

足立区基本計画（令和 7 年度～令和 14 年度）

策定のための検討素材

令和 5 年 8 月

足立区政策経営部基本計画担当課

目次

第1章 基礎指標

1 人口・世帯	1
2 区民意向（足立区政に関する世論調査）	8

第2章 基本構想の視点「ひと」

1 主な法制度や国・都の計画	10
2 白書	14
3 関連データ	17
4 区民意向（足立区政に関する世論調査）	27
5 区の特徴的な取組み	31

第3章 基本構想の視点「くらし」

1 主な法制度や国・都の計画	35
2 白書	40
3 関連データ	43
4 区民意向（足立区政に関する世論調査）	53
5 区の特徴的な取組み	56

第4章 基本構想の視点「まち」

1 主な法制度や国・都の計画	58
2 白書	60
3 関連データ	62
4 区民意向（足立区政に関する世論調査）	78
5 区の特徴的な取組み	81

第5章 基本構想の視点「行財政」

1 主な法制度や国・都の計画	82
2 白書	82
3 関連データ	83
4 区民意向（足立区政に関する世論調査）	88
5 区の特徴的な取組み	92

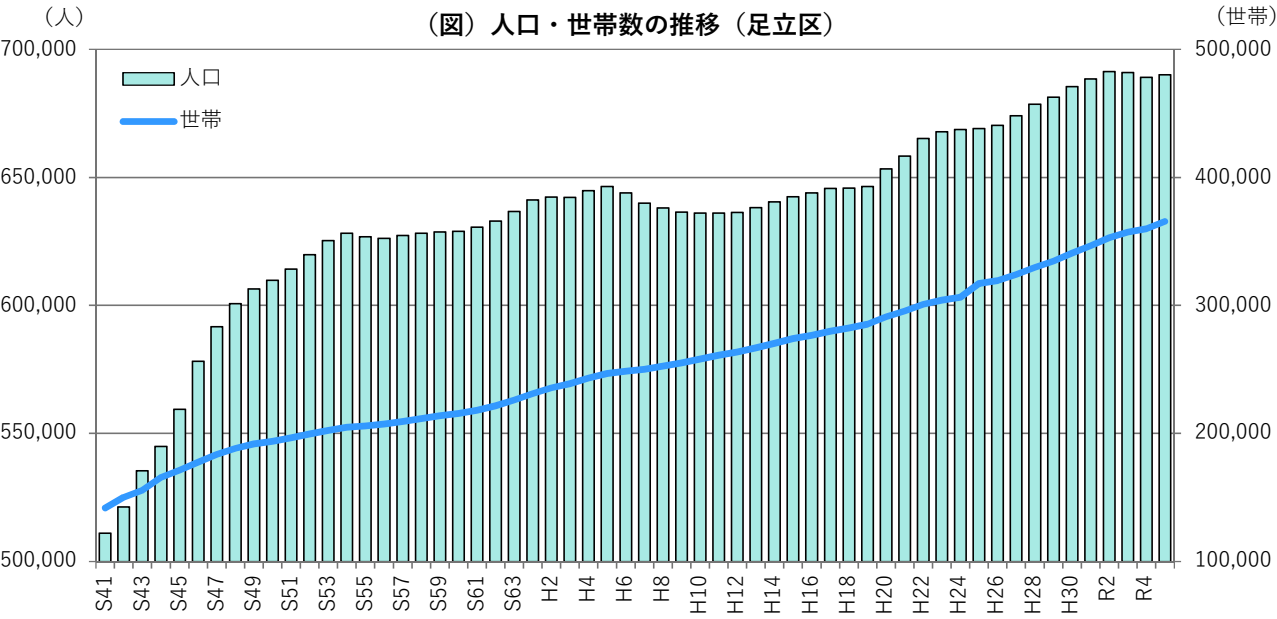
第1章 基礎指標

1 人口・世帯

(1) 人口の動向

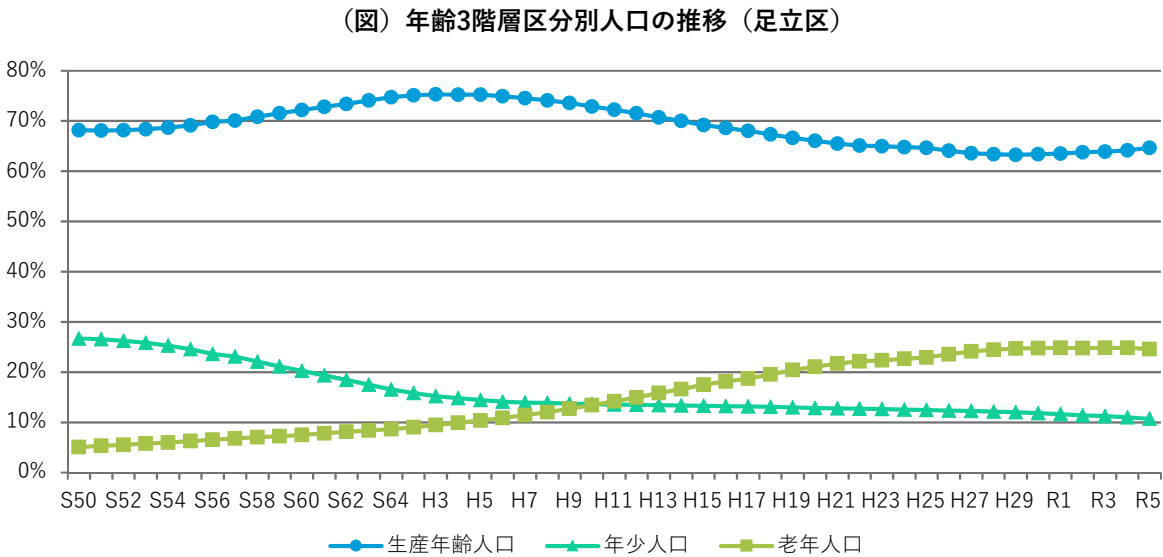
ア 人口・世帯数

- (ア) 人口は、令和2年をピークにやや減少しています。
- (イ) 世帯数は、継続して増加傾向にあります。



イ 年齢3階層区分 (年少人口・生産年齢人口・老年人口) 別人口

- (ア) 生産年齢人口の割合は、近年、やや増加しています。
- (イ) 老年人口の割合は、ほぼ横ばいとなっています。



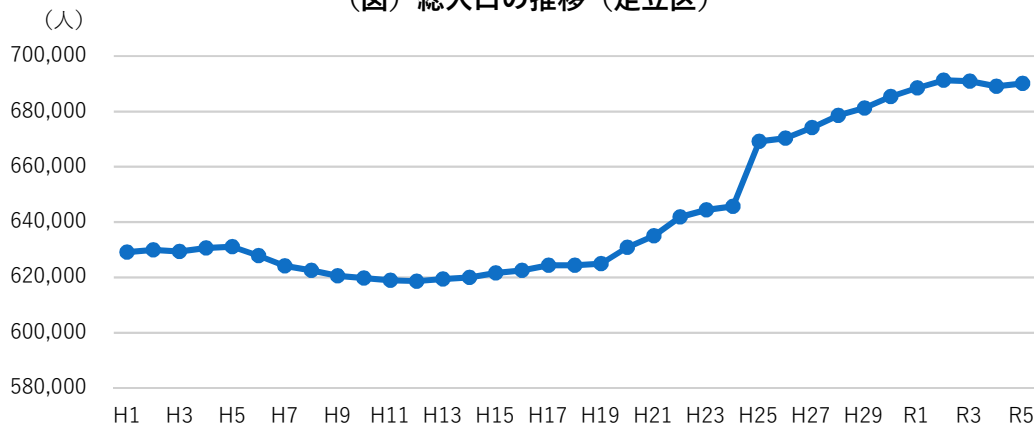
(2) 人口

ア 総人口

(ア) 総人口は増加傾向となっていました、令和2年から令和3年の人口増減数がマイナスとなった結果、令和3年と令和4年（各年1月1日時点）の人口は減少となっています。

(イ) 令和4年の人口増減数がプラスに転じた結果、令和5年1月1日時点の人口は増加となっています。

(図) 総人口の推移（足立区）



※ 各年1月1日時点

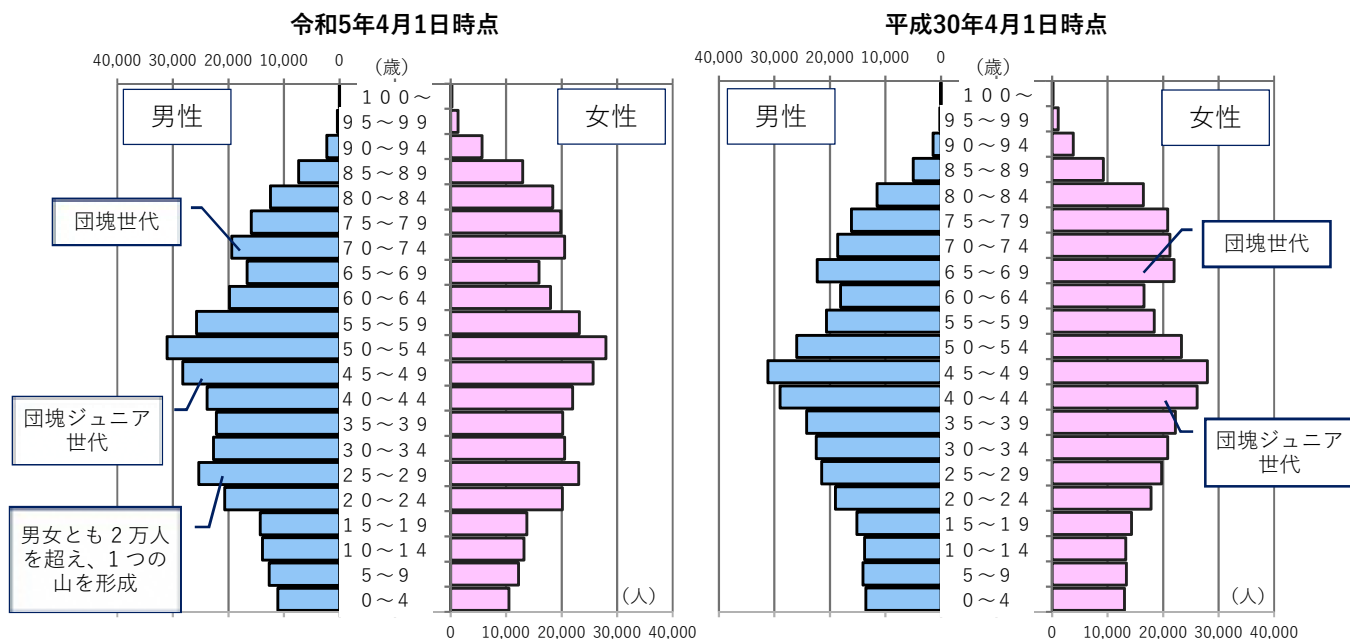
※ 住民基本台帳法の改正に伴い、平成25年から外国人人口を含む

出典 足立区住民基本台帳人口から作成

(ウ) 令和5年と平成30年の人口ピラミッドを比較すると、令和5年では、平成30年から5年間経過したことにより、男女ともに、ほぼ同じ形で5歳分だけピークが上がった形となっています。

(エ) 令和5年の25～29歳人口は、男女とも2万人を超え、新たに1つの山を形成しています。平成30年時点の20～24歳人口と比べ、大きく増加していることから、この年代の流入が多かったことがうかがわれます。

(図) 人口ピラミッド（足立区、総人口）

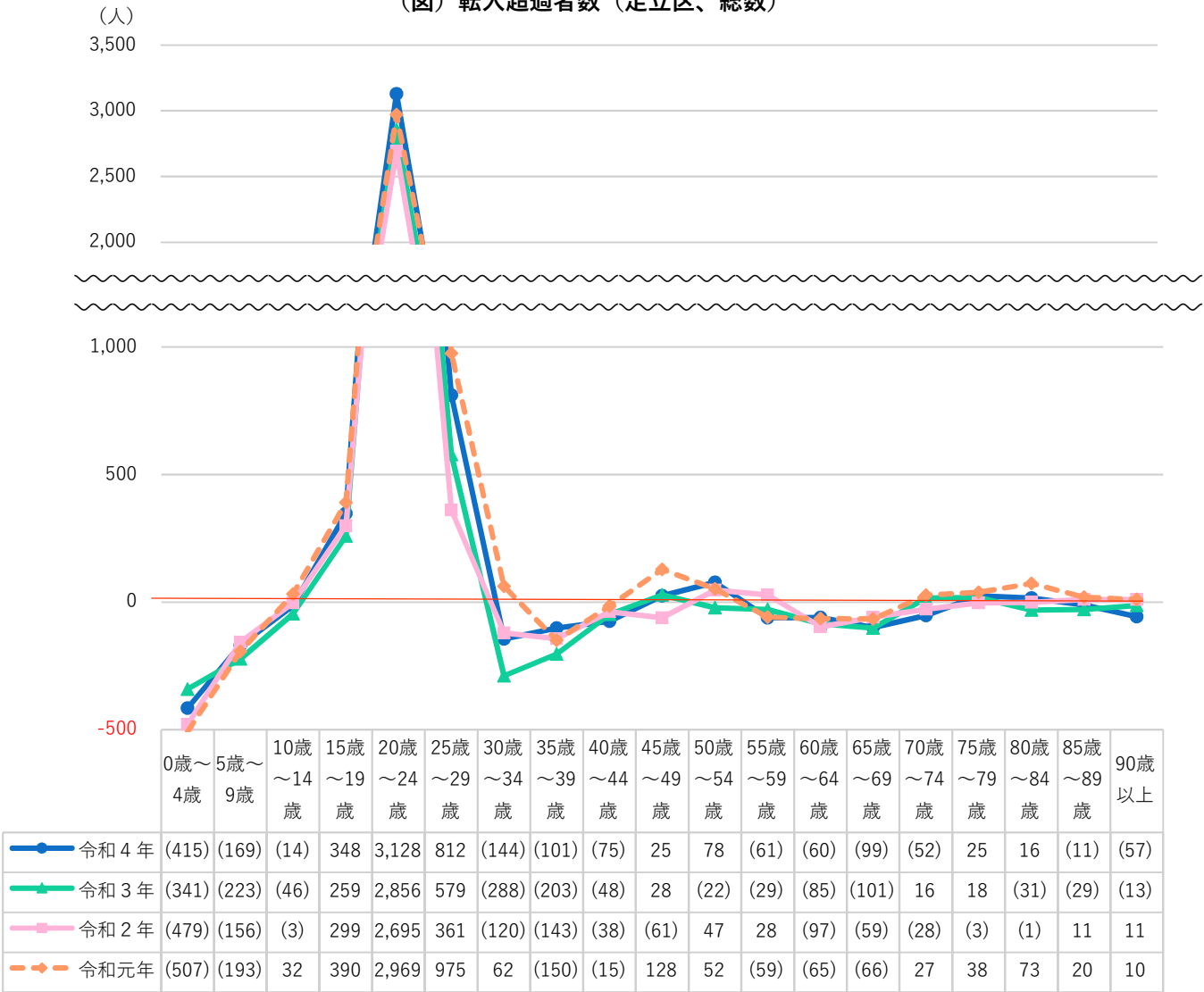


※ 各年4月1日時点

出典 足立区住民基本台帳人口から作成

(オ) 転入・転出者の動向は、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年と比較して、大きな傾向としての差は見られませんが、40歳代や65歳以上が転出超過に転じたことにより、転入超過者数は減少しています（令和元年：3,721人 → 令和4年：3,174人）。

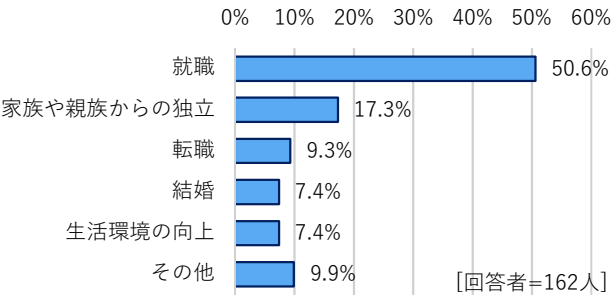
(図) 転入超過者数（足立区、総数）



出典 総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

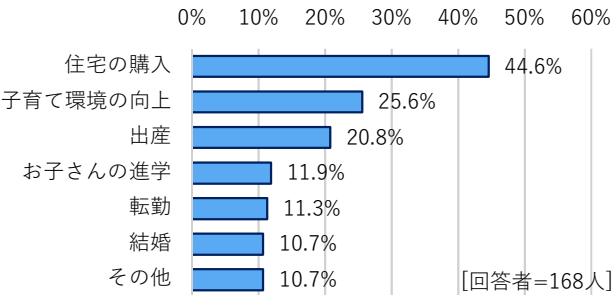
(参考) 転出・転入する若い世代、子育て世代の特徴は？

20～24歳の転入のきっかけ



若い世代は、就職等を機に、東京都外から区内の賃貸住宅に転入してくるケースが多い

子どもあり世帯の転出のきっかけ

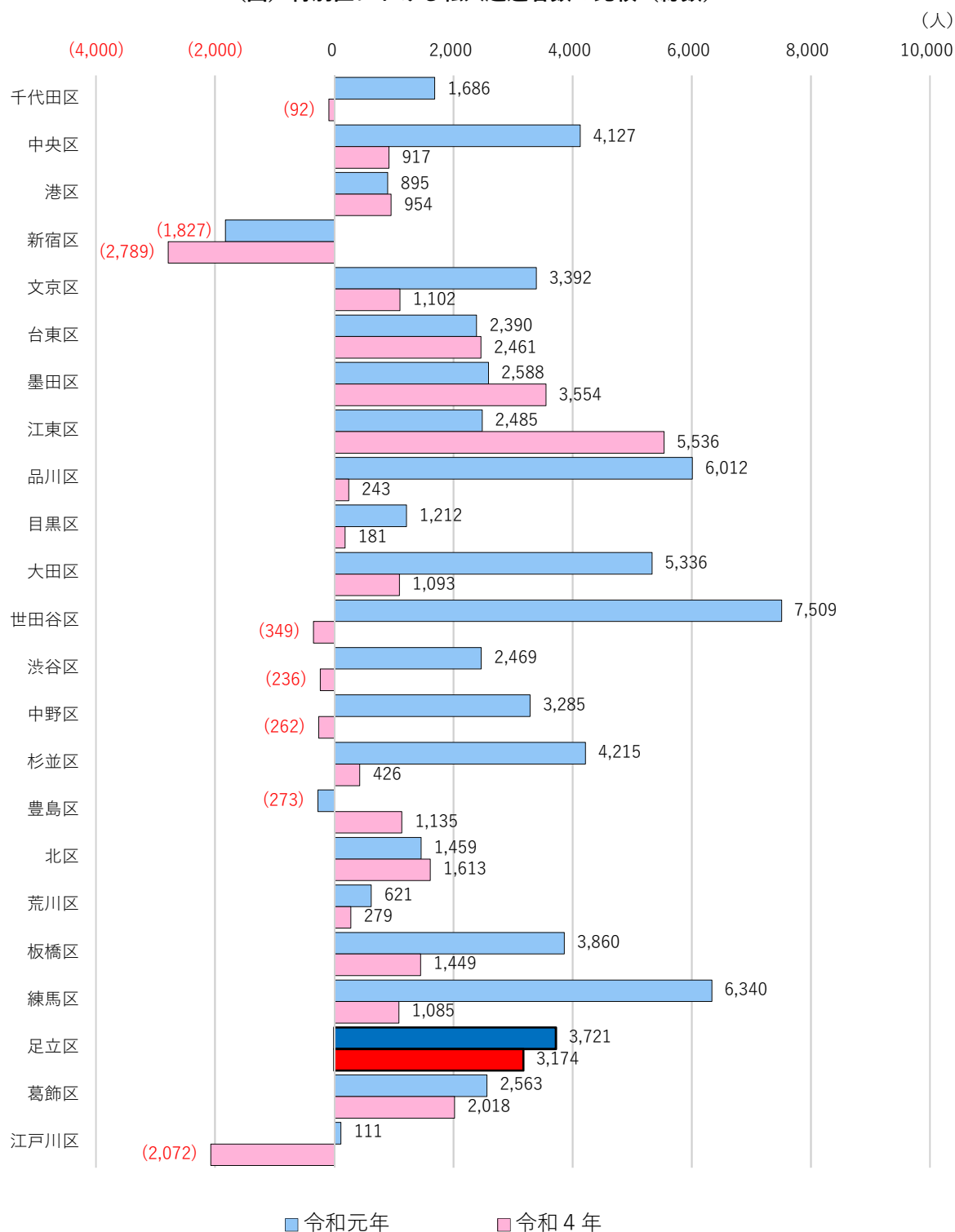


子どもがいる世帯は、住宅購入を機に、東京都外に転出していく傾向が強い

出典 足立区「転出入者アンケート調査報告書（令和4年2月）」から作成

(カ) 令和元年は、特別区のうち、ほとんどの自治体が大幅な転入超過となっていました、令和4年には転出超過となった自治体や、転入超過の人数が大幅に減った自治体が多くなっています。

(図) 特別区における転入超過者数の比較（総数）



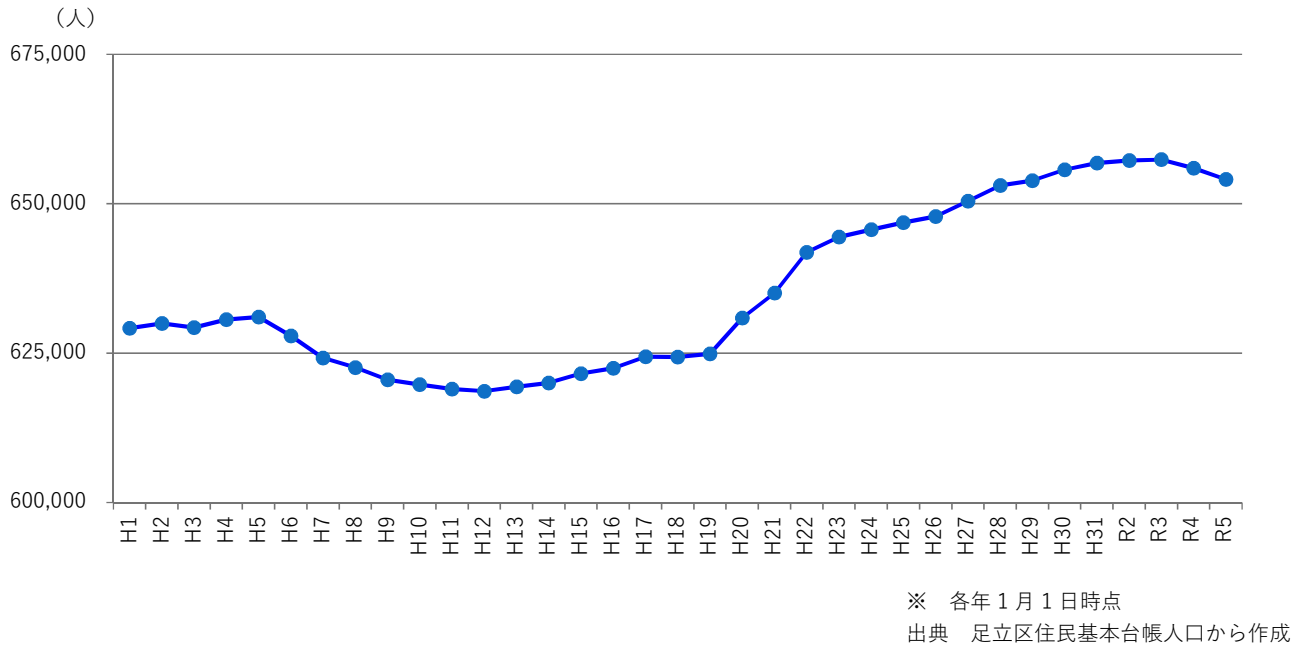
出典 総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

イ 日本人人口

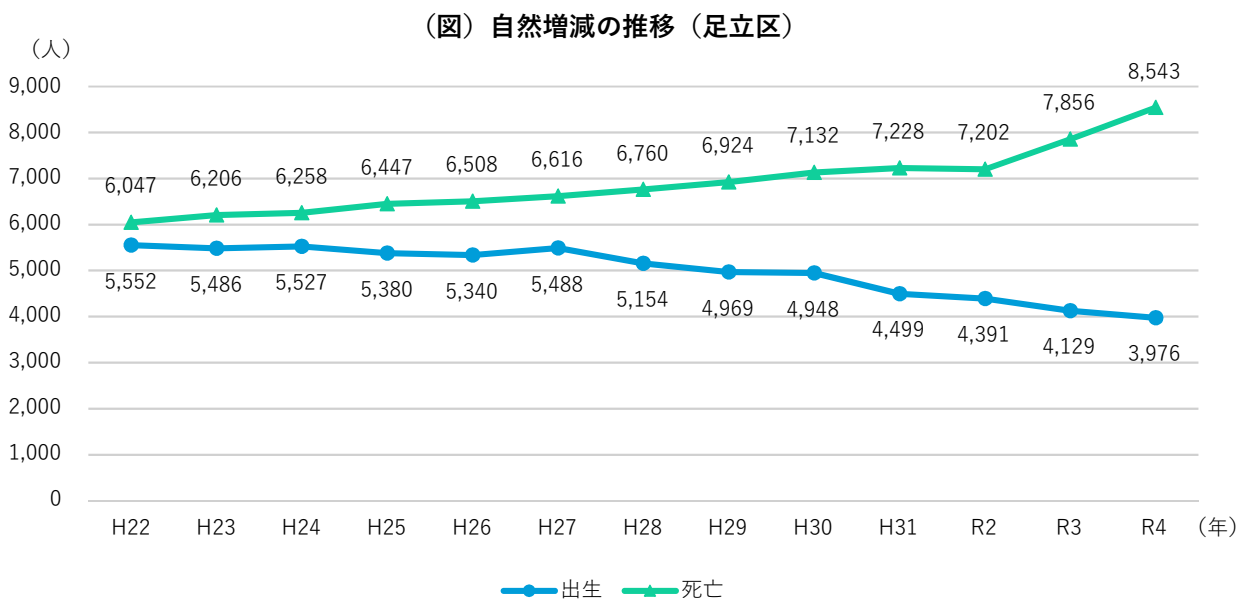
(ア) 日本人人口は、令和3年から減少に転じています。

(イ) 令和4年は、転入超過である一方、自然減が社会増を上回っている状況に転じています。

(図) 日本人人口の推移（足立区）



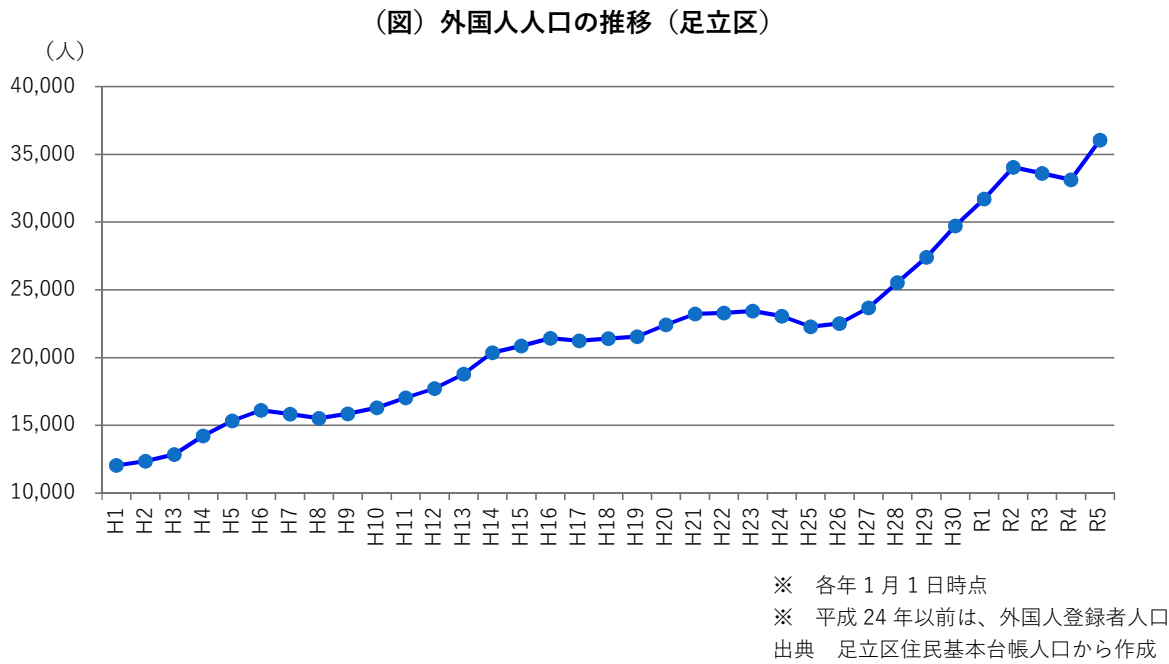
(ウ) 毎年、出生数が減少し、死亡数が増加しています。令和4年は、自然減が社会増を上回り、日本人人口が減少しました。



出典 足立区区民部戸籍住民課資料

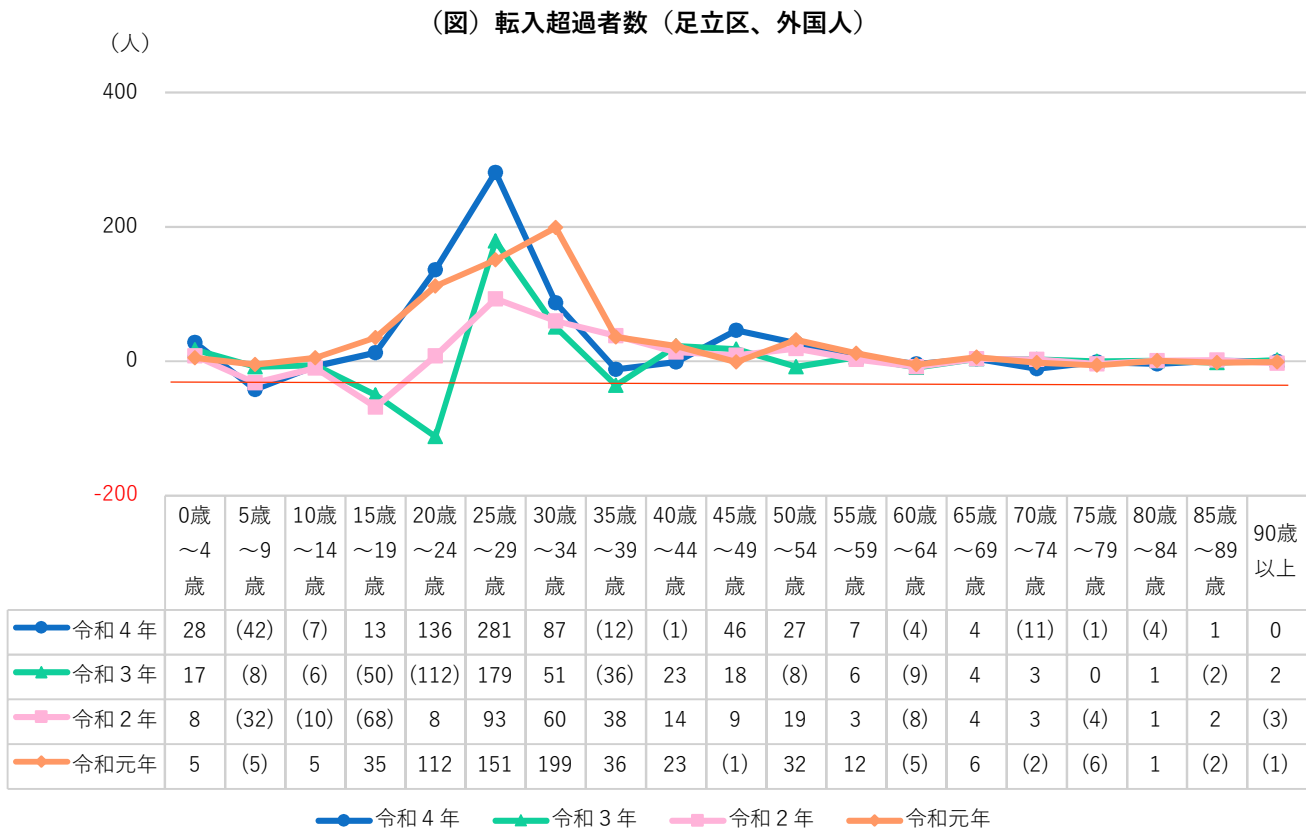
ウ 外国人人口

(ア) 基本的には増加傾向となっていますが、一部の年では減少しています。



(イ) 外国人の転入・転出者の動向を見ると、令和2年と令和3年は、特に20歳代の転入者数が減少しています。

(ウ) 令和4年は、特に25～29歳の転入者数が増加しています。



出典 総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

- (エ) 令和元年と令和5年の国籍別外国人の人数を比較すると、1位から4位までの順番に変化はありませんが、令和5年では、5位がネパール国籍、7位がミャンマー国籍となっています。また、ベトナム国籍の人数が大幅に増加しています。
- (オ) 東京都全体と比較すると、フィリピン国籍やベトナム国籍の割合が高く、ネパール国籍やミャンマー国籍の割合が低くなっています。

(表) 足立区における国籍別外国人の人数

		令和元年 1 月	割合
1	中国	14,086 人	44.3%
2	韓国	7,384 人	23.2%
3	フィリピン	3,689 人	11.6%
4	ベトナム	1,539 人	4.8%
5	台湾	627 人	2.0%
6	朝鮮	557 人	1.8%
7	タイ	462 人	1.5%
8	ネパール	450 人	1.4%
9	米国	280 人	0.9%
10	インドネシア	254 人	0.8%
11	モンゴル	228 人	0.7%
12	バングラデシュ	195 人	0.6%
13	インド	174 人	0.5%
14	ミャンマー	160 人	0.5%



		令和5年 1 月	割合
1	中国	15,404 人	42.7%
2	韓国	6,839 人	19.0%
3	フィリピン	3,753 人	10.4%
4	ベトナム	2,720 人	7.5%
5	ネパール	963 人	2.7%
6	台湾	683 人	1.9%
7	ミャンマー	628 人	1.7%
8	モンゴル	560 人	1.6%
9	朝鮮	479 人	1.3%
10	インドネシア	477 人	1.3%
11	タイ	471 人	1.3%
12	米国	346 人	1.0%
13	バングラデシュ	296 人	0.8%
14	インド	210 人	0.6%

(表) <参考> 東京都における国籍別外国人の人数

		令和元年 1 月	割合
1	中国	213,767 人	38.7%
2	韓国	92,418 人	16.8%
3	ベトナム	36,227 人	6.6%
4	フィリピン	33,219 人	6.0%
5	ネパール	27,290 人	4.9%
6	台湾	19,726 人	3.6%
7	米国	18,508 人	3.4%
8	インド	12,130 人	2.2%
9	ミャンマー	10,395 人	1.9%
10	タイ	8,101 人	1.5%
11	フランス	6,685 人	1.2%
12	英国	6,302 人	1.1%
13	朝鮮	5,155 人	0.9%
14	バングラデシュ	4,725 人	0.9%



		令和5年 1 月	割合
1	中国	230,294 人	39.6%
2	韓国	85,595 人	14.7%
3	ベトナム	37,055 人	6.4%
4	フィリピン	33,817 人	5.8%
5	ネパール	28,325 人	4.9%
6	米国	19,575 人	3.4%
7	台湾	19,522 人	3.4%
8	インド	15,996 人	2.8%
9	ミャンマー	13,884 人	2.4%
10	タイ	8,084 人	1.4%
11	インドネシア	7,214 人	1.2%
12	フランス	6,871 人	1.2%
13	英国	6,688 人	1.2%
14	バングラデシュ	5,193 人	0.9%

※ 各年 1 月 1 日時点

出典 東京都「東京都の統計（外国人人口）」から作成

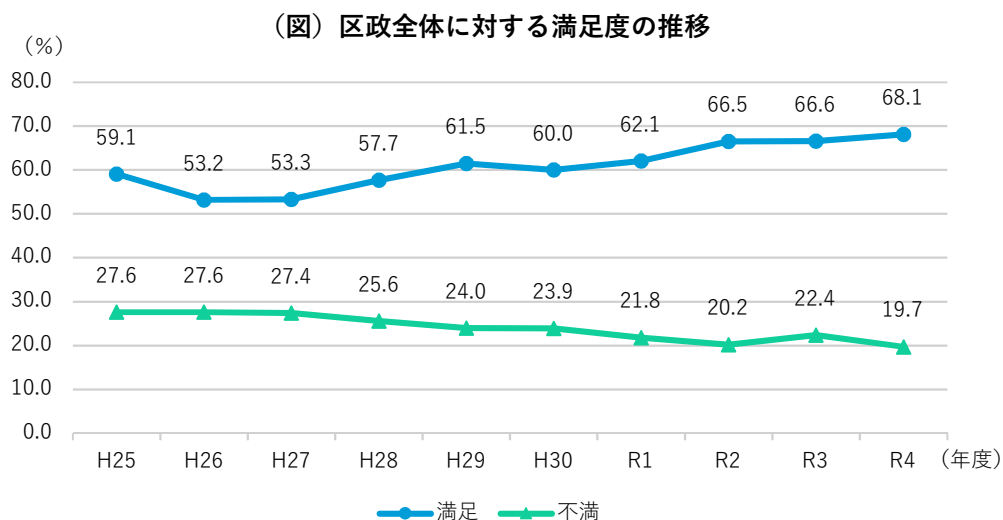
2 区民意向（足立区政に関する世論調査）

(1) 区政満足度・定住意向

ア 区政満足度

（ア）区政全体に対して「満足」と回答した人の割合は、平成 27 年度以降、上昇傾向にあります。

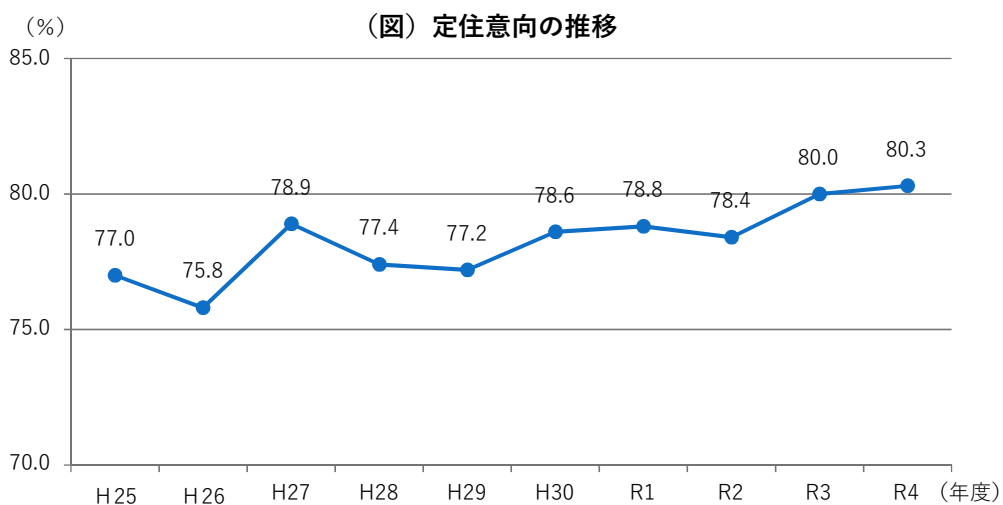
（イ）年齢別にみると、令和 4 年度では、「満足」が最も高いのは 40 歳代（77.7%）、最も低いのは 18 歳～19 歳（62.5%）となっています。一方、「不満」が最も高いのは 18 歳～19 歳（31.3%）、最も低いのは 70 歳以上（14.3%）となっています。



※ 「満足」は「満足」と「やや満足」の合計、「不満」は「やや不満」と「不満」の合計
出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

イ 定住意向

（ア）定住意向は、平成 30 年度以降、上昇傾向にあります。



※ 「定住意向」は「ずっと住み続けたい」と「当分は住み続けたい」の合計
出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

(2) 施策に対する満足度と重要度

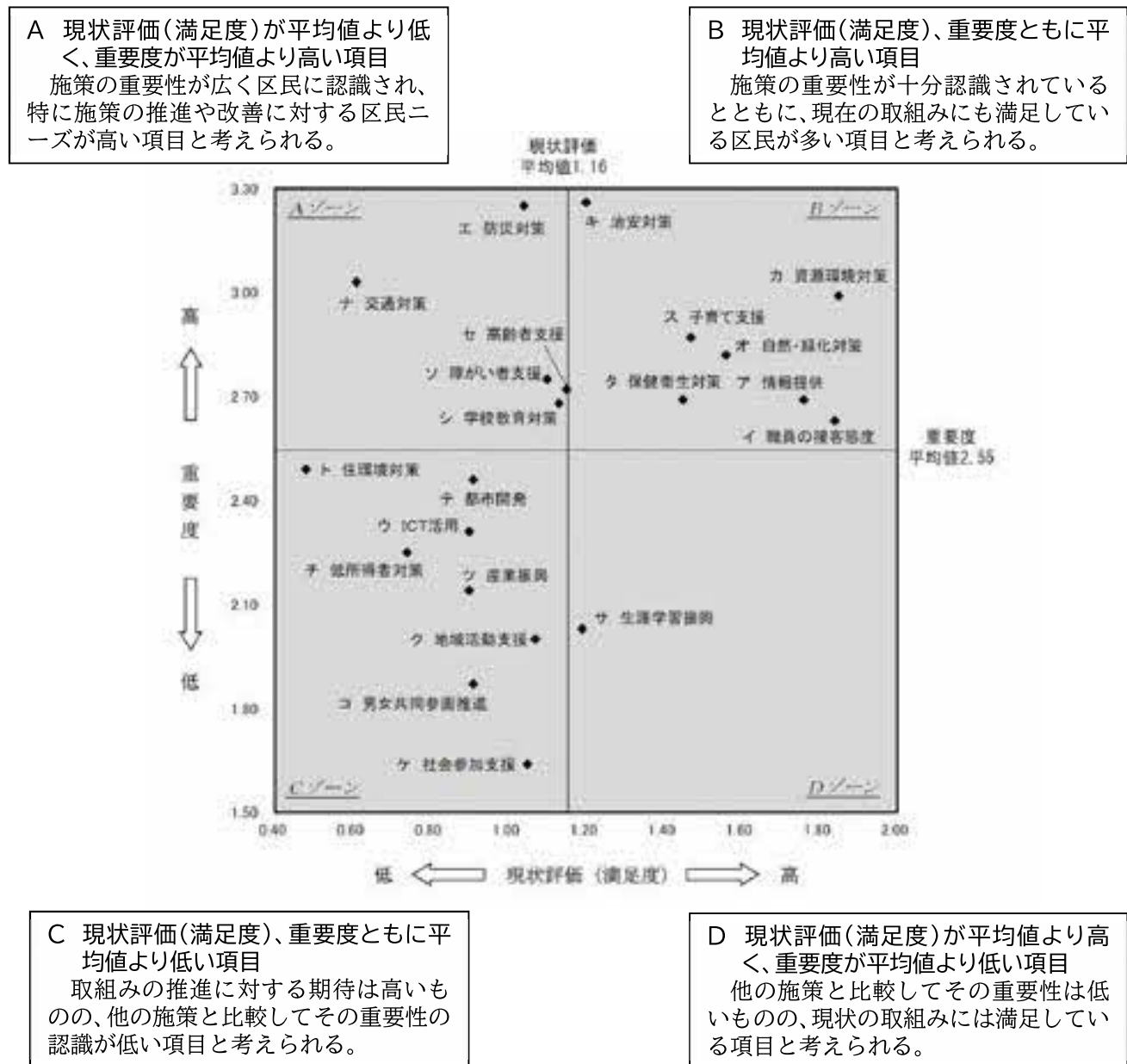
(表) 満足度・重要度の上位5項目（令和4年度）

満足度				重要度			
1	↑	情報提供	78.4%	1	↑	交通対策	83.7%
2	⇒	資源環境対策	78.3%	2	↓	治安対策	83.1%
3	↓	職員の接客態度	76.4%	3	↑	防災対策	82.8%
4	⇒	自然・緑化対策	73.1%	4	↓	資源環境対策	81.8%
5	⇒	保健衛生対策	71.1%	5	↑	自然・緑化対策	81.1%

※ 矢印は前回順位との比較

出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

(図) 満足度・重要度の関係（令和4年度）



出典 足立区「足立区政に関する世論調査」

第2章 基本構想の視点「ひと」

1 主な法制度や国・都の計画

(1) 子ども

ア こども基本法（令和5年4月1日施行）

我が国で初めて、子どもの権利全般を包括的に保障した法律である。子どもは「保護の対象」であると同時に、「権利の主体」であるとの前提に立ち、「すべての子どもが、自分に関係のあるすべての事柄について、意見を表明する機会を保障されること」、「その意見は尊重され、子どもにとっての最善の利益が優先して考慮されること」を基本理念としてうたっている。

こども施策（こども基本法第1条）

こども基本法第1条によると、本法律の目的は、こども施策に関し、基本理念を定め、国の責務等を明らかにし、及びこども施策の基本となる事項を定めるとともに、こども政策推進会議を設置すること等により、こども施策を総合的に推進することである。

「こども施策」（こどもや若者に関する取組み）とは

- ① 大人になるまで切れ目なく行われる子どもの健やかな成長のためのサポートをすること（例：居場所づくり、いじめ対策など）
- ② 子育てに伴う喜びを実感できる社会の実現のためのサポートをすること（例：働きながら子育てしやすい環境づくり、相談窓口の設置など）
- ③ これらと一体的に行われる施策（例：教育施策、雇用施策、医療政策など）

こども施策に関する大綱（こども大綱）（こども基本法第9条）

政府全体のこども施策の基本的な方針等を定めたもの。「少子化社会対策大綱」「子供・若者育成支援推進大綱」「子どもの貧困対策に関する大綱」を一つに束ね、一元化するとともに、さらに必要なこども施策を盛り込むことで、これまで以上に総合的かつ一体的にこども施策を進めていくこととしている。

イ こども未来戦略方針（令和5年6月、閣議決定）

<3つの基本理念>

- （ア）若い世代の所得を増やす
- （イ）社会全体の構造・意識を変える（働き方改革等）
- （ウ）全ての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援する

ウ こども・子育て支援加速化プラン（今後3年間の集中的な取り組み）

＜具体的な施策＞

- （ア）ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取り組み（児童手当の拡充、高等教育費の負担軽減、子育て世帯に対する住宅支援の強化等）
- （イ）全ての子ども・子育て世帯を対象とする支援の拡充（全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充、多様な支援ニーズへの対応等）
- （ウ）共働き・共育での推進（育児期を通じた柔軟な働き方の推進等）
- （エ）子ども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

エ 東京都こども基本条例（令和3年4月1日施行）

- （ア）「子どもの権利条約」の精神にのっとり、子どもを権利の主体として尊重し、子どもの最善の利益を最優先にするという基本理念を明確化
- （イ）子どもの安全安心、遊び場、居場所、学び、意見表明、参加、権利擁護等、多岐にわたる子ども政策の基本的な視点を一元的に規定
- （ウ）子ども施策に係る総合的推進体制の整備について規定

オ こども未来アクション（令和5年1月、東京都策定）

- （ア）子ども目線で捉え直した政策の「現在地」と、子どもとの対話を通じた「継続的なバージョンアップの指針」
- （イ）既存の枠組みでは対応が難しいテーマごとに、子供政策連携室が核となり、政策分野の垣根を超えた関係局からなる推進チームを組成

＜リーディングプロジェクト＞

- ① 乳幼児期の子育ち：子ども目線に立った幼保共通のサポートに向けた取り組みを展開
- ② 子どもの笑顔につながる「遊び」の推進：子どもの遊び場の創出（プレーパークなど）
- ③ 子育てのつながり創出：リアルとバーチャル双方の視点から、全ての子育て家庭の状況に合わせた新しいサポートの形を創出
- ④ 子どもを事故から守る環境づくり：産官学民の連携のもと、エビデンス・ベースの事故予防策を展開
- ⑤ ヤングケアラーを支える：多機関連携のもと、一人ひとりのニーズに応じて多面的なサポートを実施
- ⑥ 日本語を母語としない子どもを支援：日本語教育・指導の一層の充実、相談体制の強化、子どもが集い・交流する場所の創出などを多面的に展開
- ⑦ ユースヘルスケア：適切な健康管理の基礎を培いながら、将来を見据えた健康増進の取り組みを支援

(2) 教育

ア 教育振興基本計画（令和5～9年度）（令和5年6月、閣議決定）

＜コンセプト＞

（ア）2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成

（イ）日本社会に根ざしたウェルビーイングの向上

＜教育政策に関する基本的な方針＞

- ① グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成（主体的に社会の形成に参画、リカレント教育など）
- ② 誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進（多様な教育ニーズへの対応など）
- ③ 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進（社会教育人材の養成と活躍機会の拡充、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進など）
- ④ 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進（GIGAスクール構想など）
- ⑤ 計画の実効性確保のための基盤整備・対話

(3) スポーツ

ア 第3期「スポーツ基本計画」（令和4～8年度）（令和4年3月、スポーツ庁策定）

スポーツそのものが有する価値、スポーツが社会活性化等に寄与する価値を更に高めるべく、第3期では以下に掲げる施策を展開

（ア）東京オリ・パラ大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策（持続可能な国際競技力の向上、共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進など）

（イ）スポーツの価値を高めるための第3期計画の新たな「3つの視点」を支える施策

- ① スポーツを「つくる／はぐくむ」
- ② スポーツで「あつまり、ともに、つながる」
- ③ スポーツに「誰もがアクセスできる」

（ウ）今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策（多様な主体におけるスポーツの機会創出、スポーツ界におけるDXの推進、スポーツによる健康増進、スポーツを通じた共生社会の実現など）

＜「感動していただけるスポーツ界」の実現に向けた目標設定＞

※ 指標設定の際に考慮すべき項目

- 例）
- ① 国民のスポーツ実施率（例：週1回以上のスポーツ実施率）
 - ② 子どもの体力の向上（例：新体力テストの総合評価C以上の児童・生徒の割合）

(4) 文化・芸術

ア 文化芸術推進基本計画（第2期）（令和4～8年度）（令和5年3月、閣議決定）

（ア）新型コロナウイルス感染症が文化芸術に与えた影響（文化芸術イベントの中止・延期・規模縮小、人々の行動自粛など）は大きい。その上で、いかに文化芸術を推進していくかを検討している。

< 中長期的目標 >

- ① 文化芸術の創造・発展・継承と教育・参加機会の提供
- ② 創造的で活力ある社会の形成
- ③ 心豊かで多様性のある社会の形成
- ④ 持続可能で回復力のある地域における文化コミュニティの形成

< 重点取組み >

- ① ポストコロナの創造的な文化芸術活動の推進（映画・マンガ・アニメーション・ゲーム等のメディア芸術の振興など）
- ② 文化資源の保存と活用の一層の促進（「文化財の匠プロジェクト」の着実な推進など）
- ③ 文化芸術を通じた時代を担う子どもたちの育成（本物に触れることができる鑑賞・体験機会の確保など）
- ④ 多様性を尊重した文化芸術の振興（性別、年齢、障がいの有無や国籍等にかかわらず活動できる環境の整備など）
- ⑤ 文化芸術のグローバル展開の加速（戦略的な文化芸術の海外発信など）
- ⑥ 文化芸術を通じた地方創生の推進（文化資源を最大限活用した文化観光の推進など）
- ⑦ デジタル技術を活用した文化芸術活動の推進（デジタル・アーカイブ化の促進など）

2 白書

(1) 子供・若者白書（令和4年版）

ア 国は、令和3年4月、「子供・若者育成支援推進大綱 ～全ての子供・若者が自らの居場所を得て、成長・活躍できる社会を目指して～」を策定した。大綱では子ども・若者育成支援の基本的な方針及び施策を以下のとおり掲げている。

- （ア）全ての子ども・若者の健やかな育成
- （イ）困難を有する子ども・若者やその家族の支援
- （ウ）創造的な未来を切り拓く子ども・若者の応援
- （エ）子ども・若者の成長のための社会環境の整備
- （オ）子ども・若者の成長を支える担い手の養成・支援

イ 同白書では、コロナ禍における子ども・若者に対する政府の主な対応や、子ども・若者の体験活動を支援するための取組みを進めている団体の活動事例が紹介されている。

ウ 令和3年12月に策定された「孤独・孤立対策の重点計画」では、基本方針として、①孤独・孤立に至っても支援を求める声を上げやすい社会とすること、②状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげること、③見守り・交流の場や居場所づくりを確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行うこと、④孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO等の連携を強化することを掲げている。

(2) 少子化社会対策白書（令和4年版）

ア 出生数・出生率

- （ア）令和2年の出生数は84万835人となり、過去最少となった。合計特殊出生率は、1.33となり、前年より0.03ポイント低下した。都道府県別で見ると、東京都は最も低い1.12となっている。

イ 新型コロナウイルス感染症影響下における少子化の現状と対策

- （ア）新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数及び妊娠届出数では、令和2年同様に減少傾向がみられる。
- （イ）生活環境が変化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年12月と比べると、20歳代及び30歳代では、他の世代より、「生活の維持・年収」「仕事」「結婚、家族」の不安が増しているのに加え、20歳代では「人間関係、社会との交流」、30歳代では「子どもの育児、教育」の不安がそれぞれ増加している傾向がみられる。

ウ 少子化対策の具体的実施状況（令和3年度に講じたもの）

- （ア）結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境をつくる（男女ともに仕事と子育てを両立できる環境の整備等）
- （イ）多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える（妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援など）
- （ウ）ライフステージの各段階における施策（結婚前、結婚、妊娠・出産、子育て）

(3) 人権教育・啓発白書（令和4年版）

ア 人権一般の普遍的な視点からの取組み

（ア）学校教育

- ① 人権教育の推進：子どもの人権に係る動向、ハンセン病問題に係る動向、新型コロナウイルス感染症による偏見・差別への対応に係る動向等を示した「第3次とりまとめ（令和3年3月）」などを全国の教育委員会や学校等に配布。
- ② 地域や学校における奉仕活動・体験活動の推進：児童生徒の健全育成を目的とした様々な創意工夫のある長期宿泊体験の取組みとして「健全育成のための体験活動推進事業」の実施（文部科学省）

（イ）社会教育

- ① 公民館等の社会教育施設などで行われる学級・講座において、世代の異なる人たちや障がいのある人、外国人等との交流活動等、人権に関する多様な学習機会が提供されている。
- ② 令和3年度啓発活動重点目標
例：感染症に関連する偏見や差別をなくそう、インターネットによる人権侵害をなくそう、性的指向及び性自認（性同一性）を理由とする偏見や差別をなくそう等

イ 人権課題に対する取組み

- （ア）女性、子ども、高齢者、障がいのある人、部落差別（同和問題）、アイヌの人々、外国人、感染症、ハンセン病患者・元患者・その家族、刑を終えて出所した人、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、北朝鮮当局によって拉致された被害者、その他の人権課題

(4) 男女共同参画白書（令和5年版）

- ア 同白書の特集は、「新たな生活様式・働き方を全ての人の活躍につなげるために ～職業観・家庭観が大きく変化する中、「令和モデル」の実現に向けて～」としており、近年、主に若い世代の理想とする生き方は変化、多様化していることを取り上げている。

- イ 固定的性別役割分担を前提とした長時間労働等の慣行を見直し、「昭和モデル」から、全ての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会、「令和モデル」に切り替えるとき。



出典 厚生労働省「男女共同参画白書（令和5年版）」

(5) 食育白書（令和5年版）

ア 食育推進施策をめぐる状況

（ア）気候変動等による世界的な食料生産の不安定化や、世界的な食料需要の拡大に伴う調達競争の激化等に加え、ウクライナ情勢の緊迫化等により供給が不安定化しており、食料安全保障の強化が国家の喫緊かつ最重要課題。

（イ）子どもへの食育の推進も重要であり、学校給食では、地場産物を使用し、生産者の努力や食に関する感謝の念を育む。第4次食育推進基本計画において、「学校給食における地場産物・国産食材を使用する割合」を維持・向上させることを目標として定め、学校や地域において取組みを積極的に推進。

イ 「新たな日常」やデジタル化に対応した食育の推進

（ア）新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの増加等で、在宅時間や家族で食を考える機会が増加。食を見つめ直す契機となり、家庭での食育の重要性が高まる。

（イ）ICT（情報通信技術）や社会のデジタル化の進展を踏まえ、食育活動にもデジタルツールやインターネットを積極的に活用していくことが必要。

ウ 食育推進施策の具体的な取組み

（ア）家庭における食育の推進：子どもの基本的な生活習慣の形成（「早寝早起き朝ごはん」等）、家庭と地域等が連携した食育の推進、妊産婦や乳幼児に対する食育の推進

（イ）学校、保育所等における食育の推進：学校における食に関する指導の充実、学校給食の充実、就学前の子どもに対する食育の推進

（ウ）地域における食育の推進：健全な食生活の実践を促す食育の推進、健康寿命の延伸につながる食育の推進、貧困等にある子どもに対する食育の推進、若い世代・高齢者に関わる食育の推進、職場における従業員等の健康に配慮した食育の推進、地域における共食の推進など



離乳スタートガイド
出典 厚生労働省



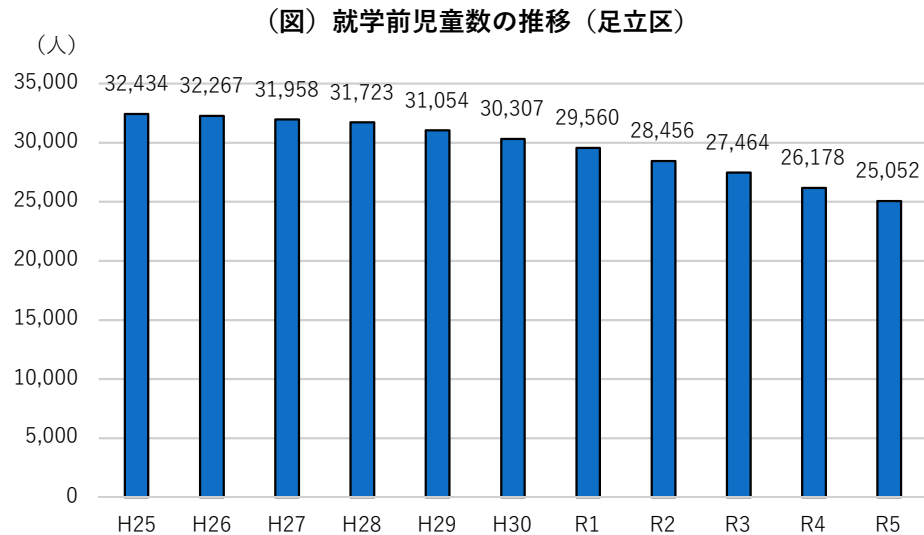
野菜を食べようプロジェクト
出典 農林水産省

3 関連データ

(1) 就学前児童、生徒等

ア 就学前児童

(ア) 年少人口の減少により、減少傾向にあります。



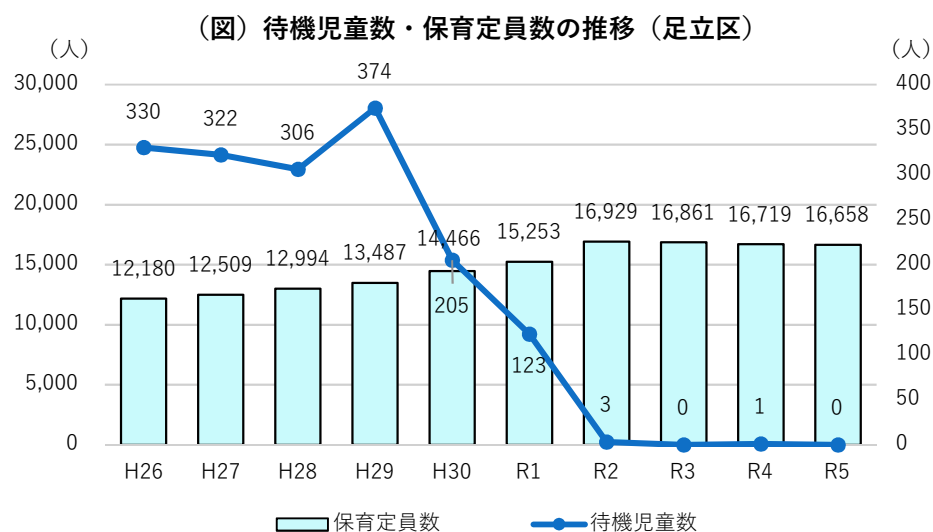
※ 各年4月1日時点

出典 東京都「都内の保育サービスの利用状況」から作成

イ 待機児童数・保育定員数

(ア) 待機児童数は、平成29年度をピークに大きく減少しており、令和3年度、令和5年度には、0人となっています。

(イ) 保育定員数は、令和2年度に16,000人台まで増加しています。



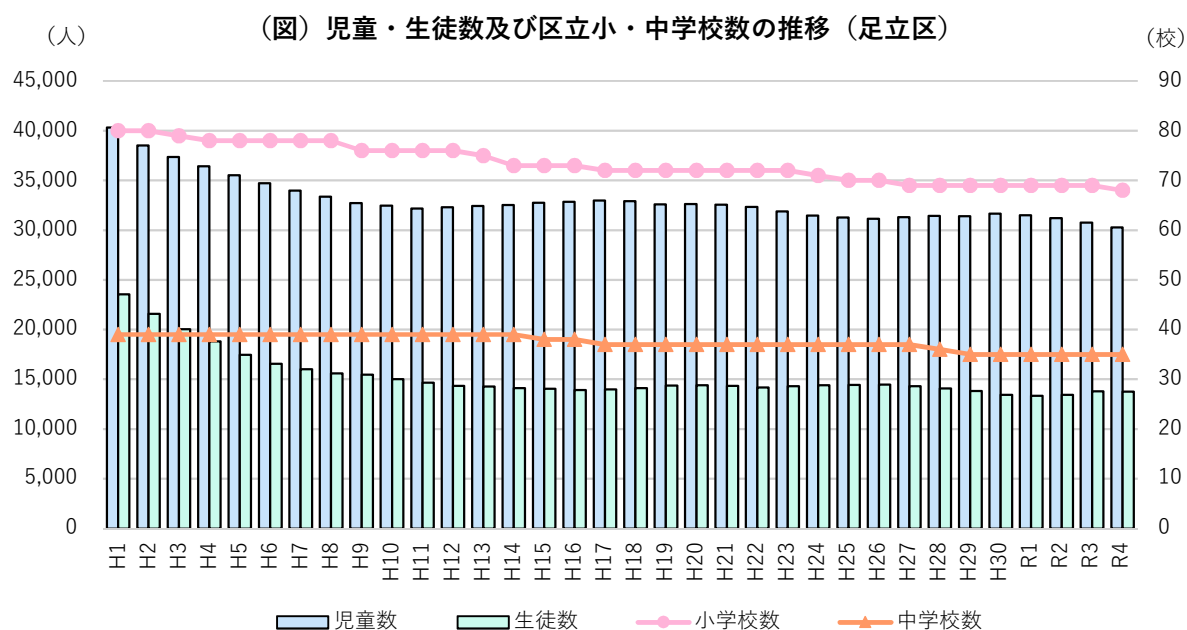
※ 各年4月1日時点

出典 足立区教育委員会子ども家庭部私立保育園課資料

(2) 児童・生徒

ア 児童・生徒数及び区立小・中学校数

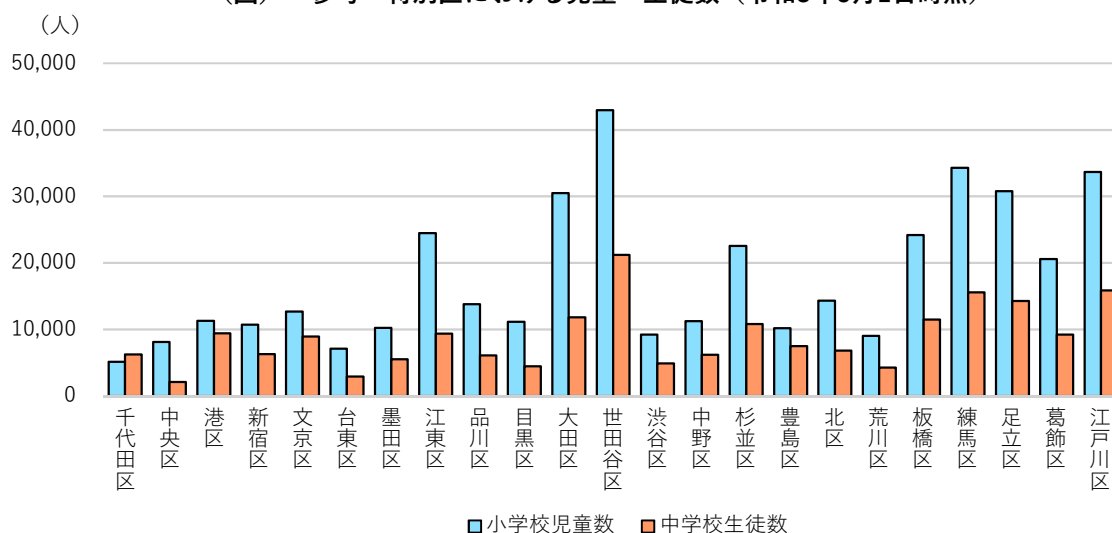
(ア) 児童数・生徒数の減少に伴い、学校数も微減傾向となっています。



※ 各年5月1日時点

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

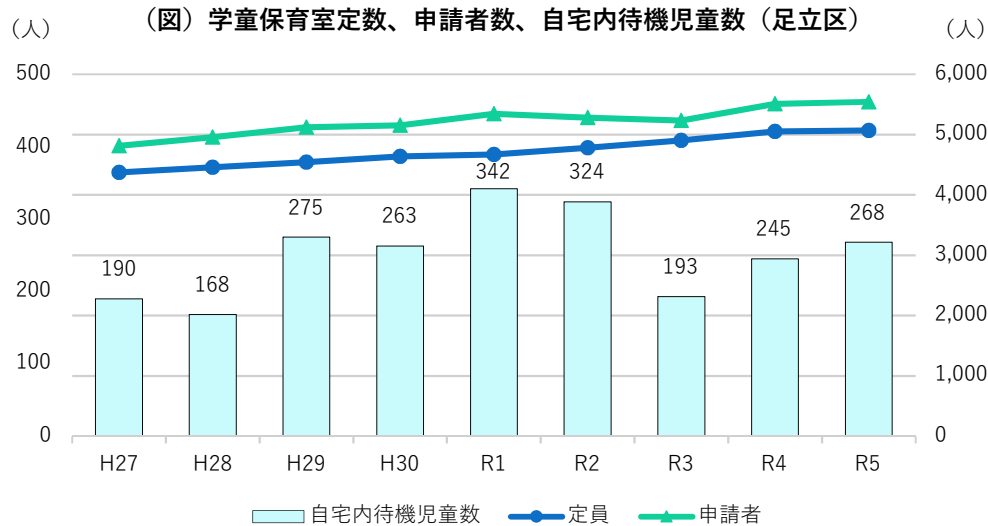
(図) <参考> 特別区における児童・生徒数 (令和3年5月1日時点)



出典 総務省「統計で見る市区町村のすがた 2023」

イ 学童保育室の定数、申請者数及び自宅内待機児童数

(ア) 自宅内待機児童数は、令和3年に平成27年と同程度まで減少しましたが、令和4年以降は、再び増加に転じています。

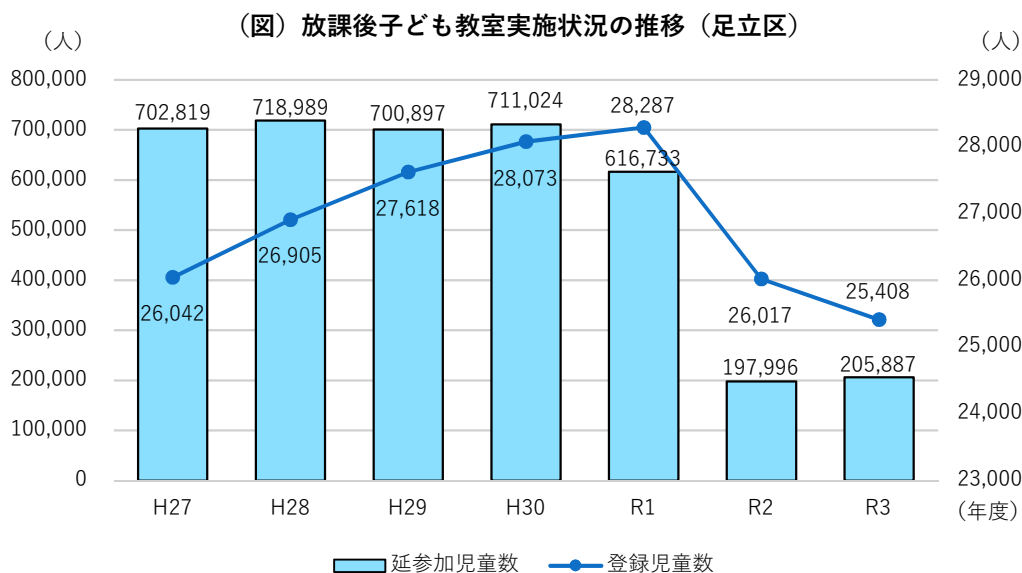


※ 各年4月1日現在

出典 足立区地域のちから推進部住区推進課資料

ウ 放課後子ども教室

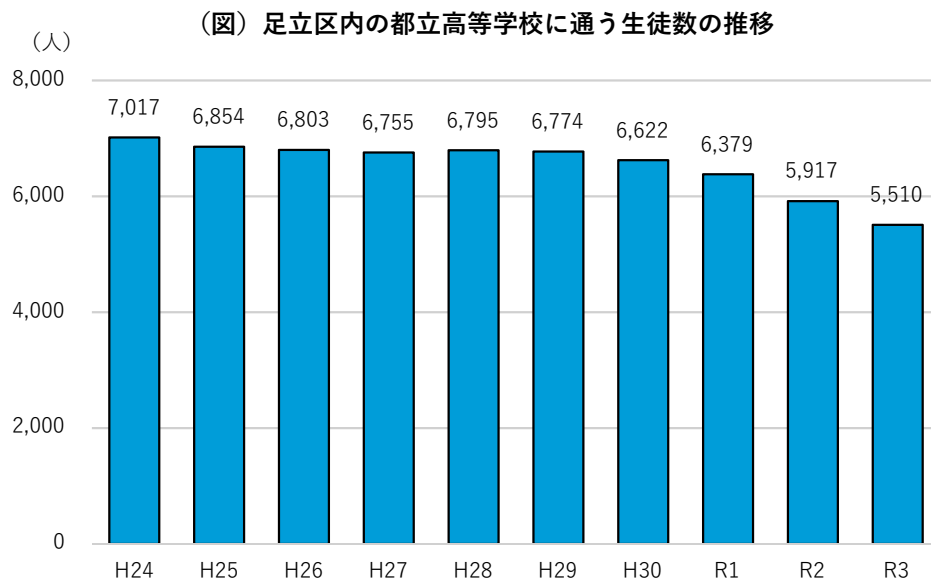
(ア) 登録児童数は、令和元年にかけて増加傾向にありましたが、コロナ禍の期間に減少しました。



出典 足立区「数字で見る足立」から作成

エ 足立区内の都立高等学校に通う生徒数

(ア) 足立区内の都立高等学校に通う生徒数は、減少傾向にあります。

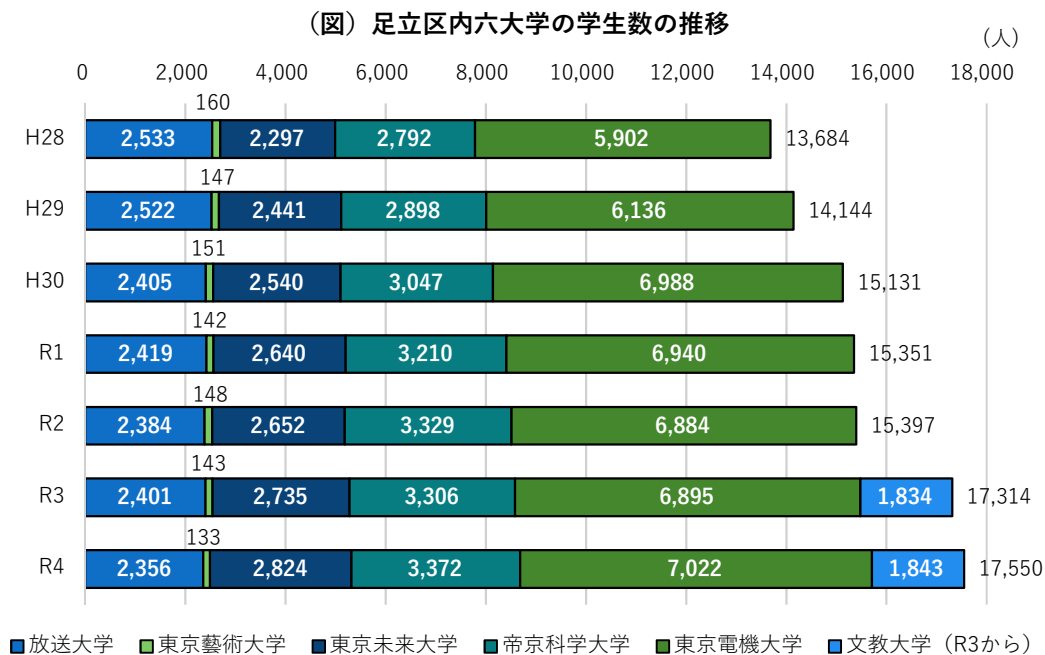


※ 各年 5 月 1 日時点

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

オ 足立区内六大学の学生数

(ア) 令和 3 年 4 月に文教大学（東京あだちキャンパス）が開設されたことにより、学生数が増加しています。



※ 各年 5 月 1 日時点

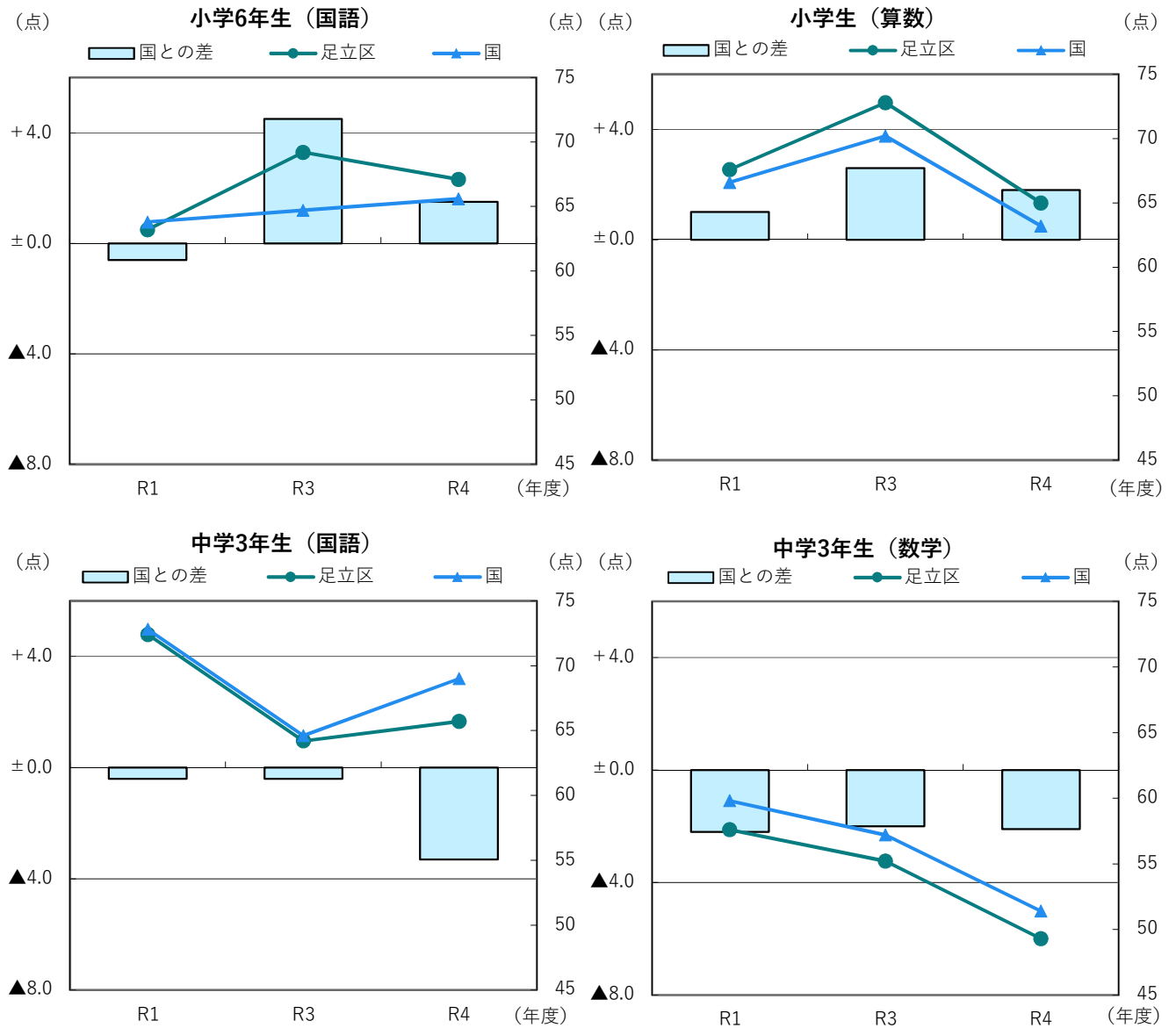
出典 足立区「数字で見る足立」から作成

(3) 学力

ア 全国学力・学習状況調査

(ア) 小学生については、国語・算数ともに改善傾向にあり、全国平均を上回っています。一方、中学生については、国語・数学ともに全国平均を下回っています。

(図) 全国学力・学習状況調査における平均点の推移



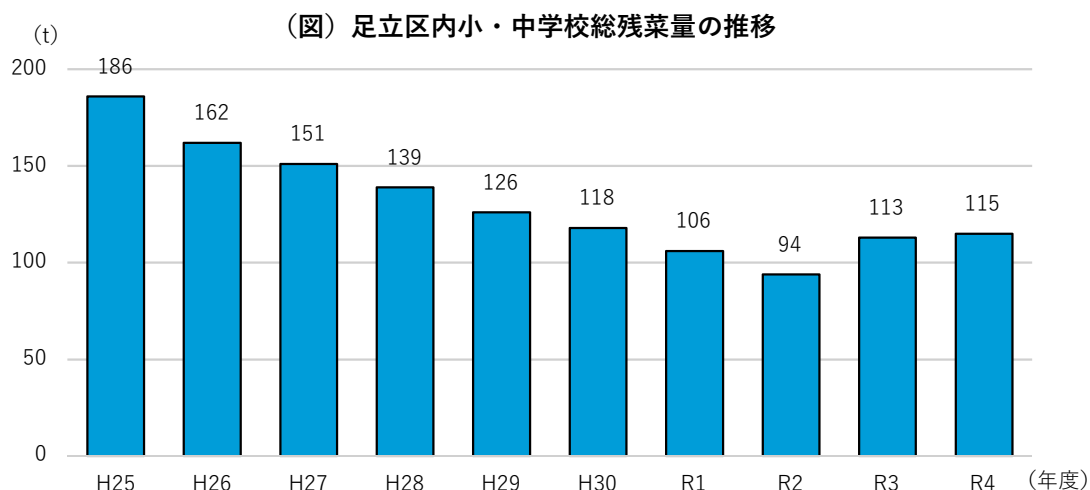
出典 文部科学省「全国学力・学習状況調査」から作成

(4) 給食

ア 残菜量

(ア) 足立区では、「生きた教材」として、児童・生徒が食を学び、自ら食べたくなり、思い出に残る「おいしい給食」を、学校、保護者、調理業者、農家等とともに目指しています。

(イ) 残菜量は令和3年度、令和4年度と増加しましたが、小中学校における平均残菜率は、平成20年度から大きく減少しています（平成20年度：11.5% → 平成30年度：3.7% → 令和4年度：3.4%）。

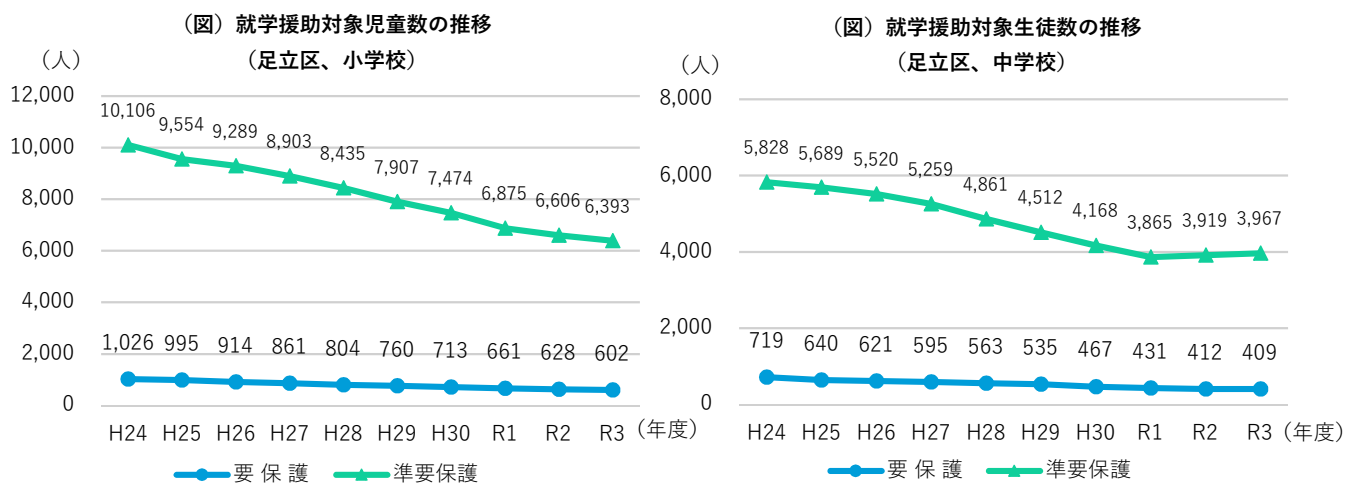


出典 足立区教育委員会学校教育部学務課資料

(5) 子どもを取り巻く状況

ア 就学援助対象児童・生徒数

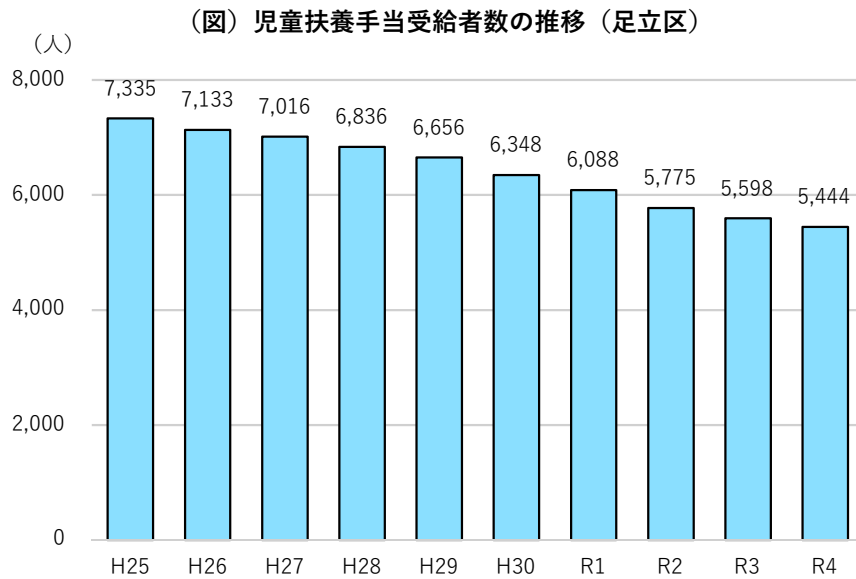
(ア) 就学援助要保護児童・生徒数は、小中学校ともに微減傾向にあります。準要保護児童・生徒数は、小学校では減少傾向にあります。令和元年度以降、中学校では横ばいとなっています。



出典 足立区「数字で見る足立」から作成

イ 児童扶養手当受給者数

(ア) 児童扶養手当受給者数は、平成25年以降、減少傾向にあります。



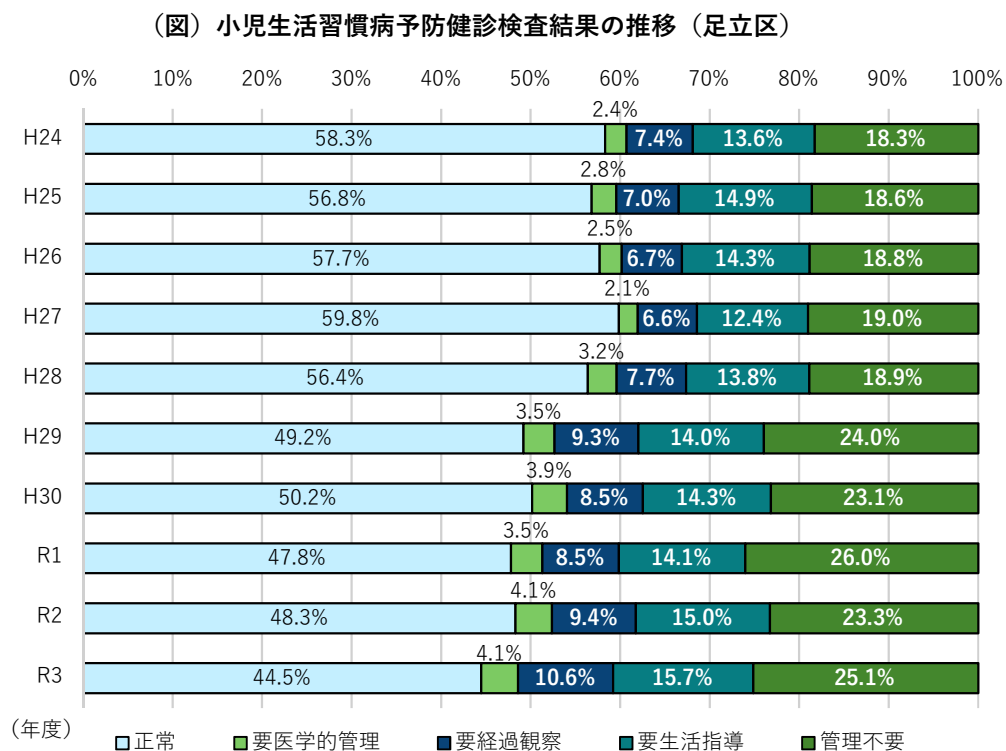
※ 各年3月31日時点

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

ウ 小児生活習慣病予防健診検査結果

(ア) 小児生活習慣病検査の受検者数は、近年、約4,500人程度となっています。

(イ) 「正常」の割合が減少し、それ以外の項目が微増傾向にあります。

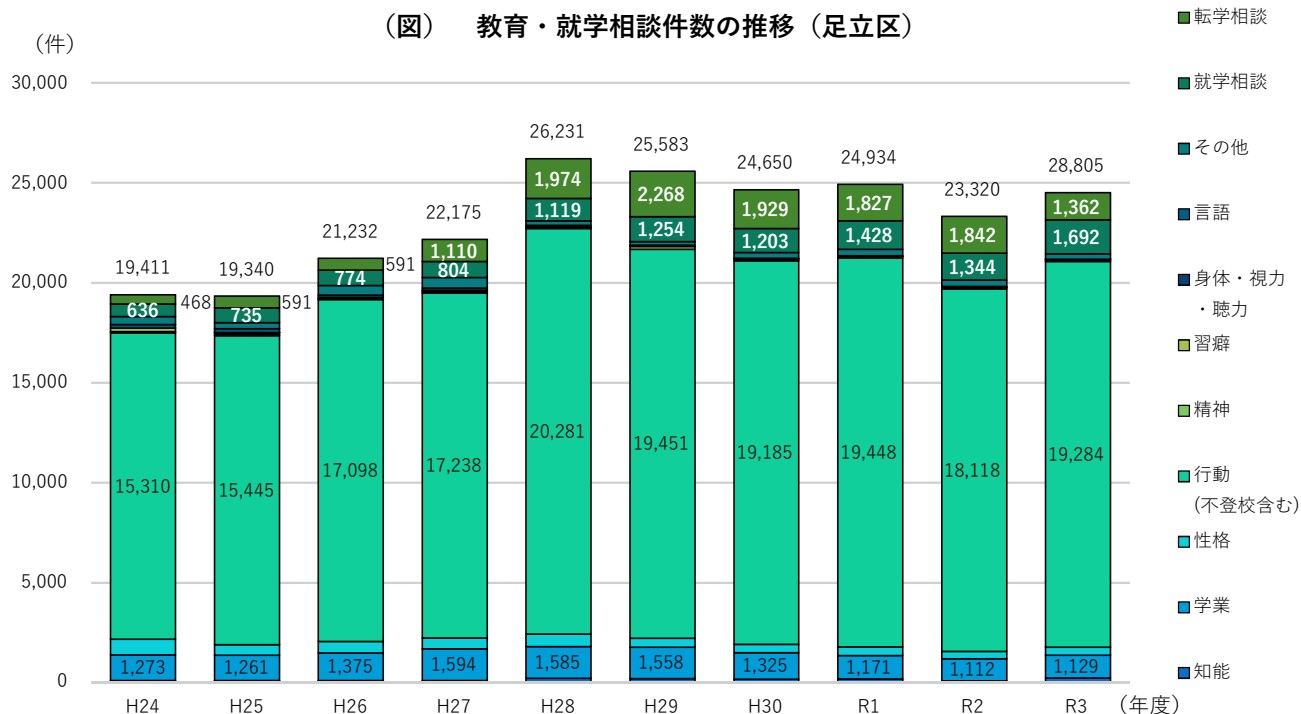


出典 足立区「数字で見る足立」から作成

エ 教育・就学相談件数

(ア) 教育・就学相談件数は、平成28年度にかけて増加傾向にありましたが、それ以降、減少または横ばいで推移しています。

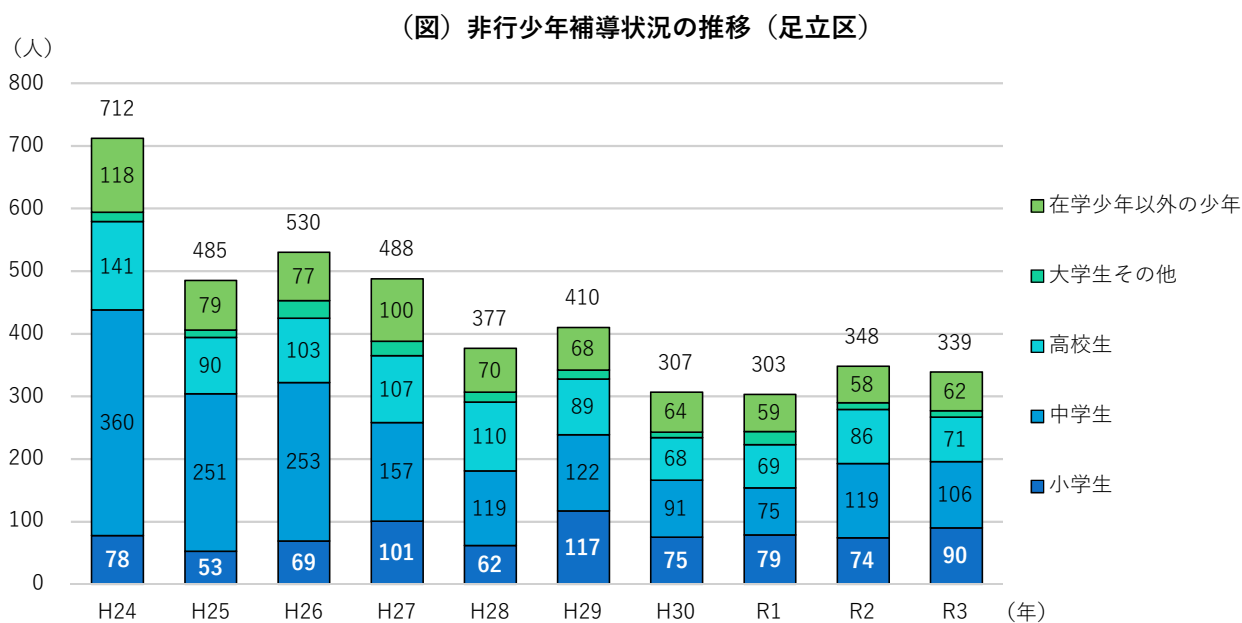
(イ) 相談内容をみると、「行動（不登校含む）」が最も多くなっています。



出典 足立区「数字で見る足立」から作成

オ 非行少年補導状況

(ア) 非行少年補導状況は、平成24年と比べると減少していますが、近年は横ばい傾向となっています。

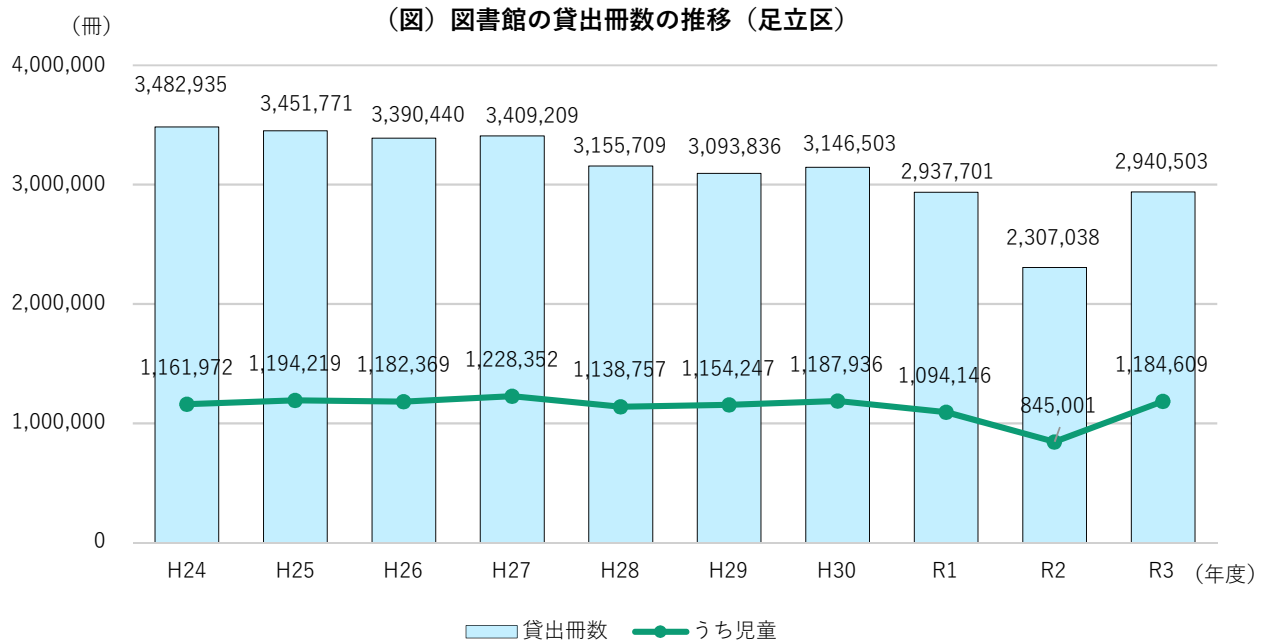


出典 足立区「数字で見る足立」から作成

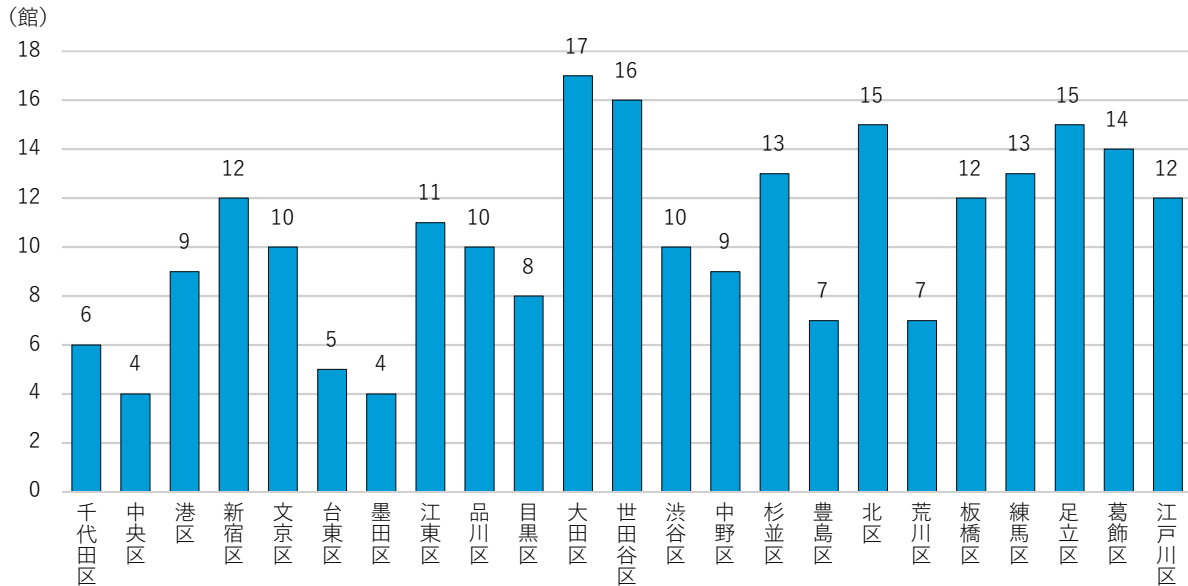
(6) 生涯学習・スポーツ・文化活動

ア 図書館の利用状況

(ア) 図書館の貸出冊数は微減傾向にあり、特に令和2年度はコロナ禍で落ち込みましたが、令和3年度には令和元年度水準に戻っています。

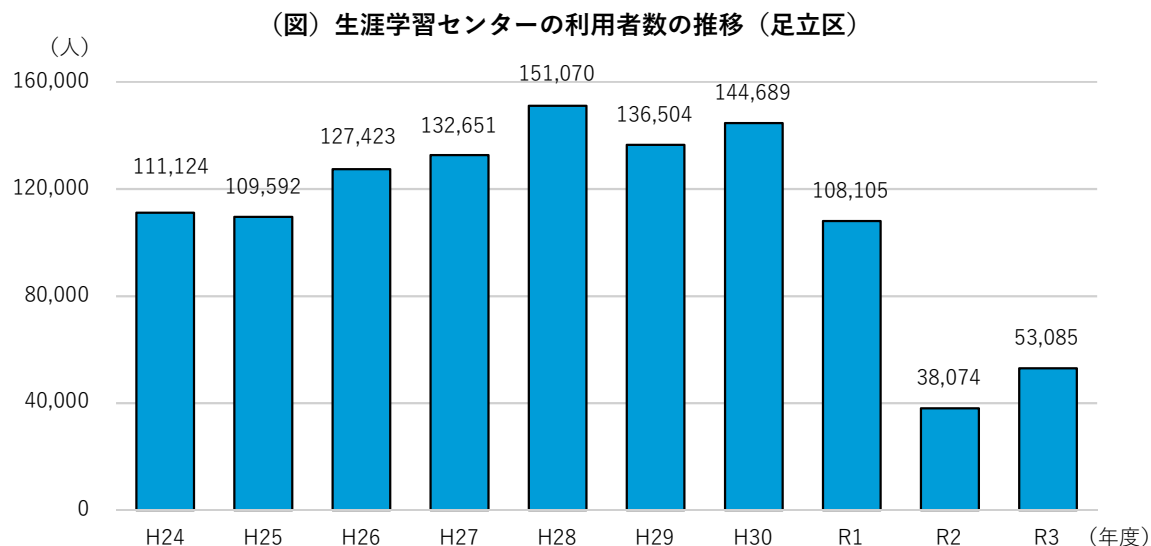


(図) <参考> 特別区における図書館数 (平成30年10月1日時点)



イ 生涯学習センターの利用状況

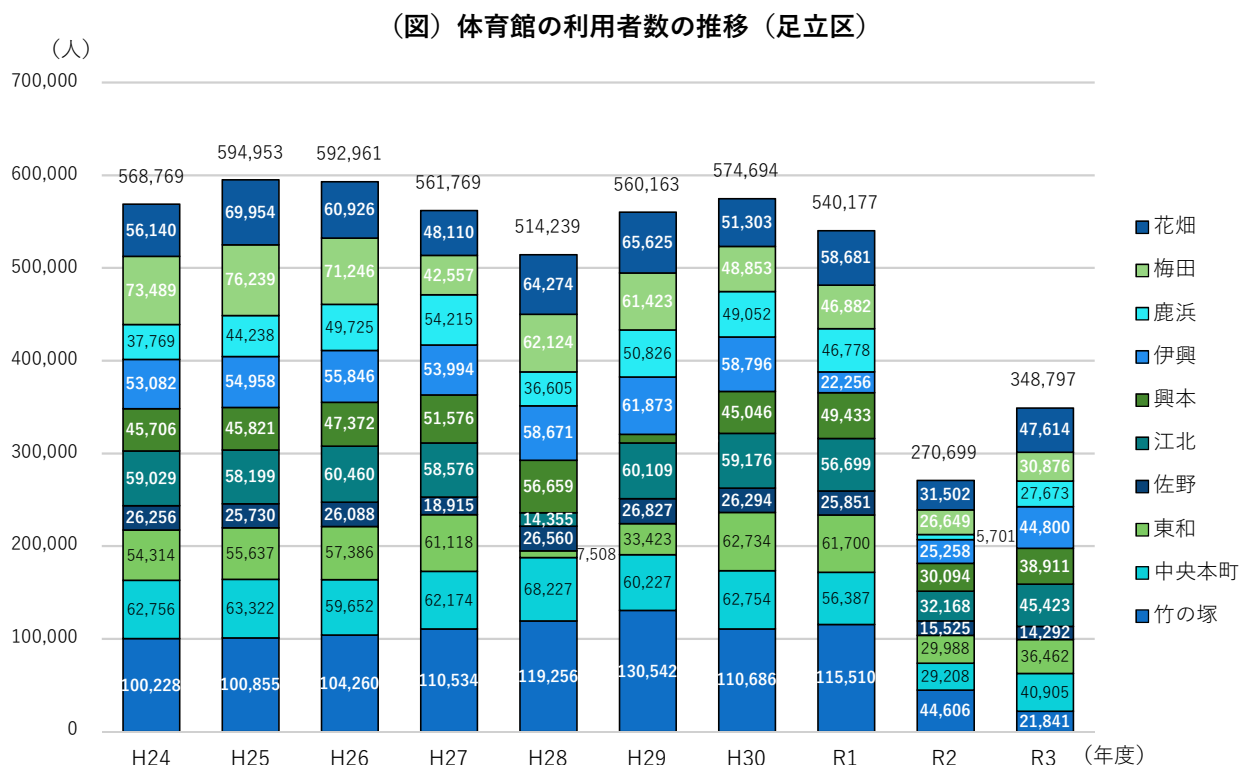
(ア) 平成28年度にピークとなった後、ほぼ横ばいで推移していましたが、令和元年度以降、利用者数は減少しています。特に、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数は大きく減少しています。



出典 足立区「数字で見る足立」から作成

ウ 体育館の利用状況

(ア) 令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数は大きく減少しています。



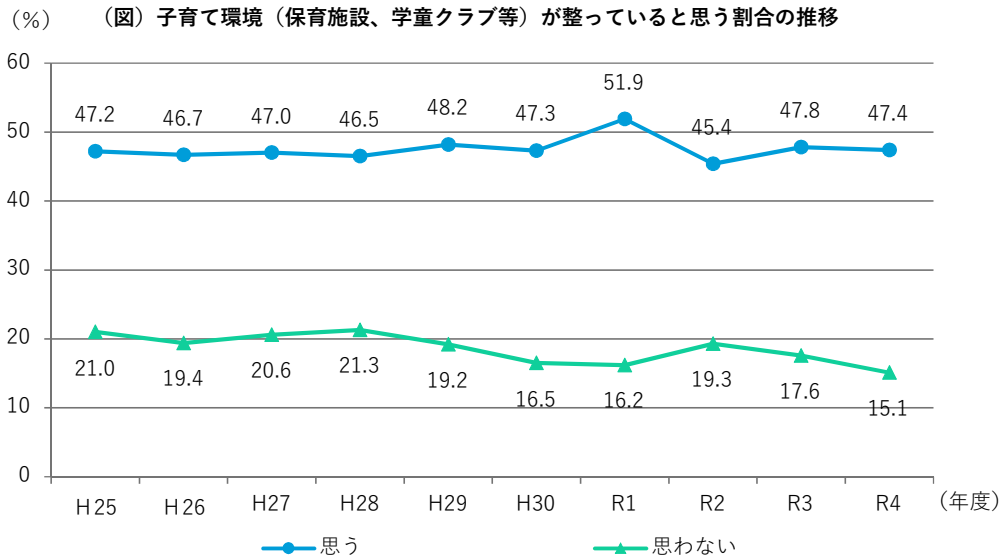
出典 足立区「数字で見る足立」から作成

4 区民意向（足立区政に関する世論調査）

(1) 子育て環境

ア 子育て環境（保育施設、学童クラブ等）の整備状況

（ア）居住地域の子育て環境（保育施設、学童クラブ等）が整っていると「思う」と回答した人の割合は、ほぼ横ばいで推移していますが、「思わない」と回答した人の割合は減少傾向にあります。



※ 「思う」は「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

「思わない」は「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計

出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

(参考) 足立区「出産・子育てアンケート（令和4年度）」調査結果（令和5年1月公表）

日本の出生率が伸び悩んでいる理由として考えられること

- 1位 子育てや教育にお金がかかりすぎるから
- 2位 働きながら子育てできる環境が整っていないから

理想とする子どもの数

- 1位 2人 (47.8%)
- ※ ただし、そのうちの半分以上が、一人も子どもを持っていない (53.3%)

理想の子ども数を持つための支援策

- 1位 就学前の子育て費用に関する支援
- 2位 就学後の子育て費用に関する支援

妊娠・出産に関する支援

「出産に関する費用の補助」を希望する人が最も多い

就学前までの子育て環境の整備（保育園や相談体制など）に関する支援

「保育園など預け先の拡充」「職場の理解・支援」を希望する人が多い

就学前までの子育て費用に関する支援

「就学前の教育・保育費用補助」「日々の生活費補助」を希望する人が多い

就学後の子育て費用に関する支援

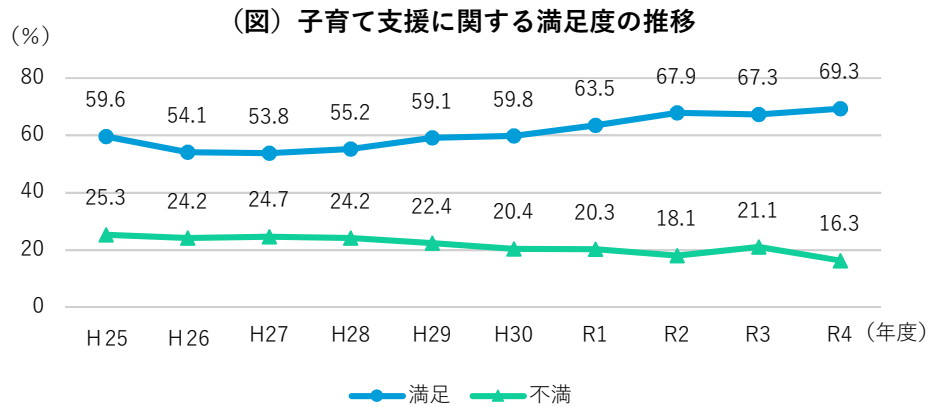
「教育にかかる費用補助」を希望する人が最も多い



（2）関連施策に対する満足度

ア 子育て支援

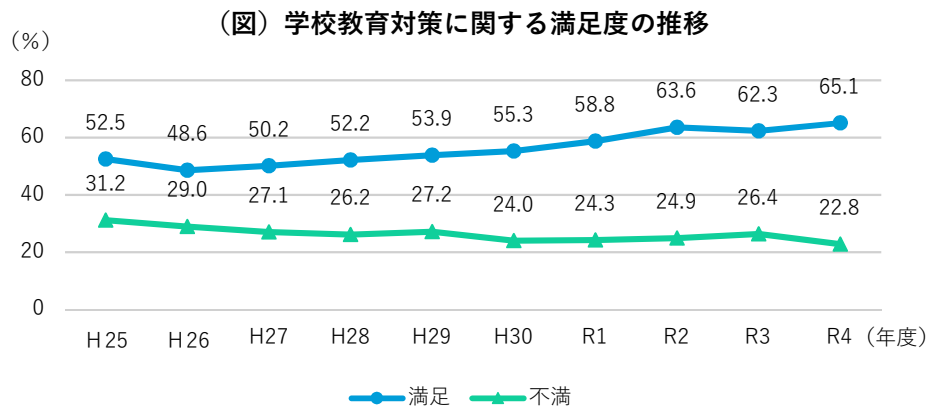
（ア）子育て支援について「満足」と回答した人の割合は、平成25年度と比較すると、令和4年度は約10ポイント上昇しています。



※ 「満足」は「満足」と「やや満足」の合計、「不満」は「不満」と「やや不満」の合計
出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

イ 学校教育対策

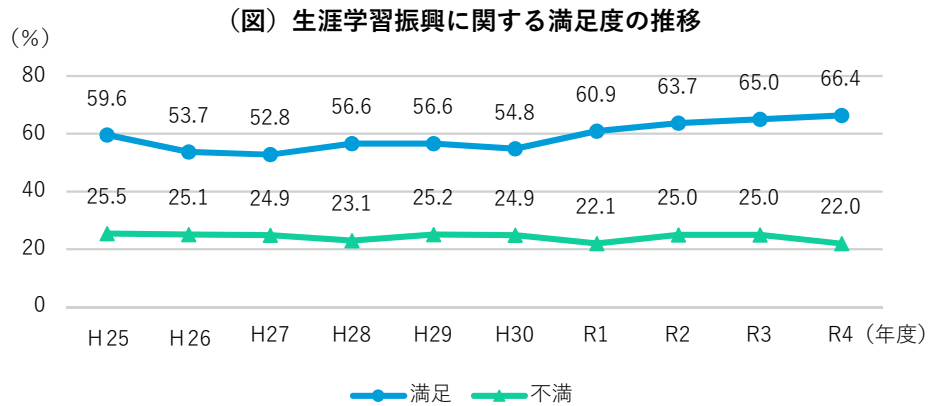
（ア）学校教育対策について「満足」と回答した人の割合は、平成25年度と比較すると、令和4年度は約13ポイント上昇しています。



※ 「満足」は「満足」と「やや満足」の合計、「不満」は「不満」と「やや不満」の合計
出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

ウ 生涯学習振興

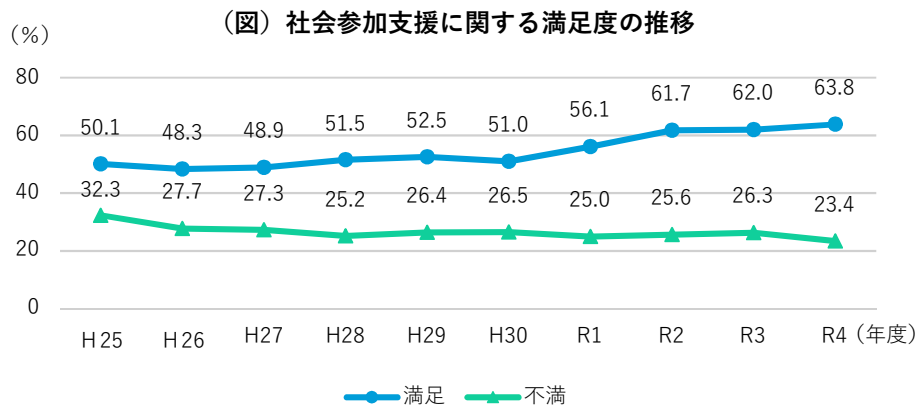
（ア）生涯学習振興について「満足」と回答した人の割合は、平成25年度と比較すると、令和4年度は約7ポイント上昇しています。



※ 「満足」は「満足」と「やや満足」の合計、「不満」は「不満」と「やや不満」の合計
出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

エ 社会参加支援

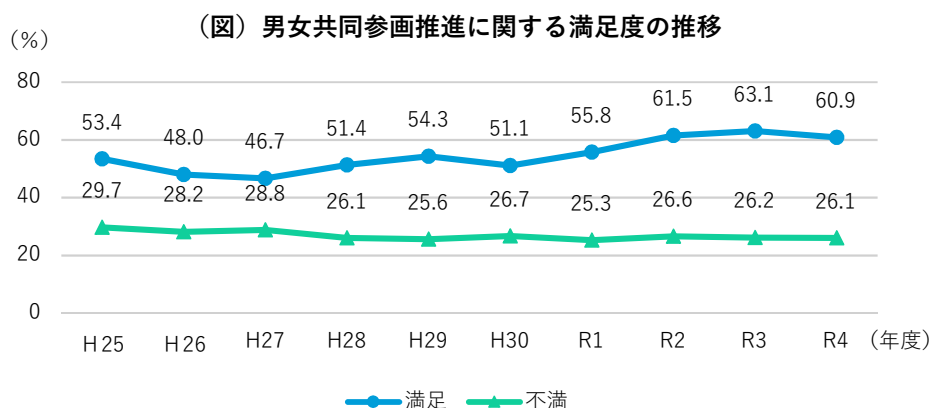
（ア）社会参加支援について「満足」と回答した人の割合は、平成25年度と比較すると、令和4年度は約14ポイント上昇しています。



※ 「満足」は「満足」と「やや満足」の合計、「不満」は「不満」と「やや不満」の合計
出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

オ 男女共同参画推進

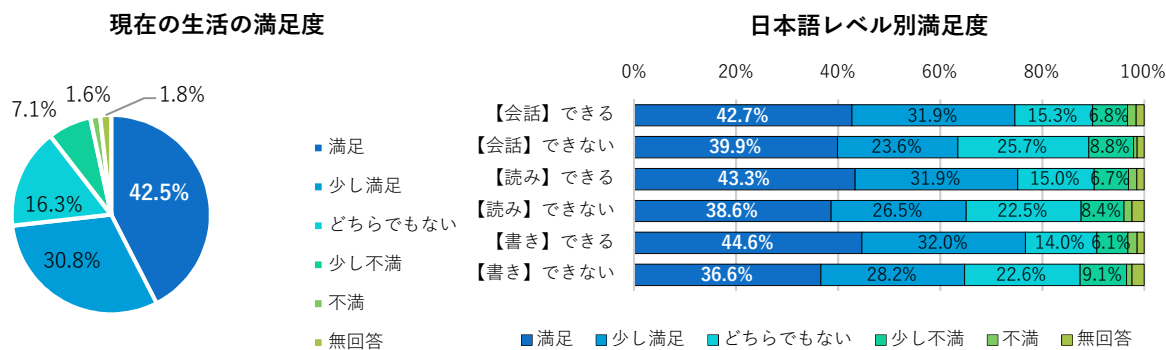
（ア）男女共同参画推進について「満足」と回答した人の割合は、平成25年と比較すると、令和4年度は約8ポイント上昇しています。



※ 「満足」は「満足」と「やや満足」の合計、「不満」は「不満」と「やや不満」の合計
出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

（参考）足立区在住の外国人の満足度

現在の生活の満足度では、「満足」（「満足」＋「少し満足」）が約73％となっています。日本語レベル別でみると、できない層の満足度が低い傾向にあります。



出典 足立区「足立区外国人実態調査報告書（令和3年10月実施）」から作成


5 区の特徴的な取組み

(1) 子どもの貧困対策に関する取組み

足立区では、平成 27 年度から全国に先駆けて「未来へつなぐ あだちプロジェクト 足立区子どもの貧困対策実施計画」を策定し、子どもの貧困対策に対して積極的に取り組んでいます。ここでは、参考事例として、全国的に紹介されている取組みを掲載しています。



平成 29 年度 地域における子供の貧困対策の実施状況及び実施体制に関する実態把握・検証報告書 (平成 30 年 3 月 内閣府政策統括官（共生社会政策担当））にて紹介

取組み	ポイント
全庁的な推進体制を構築し、教育や福祉以外の施策についても子どもの貧困対策につなげるための意識づけ	<p>(1) 全庁的な取組みを強化するため、専管組織である「子どもの貧困対策担当部[※]」を<u>政策経営部（総合計画の企画運用の所管部）</u>に設置。</p> <p>(2) 全庁的な推進を担う「<u>子どもの貧困対策本部（事務局：子どもの貧困対策担当部）</u>」を平成 26 年 8 月に設置。さらに、「子どもの貧困対策検討会議」を設置し、学識経験者を含めた検討体制を構築した。より率直な意見を得るため、検討会議では諮問・答申の形式を取らず、<u>起案の段階から、行政の部長級の職員と学識経験者が意見交換する形式をとった。</u></p> <p>(3) 子どもの貧困に対する意識を庁内各部局の職員が持てるよう、転入・新規採用職員を中心に区の現状と取組みについて、<u>研修等で周知。</u></p> <p>※ 令和 3 年度から「子どもの貧困対策担当部」から「<u>あだち未来支援室</u>」へ組織再編</p>
<p>学校・NPO 法人等と連携しながら実施する子どもの居場所を兼ねた学習支援</p> 	<p>(1) 区、中学校、委託業者、地域の住民・団体が連携して居場所を兼ねた学習支援事業を実施。委託業者に対して地域で活動する他の団体を紹介したり、事業を利用する生徒の情報を保護者の同意を得て学校や委託業者と共有したりするなど、区が中心となり官民を超えた連携を推進している。</p> <div style="border: 1px dashed orange; padding: 10px;"> <p>「居場所を兼ねた学習支援」事業（平成 27 年 8 月～）</p> <p>保護者が仕事で帰りが遅い、兄弟姉妹がいて家で勉強できない、経済的に塾に通わせるのは難しいなどの理由で家庭での学習が困難な主に中学生を対象に、家庭に代わる学習の場所と安心して過ごせる居場所を提供</p> <p>ア 対象者 足立区在住の中学生及び中学まで当事業を利用していた高校生、高校中退者・未進学者</p> <p>イ 実施場所 区内 4 カ所（令和 5 年 7 月時点）</p> <p>ウ 実施内容 学習支援（個別指導あり）、居場所（食事やおやつの提供あり）</p> <p>エ 利用料・教材費 無料</p> </div>

基礎自治体における子どもの貧困対策に関する調査研究 報告書
(平成29年3月 公益財団法人 東京市町村自治調査会) にて紹介

取組み	ポイント
<p>あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト (ASMAP)</p> 	<p>(1) 妊娠届出書に設けた質問票の記載内容から、特に支援を要する妊婦を把握している。</p> <p>(2) 「母子保健コーディネーター」が必要に応じた個別の支援計画を作成し、支援計画に沿って、複数回の妊婦訪問等の妊産婦支援を行う。</p> <p>(3) 支援が必要な妊婦を把握するために、医療機関とも連携している（「妊産婦支援連絡票」の活用）。</p> <p>(4) 妊娠期から3・4ヶ月健診まで。それ以降3歳までは地区担当保健師がフォローを行う。</p> <p>※ 現在、東京都の「とうきょうママパパ応援事業」や国の「出産・子育て応援給付金」を活用し、すべての妊婦・子育て世代に寄り添い、身近で相談に応じる「伴走型支援」とギフトカードを配付する「経済的支援」を一体的に実施している。</p>
都立高校との連携	<p>(1) 不本意入学を防ぎ、高校中途退学を予防するために、区内都立高校や東京都教育委員会との連携を強化し、協議会の開催や高校に関する中学校教員への積極的な情報提供を実施している。</p> <p>(2) 都立高校との連携とあわせて、高校生を対象とした学習支援事業を実施している。従来は中学生を対象としていた「居場所を兼ねた学習支援」事業において、当該事業の卒業生である高校生についても支援を拡大している。</p>

(2) 子どもの健全発達の支援に係る取組み

足立区の子どもの歯・口の健康状況は、「むし歯がある子の割合が特別区平均より高い」「未処置をもつ子の割合が高い」など、課題が多い状況でした。このため、平成26年度からむし歯が増えやすい年齢を対象に、関係機関と連携しながら、むし歯予防及び早期治療につながるよう、取組みを進めています。

～令和3年度統計データ活用事例集～

地方公共団体のためのデータ活用サイト Data StaRt より
(総務省統計局、統計データ活用センター) にて紹介

1 事業名

あだちっ子歯科健診事業（平成27年度～）

2 事例集における紹介

未就学期における歯科健診データ一括管理の構築及びエビデンスに基づく歯科保健活動の展開

3 目的

年少児(4歳)～年長児(6歳)のむし歯を予防する。

4 概要

(公社)東京都足立区歯科医師会及び私立幼稚園、公立・私立保育園、認証保育所等、年少児以上の子どもが在籍するすべての施設の協力のもと、①歯科健診・帳票の統一、②歯科健診後のていねいな受診(治療)勧奨、③歯科健診後のデータ集計・分析・フィードバックをセットに実施している。

5 事業効果

むし歯がある子どもの割合が減少



(3) 子ども・若者への重層的な支援

子ども・若者への重層的な支援 ～若者の自立促進を目指して～

足立区では、P31～P33 に記載した事業のほか、以下の基本理念のもとに、子ども・若者への重層的な支援を行っています。

【基本理念】

- (1) 全ての子どもたちの現在及び将来が、生まれ育った環境に左右されることなく、子ども一人ひとりが夢や希望を持てる地域社会の実現を目指す。
- (2) 子どもの貧困を家庭の経済的な困窮だけでなく、地域社会における孤立や健康上の問題など、個々の家庭を取り巻く成育環境全般にわたる複合的な課題と捉え、その解決や予防に向けて取り組んでいく。
- (3) 次代の担い手である子どもたちが「生き抜く力」を身につけることで、自分の人生を自ら切り開き、貧困の連鎖に陥ることなく社会で自立していくことを目指す。
- (4) 子どもの年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善利益が優先して考慮され、心身ともに健やかに育成されることを目指す。

子ども・若者に対する主な事業

	育前・育後期	就学前期	小学生期	中学生期	高校生・大学生期
学 び		あだち館本シアター 【幼稚園】 特色ある教育づくり事業 【保育園】 国書・運動あそび 幼児小園訪問カリキュラム	R5新規 山ドリル小学1・2年生国語全学年へ拡大 MM そだち指導	R5新規 中1算数勉強会 英語ハイク講座 英語読解補助 英語マ스터講座 足立はばたき塾	R5新規 高校生にはばたき塾 足立ミライゼミ
					R4.1 開校
関 わ り	ASMAP事業	一神保育園 成児・成児元保育 あだちマイ保育園 子育てサロン	登校サポーター、別室登校 チャレンジ学習 家庭学習支援 R5拡充 教育相談 発達相談、就学相談、特別支援教育、医療的ケア児への支援 居場所を兼ねた学習支援	あすテップ (中学生も対象に)	R5新規 SODA・NPO等連携 ジェンダーの観点向上へ 奔走支援 R5新規 高校生応援支援会
		子ども食堂など居場所支援、食の支援 R5拡充 幼稚園保育料補助 3歳以上の保育園等保育料無償化 0・1・2歳児育課料引き下げ R5新規 私立幼稚園等保育料無償化 保育園経営支援強化	R5新規 学校での給食費 R5拡充 夏休み期間中の食費支援 就学援助 R5さらに+ 物価高騰支援（土納ぎ） 小・中学校給食物価高騰、食料費支援 R5新規 小学校給食費無償化 R5新規 中学校給食費無償化		R5新規 返済不要 給付型奨学金 R5新規 貸付型奨学金 ※ 新規募集は終了
家 計	R5拡充 7歳～24歳・25歳～49歳は全 国・都の応援事業		児童手当 R5新規 子ども医療費助成（マル乳）	018サポート（新制度） R5新規 子ども医療（マル子）	R5新規 子ども医療（マル生）

※ そのほかにも、「子どもの健康・生活実態調査」なども行っています。

第3章 基本構想の視点「暮らし」

1 主な法制度や国・都の計画

(1) 地域福祉

ア 近年の主な法令の改正

年 度	法改正等	内 容
平成 28 年度	「自殺対策基本法」改正	都道府県・市町村に地域自殺対策計画の策定義務化、自殺総合対策推進センターの設置による地域の自殺対策の支援機能強化などが定められた。
	「成年後見制度利用促進法」施行	成年後見制度の利用促進に関する総合的・計画的な推進を図るために施行された。
	「再犯の防止等の推進に関する法律」施行	就労支援、住居確保等の適切な支援を通じて、犯罪をした人の社会からの孤立を防ぎ、社会復帰を目指す法律が施行された。
平成 29 年度	「社会福祉法」一部改正	「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念を規定するとともに、この理念実現に向けて、市町村が取り組むべき、生活課題に関する包括的支援体制の整備や分野共通で取り組む項目などが記載されている。
	「住宅セーフティネット法改正法」施行	増加する民間の空き家・空き室を活用した、新たな住宅セーフティネットの仕組みづくりを行う法律が施行された。
令和元年度	「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」最終とりまとめ	包括的な支援体制を全国的に整備するための方策について検討を行うとともに、より広い視点に立って、今後社会保障において強化すべき機能や、多様な社会参加と多様な主体による協働を推進していく上で必要な方策について公表された。
令和 2 年度	改正「児童虐待防止法」「児童福祉法」施行	体罰の禁止の明記や、児童相談所の機能強化、児童相談所と配偶者暴力支援センターの連携強化などを規定した。
令和 3 年度	改正「社会福祉法」施行	重層的支援体制整備事業が創設された。この事業は、市町村全体の支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施することで、従来型の支援と新たなニーズとのギャップを埋めることを目指している。
令和 4 年度	改正「児童福祉法」成立	子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化として市町村に「こども家庭センター」の設置や子育て家庭への支援の充実が努力義務とされた。

イ 関連する計画等

(ア) 第二期東京都地域福祉支援計画（令和3年度～令和8年度）

計画の目指す姿として、「人が輝く」東京を目指し、東京における地域共生社会の実現に向け、都、区市町村、関係団体及び地域住民等が一体となって地域福祉を推進することを掲げている。

① 計画の理念

- ・ 誰もが、所属や世代を超え、地域でともに参加・協働し、互いに支え、支えられながら生きがいと尊厳を持って、安心して暮らすことが出来る東京

- ・ 地域の課題について、身近な地域において包括的に相談でき、解決に向けてつながることが出来る東京

- ・ 多様な主体が、それぞれの専門性や個性を生かし、地域づくりに参画することができる東京

② 地域福祉推進のための施策の方向性

テーマ1 地域での包括的な支援体制づくりのために（例：包括的な相談・支援体制の構築）

テーマ2 誰もが安心して暮らせる社会を支えるために（例：住宅確保要配慮者への支援）

テーマ3 地域福祉を支える基盤を強化するために（例：福祉人材の確保・定着・育成）



(2) 介護・高齢福祉

ア 近年の主な法令の改正

年 度	法改正等	内 容
平成30年度	高齢社会対策大綱	年齢にかかわらず、全ての年代の人々が希望に応じて意欲・能力を活かして活躍できるエイジレス社会のため、年齢による画一化の見直しを行うとともに、地域における生活基盤の整備、技術革新による新しい高齢社会対策を行う。
令和元年度	認知症施策推進大綱	認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「共生」を目指し、「認知症バリアフリー」の取り組みを進めていくとともに、「共生」の基盤の下、通いの場の拡大など「予防」の取り組みを行う。
	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律	高齢者の心身の多様な課題に対応しつつ、きめ細やかな支援を実施するため、これまで保健事業で行っていた疾病予防・重症化予防と併せて、介護予防も行う。 また、地域の医療関係団体等の連携を図りながら、市町村における保健事業と介護予防の一体的な実施を推進する。
令和2年度	地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援や、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、介護人材確保及び業務効率化の取り組みの強化などを行う。

年 度	法改正等	内 容
令和5年度	「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法」成立	同法は、全世代の社会保障に関するものであるが、高齢者施策では、医療・介護の連携機能及び提供体制等の基盤強化や、高齢者医療制度の見直しなどが位置づけられた。

イ 関連する計画等

（ア）第8期東京都高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度）

計画の理念：地域で支え合いながら、高齢者がいきいきと心豊かに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる東京の実現

① 取組みの重点分野＋重点分野を下支えする取組み

- ・ 介護予防・フレイル予防と社会参加の推進（就業・起業の支援を含む）
- ・ 介護サービス基盤の整備と円滑・適正な制度運営（居宅サービス・施設サービス・地域密着型サービスの充実等）
- ・ 介護人材対策の推進（デジタル環境整備、ハラスメント相談体制の整備促進等）
- ・ 高齢者の住まいの確保と福祉のまちづくりの推進（住宅セーフティネットの強化、サービス付き高齢者向け住宅等の整備等）
- ・ 地域生活を支える取組みの推進（配食や見守りなどの生活支援サービスの充実、要介護者を支える家族への支援等）
- ・ 在宅療養の推進（在宅療養体制の確保、訪問看護ステーションへの支援等）
- ・ 認知症施策の総合的な推進（認知症の人と家族を支える人材の育成等）
- ・ 保険者機能強化と地域包括ケアシステムのマネジメント

（3）障がい福祉

ア 近年の主な法令の改正

年 度	法改正等	内 容
平成28年度	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律	障がい者が希望する形で地域生活ができるよう、自立生活援助等のサービスを新設した。あわせて、障がい児支援についてもサービスを充実した。
平成30年度	障害者による文化芸術活動の推進に関する法律	障がい者の文化芸術を鑑賞・参加・創造できるための環境整備や、そのための支援を促進する。
	東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例	障がい者への理解を深めるため、差別をなくす取組みを一層推進する。
令和元年度	読書バリアフリー法（視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律）	すべての障がい者が等しく読書を通じて文字・活字文化の恵沢を受けられるよう、視覚障がい者等の読書環境の整備を総合的・計画的に推進する。

年 度	法改正等	内 容
令和2年度	聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律	電話リレーサービスを行う事業者に交付金を交付する。
令和4年度	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律	障がい者等の地域生活の支援体制の充実をはかるため、グループホームの支援内容の見直しや、就労選択支援の創設が位置づけられた。また、基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の整備が市町村の努力義務となった。

イ 関連する計画等

(ア) 東京都障害者・障害児施策推進計画（令和3年度～令和5年度）

① 計画の基本理念

- ・ 全ての都民が共に暮らす共生社会の実現
- ・ 障がい者が地域で安心して暮らせる社会の実現
- ・ 障がい者がいきいきと働ける社会の実現

② 5つの施策目標

- ・ 共生社会実現に向けた取組みの推進（障がい者差別の解消を推進する取組み、スポーツ・文化活動や地域活動等への参加の推進、ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくり等）
- ・ 地域における自立生活を支える仕組みづくり（入所施設・精神科病院から地域生活への移行の促進、住まいの確保、安全・安心の確保等）
- ・ 社会で生きる力を高める支援の充実（障がい児への支援の充実、職業教育の充実等）
- ・ いきいきと働ける社会の実現（一般就労に向けた支援、福祉施設における就労支援等）
- ・ サービスを担う人材の養成・確保（重症心身障がい児（者）施設における人材の確保と養成等）

(4) 健康・医療

ア 近年の主な法令の改正

(ア) 健康増進

- ① 令和2年4月に健康増進法が改正され、受動喫煙対策（原則敷地内・屋内禁煙）が位置づけられた。

(イ) 生育

- ① 成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するために、成育基本法が令和元年12月に施行され、国民運動である「健やか親子21」の普及啓発等を通じて取組みを推進していくこととされている。令和3年4月には母子保健法が改正され、出産後1年以内の母親とその子を対象に、産後ケア事業が位置づけられている。

(ウ) 医療

- ① 医療法第30条の3第1項の規定に基づき、さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や高齢者人口の増加・人口減少を踏まえ、医療提供体制の確保に関する基本方針の改正が行われた。また、令和5年3月に医療計画作成指針の見直しを行い、都道府県において医療計画の作成及び地域医療構想の達成に向けた取組みを進めていくことが求められている。

イ 関連する計画等

(ア) 健康日本 21 (第二次) (第4次国民健康づくり対策) (平成25年度～令和5年度)

① 国民の健康の増進の推進に関する基本的な方向

- ・ 健康寿命の延伸と健康格差の縮小
- ・ 主要な生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底
- ・ 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上
- ・ 健康を支え、守るための社会環境の整備
- ・ 栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善

(イ) 東京都健康推進プラン 21 (第二次) (平成25年度～令和5年度)

① 3つの領域

- ・ 主な生活習慣病の発症予防と重症化予防
- ・ 生活習慣の改善
- ・ ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

② 重点分野：がん、糖尿病・メタボリックシンドローム、こころの健康

(ウ) 第7次東京都保健医療計画 (平成30年度～令和5年度)

① 東京都の将来の医療 ～グランドデザイン～

“誰もが質の高い医療を受けられ、安心して暮らせる「東京」”を実現するための4つの基本目標

- ・ 高度医療・先進的な医療提供体制の将来にわたる進展
- ・ 東京の特性を生かした切れ目のない医療連携システムの構築
- ・ 地域包括ケアシステムにおける治し、支える医療の充実
- ・ 安心して暮らせる東京を築く人材の確保・育成

② 具体的な計画の進め方

- ・ 健康づくりと保健医療体制の充実（都民の視点に立った医療情報、生涯を通じた健康づくりの推進、切れ目のない保健医療体制の推進等）
- ・ 高齢者及び障がい者施策の充実
- ・ 健康危機管理体制の充実（感染症対策、アレルギー疾患対策等）

この他、令和2年3月には、東京都地域医療構想において掲げられているグランドデザインの実現に向け、外来医療機能確保及び医師確保のための方向性をまとめた東京都外来医療計画と東京都医師確保計画が策定された。

2 白書

(1) 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書（令和5年版）

ア 気候変動と生物多様性の現状と国際的な動向

（ア）気候変動や生物多様性の損失等の地球環境の悪化は、環境問題の枠にとどまらず、経済・社会にも大きな影響を与える問題として認識され、引き続き、世界は危機に直面している。

（イ）我が国の令和3年度の温室効果ガス排出・吸収量（確報値）は、11億2,200万トン（CO₂換算）であり、削減目標基準年である平成25年度から排出量が約20.3%減少した。

イ 持続可能な社会経済システムの実現に向けた取組み

（ア）経済社会システムの変革は、カーボンニュートラルだけでなく、循環経済・自然再興の面からの取組みも相互に関連していく。3つの同時達成に向けて相乗効果が出るよう統合的に取組みを推進する。

ウ 持続可能な地域と暮らしの実現

（ア）カーボンニュートラル、循環経済、自然再興の同時達成は、地域やそこに住んでいる人々の暮らしを、環境をきっかけとして豊かさやwell-beingにもつなげていくことが重要。「地域循環共生圏」を更に発展させるとともに、全国規模に広げていく。

（イ）我が国の温室効果ガス排出量を消費ベースで見ると、全体の約6割が家計によるものという報告があり、カーボンニュートラル達成のためには、今までの慣れ親しんだライフスタイルを変える必要があると言える。



おうち快適化チャレンジ
出典 環境省



ゼロカーボン・ドライブ
出典 環境省



てまえどり
出典 消費者庁、農林水産省、
環境省



mottECO
出典 環境省

(2) 厚生労働白書（令和4年版）

ア 現状と見通し

（ア）「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面は変化しており、すでに減少に転じている現役世代人口は、2025年以降、さらに減少が加速する。

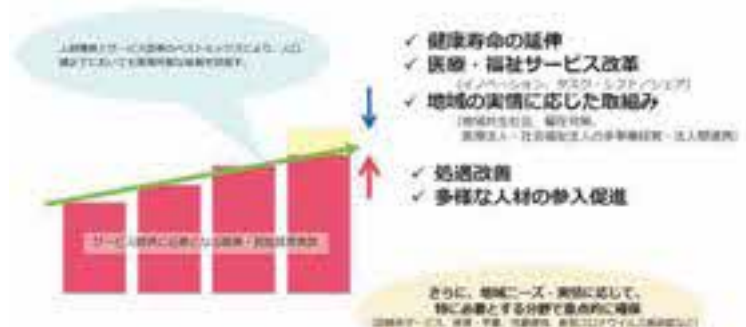
（イ）人材確保は令和の社会保障における最重要課題の一つとして、2040年に必要と見込まれる医療・福祉就業者数は1,070万人であるのに対し、確保が見込まれるのは974万人となっている。

例）医師 … 依然として存在する地域別・診療科別偏在についての対応が必要

介護・保育士 … 有効求人倍率は、依然として高く推移

イ 今後の方向性

（ア）持続可能な社会保障制度の実現のためには、安定的な医療・福祉サービスの提供が不可欠。そのための人材確保・イノベーションの導入を推進。



(3) 高齢社会白書（令和5年版）**ア 高齢化の状況**

（ア）高齢化率は29.0%

（イ）65～74歳人口は1,687万人、総人口に占める割合は13.5%である。75歳以上人口は1,936万人、総人口に占める割合は15.5%で、65～74歳人口を上回っている。

イ 高齢期の暮らしの動向

（ア）高齢者の就業率は上昇傾向：60～64歳、65～69歳、70～74歳、75歳以上では、10年前の平成24年の就業率と比較して、令和4年の就業率はそれぞれ15.3ポイント、13.7ポイント、10.5ポイント、2.6ポイント伸びている。

（イ）健康寿命は延伸し、平均寿命と比較しても伸びが大きい。

ウ 高齢者の健康をめぐる動向について（令和4年度高齢者の健康に関する調査結果より）

（ア）若いときから健康に心がけている人は健康状態が良い。

（イ）社会活動に参加した人は健康状態が良い。

（ウ）健康状態が良い人ほど生きがいを感じている。

（エ）コロナ禍により人とのコミュニケーションに変化が生じている（例：対面でのコミュニケーションが減り、非対面でのコミュニケーションをとることが増えた）。

(4) 障害者白書（令和5年6月公表）**ア 障がい者の状況**

我が国の障がい者数の概数は、身体障がい者（身体障がい児を含む。）436万人、知的障がい者（知的障がい児を含む。）109万4千人、精神障がい者614万8千人となっている。これを人口千人当たりの人数でみると、身体障がい者は34人、知的障がい者は9人、精神障がい者は49人となる。複数の障がいを併せ持つ者もいるため、単純な合計にはならないものの、国民のおよそ9.2%が何らかの障がいを有していることになる。また、いずれの区分も障がい者数は増加の傾向にある。

イ 改正障害者差別解消法（令和6年4月1日施行予定）

（ア）事業者による合理的配慮の提供の義務化（現行は努力義務）

（イ）事業者による合理的配慮の提供の義務化に伴う対応として、国及び地方公共団体の連携協力の責務の追加、障がいを理由とする差別を解消するための支援措置の強化

ウ 障害者基本計画（第5次）（令和5年～令和9年）

<各論の主な内容（11の分野）>

（ア）差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

（イ）情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実

（ウ）行政等における配慮の充実

（エ）自立した生活の支援・意思決定支援の推進

（オ）雇用・就業、経済的自立の支援 など

(5) 自殺対策白書（令和4年版）

ア 自殺の現状（自殺統計に基づく）

（ア）総数は、平成22年以降減少傾向、令和2年に増加に転じたものの、令和3年は再び2万1,007人と減少した。男性は平成22年以降12年連続で減少、女性は令和2年に続き令和3年も増加した。なお、自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）も自殺者数と同様の傾向であり、令和2年は11年ぶりに上昇し、令和3年は16.7人と同水準となった。

（イ）年齢階級別の自殺者数をみると、「40～49歳」、「50～59歳」及び「60～69歳」の自殺者数が多い。年齢階級別の自殺死亡率をみると、近年では、令和2年に「50～59歳」及び「60～69歳」を除くすべての年齢階級で上昇に転じた。特に「20～29歳」の上昇が比較的高かった。

（ウ）原因・動機については、「健康問題」が最も多く、次いで「経済・生活問題」となっている。

イ 自殺対策の基本的な枠組み

（ア）自殺対策基本法（平成18年施行、平成28年改正施行）

（イ）第3次自殺総合対策大綱（平成29年7月閣議決定）

- ① 基本理念の追加：社会における「生きることの阻害要因」を減らし、「生きることの促進要因」を増やすことを通じて、社会全体の自殺リスクを低下させる方向で自殺対策を推進する。
- ② 基本方針：「生きることの包括的な支援として推進する」、「関連施策との有機的な連携を強化して総合的に取り組む」、「対応の段階に応じてレベルごとの対策を効果的に連動させる」など
- ③ 12の重点施策：「地域レベルの実践的な取り組みへの支援を強化する」、「子ども・若者の自殺対策を更に推進する」、「勤務問題による自殺対策を更に推進する」等が盛り込まれた。

（ウ）孤独・孤立対策

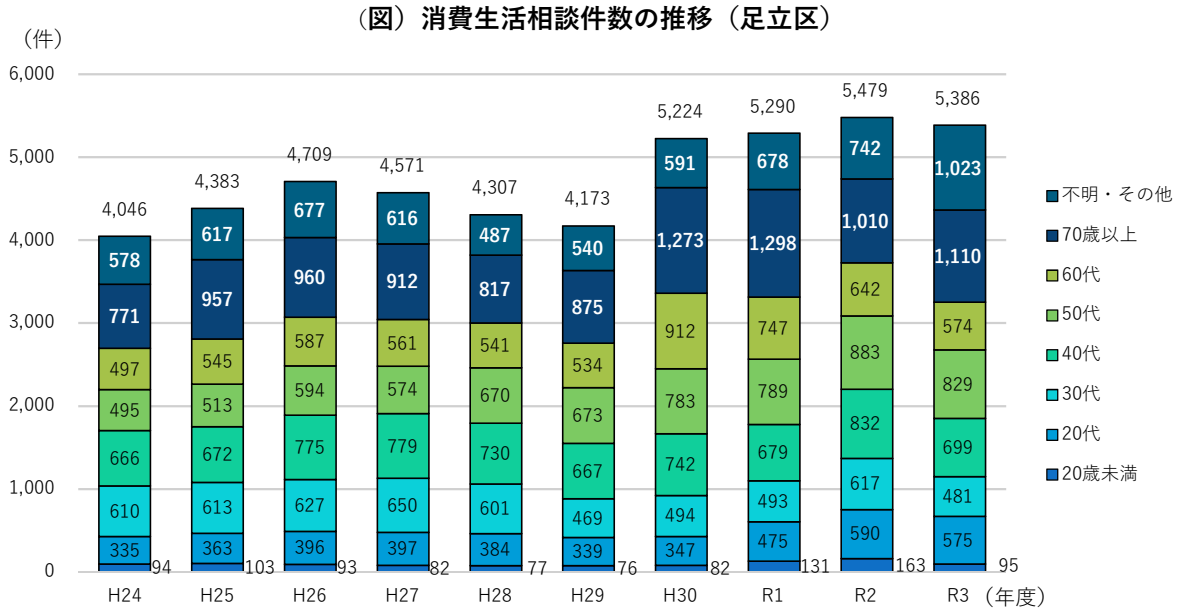
- ① 社会全体のつながりが希薄化している中で、新型コロナウイルスの感染拡大により人との接触機会が減り、それが長期化することで、孤独・孤立の問題が一層深刻化している。女性や若者の自殺の増加などは、孤独・孤立の問題も要因の一つと考えられる。
- ② 重点計画（令和3年12月策定）：相談支援体制の整備、居場所の確保、NPO等の活動へのきめ細やかな支援などが盛り込まれている。

3 関連データ

(1) 消費者保護

ア 消費生活相談件数

(ア) 平成 29 年度までは減少傾向にありましたが、平成 30 年度以降、70 歳以上の方を中心に相談件数が増加しています。

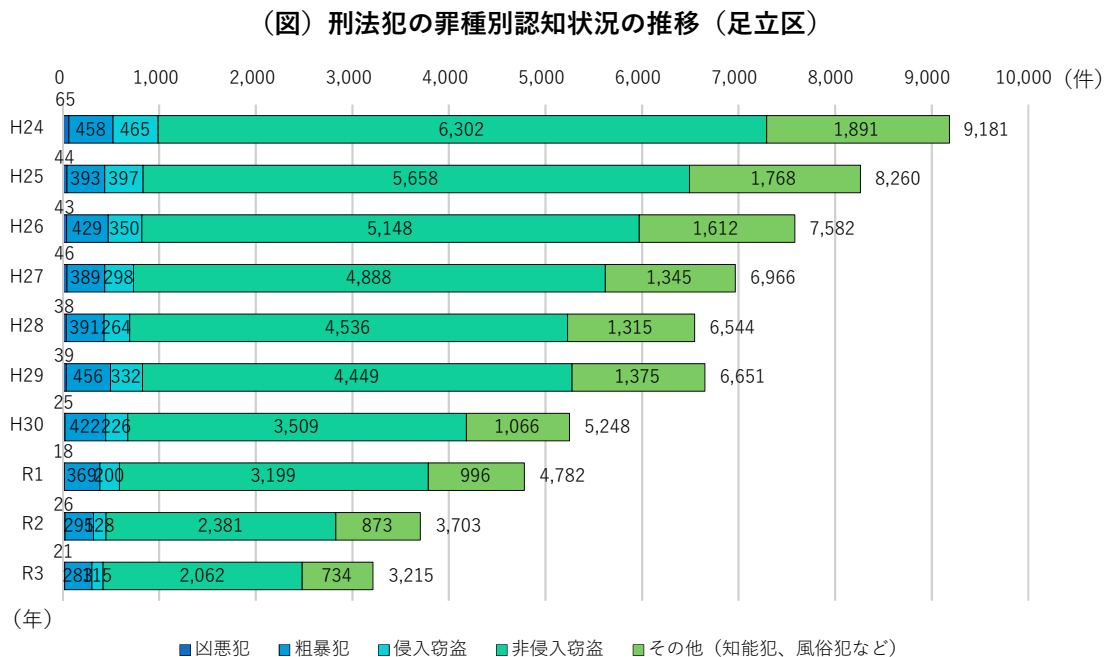


出典 足立区「数字で見る足立」から作成

(2) 治安

ア 刑法犯の罪種別認知状況

(ア) 刑法犯の罪種別認知状況は、平成 24 年以降減少しており、令和 3 年までに約 65% 減少しています。

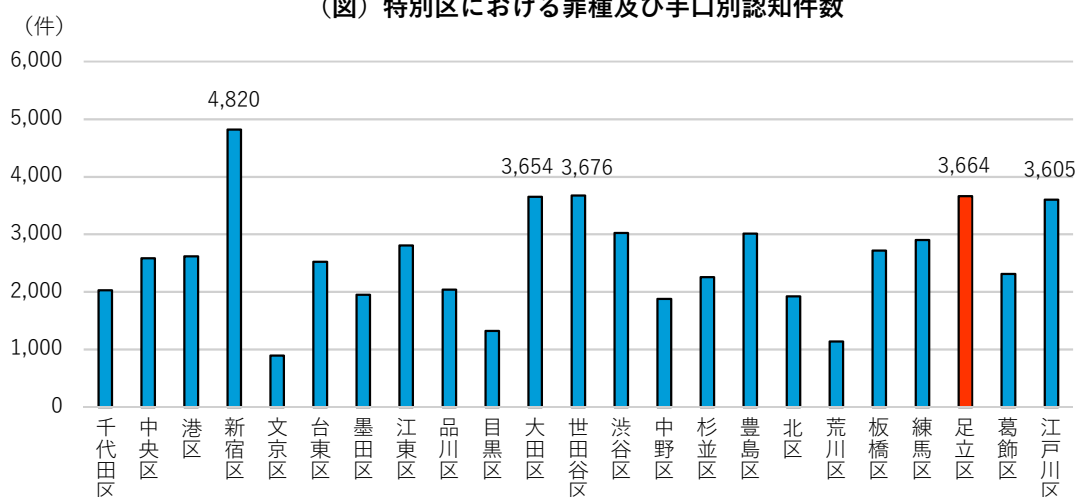


出典 足立区「数字で見る足立」から作成

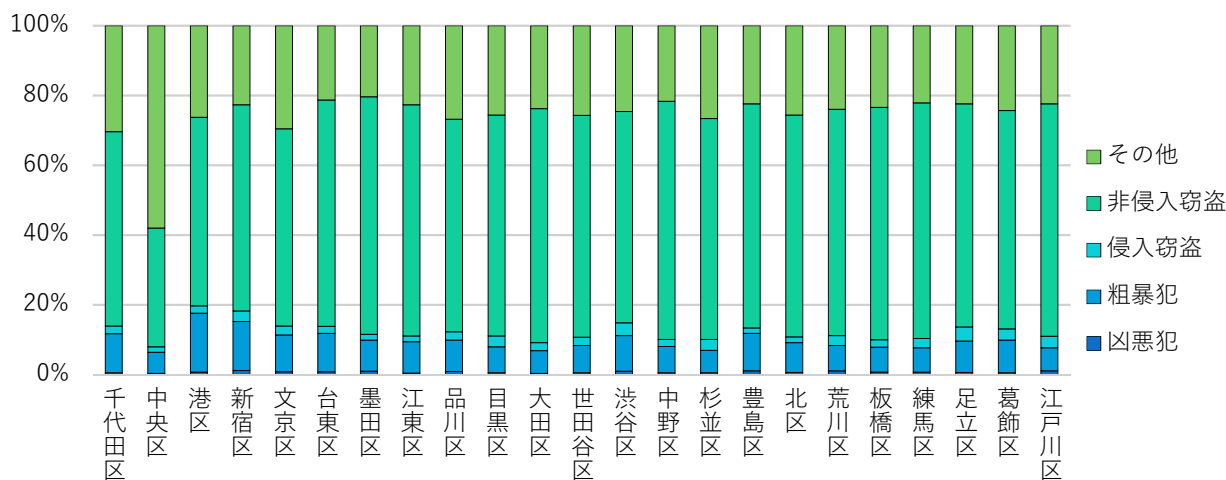
(参考) 特別区における罪種及び手口別認知件数（令和4年1月～12月）

- (1) 足立区は、特別区の中では3番目に認知件数が高くなっています。一方、件数が低いのは文京区、荒川区、目黒区となっています。
- (2) 内訳をみると、中央区を除き、いずれの区も「非侵入窃盗」の割合が最も高くなっています。足立区の「非侵入窃盗」では、「自転車盗」が約45%を占めています。

(図) 特別区における罪種及び手口別認知件数



(図) 特別区における罪種及び手口別認知件数の割合

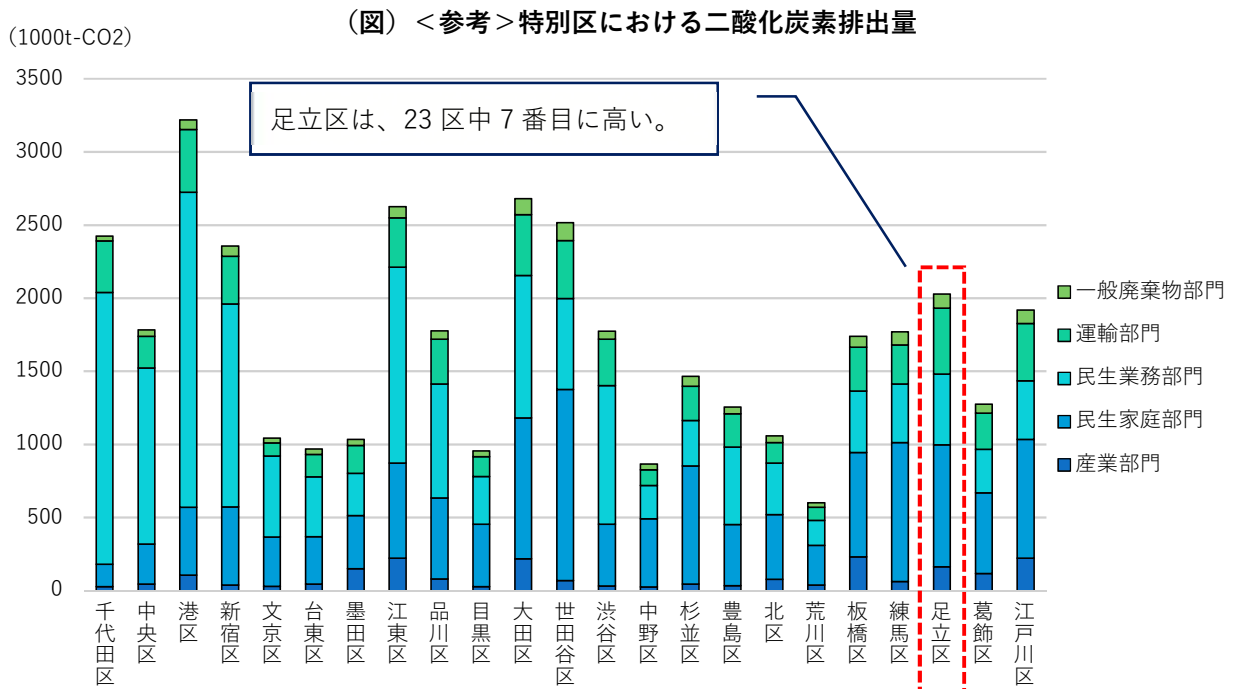
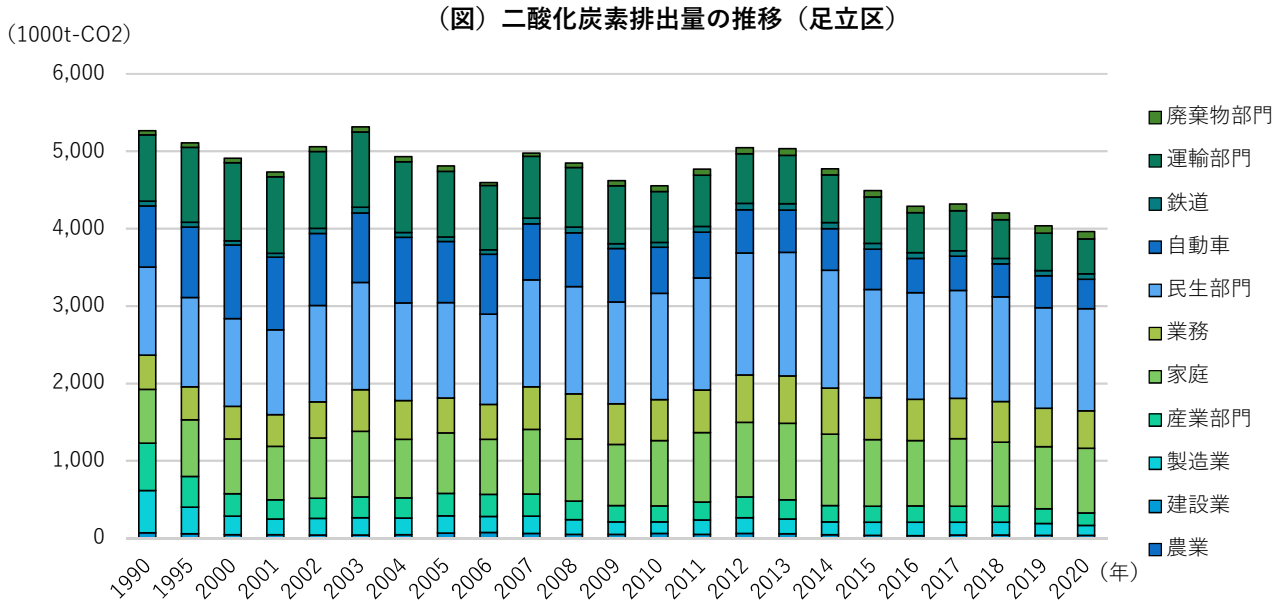


出典 警視庁「区市町村の町丁別、罪種別及び手口認定件数」から作成

(3) 地球温暖化

ア 二酸化炭素排出量

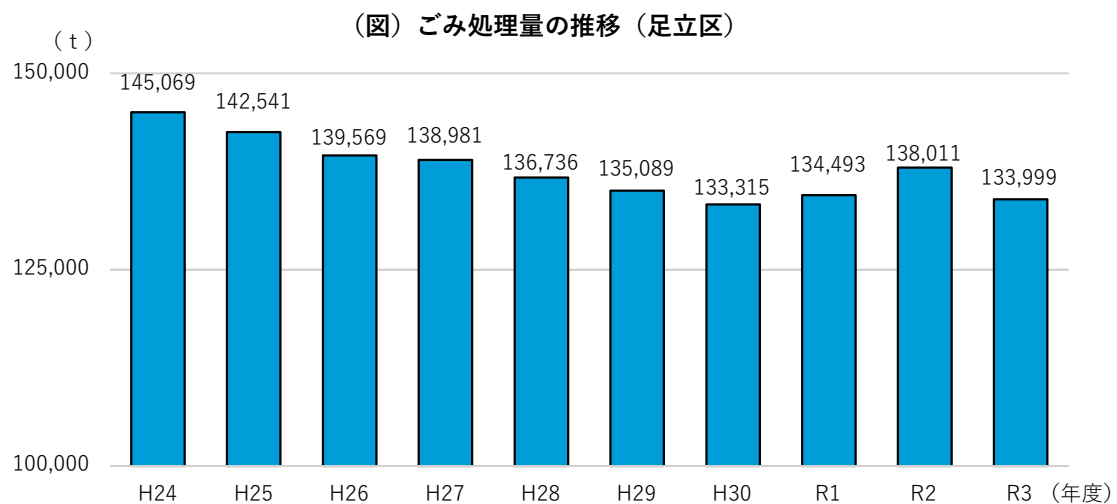
(ア) 足立区の排出量は、近年、減少傾向にあります。部門別でみると、「民生部門」の排出量が最も多くなっています。



(4) 循環型社会

ア ごみ収集量（可燃・不燃・粗大）

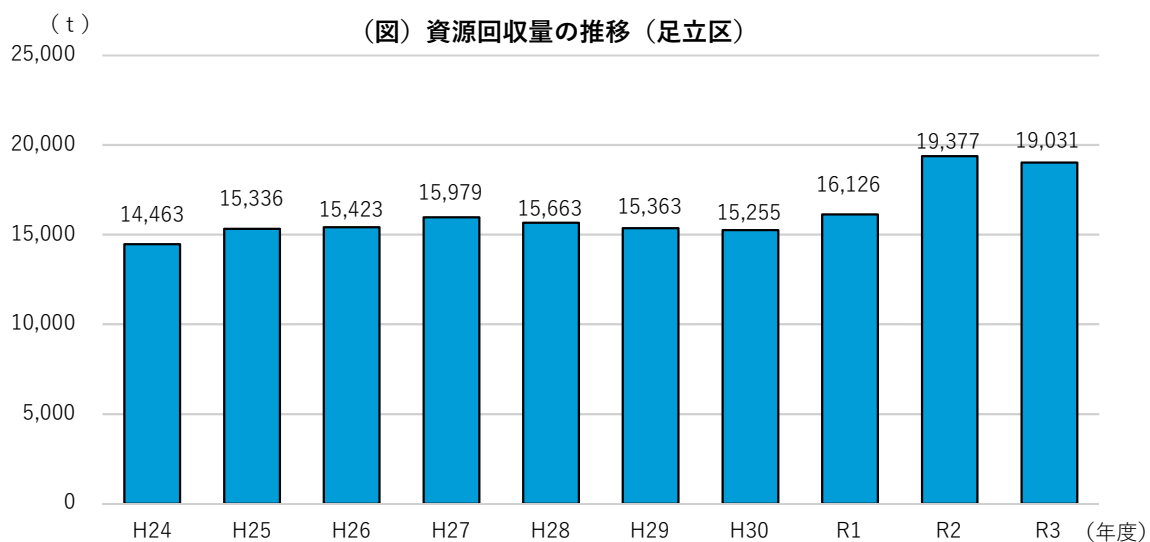
（ア）ごみ収集量は、平成 30 年度まで減少傾向にありましたが、令和元年度以降は、ほぼ横ばいとなっています。



出典 足立区「数字で見る足立」から作成

イ 資源回収量

（ア）資源回収量は、平成 24 年度以降、横ばいでしたが、近年、増加傾向にあります。



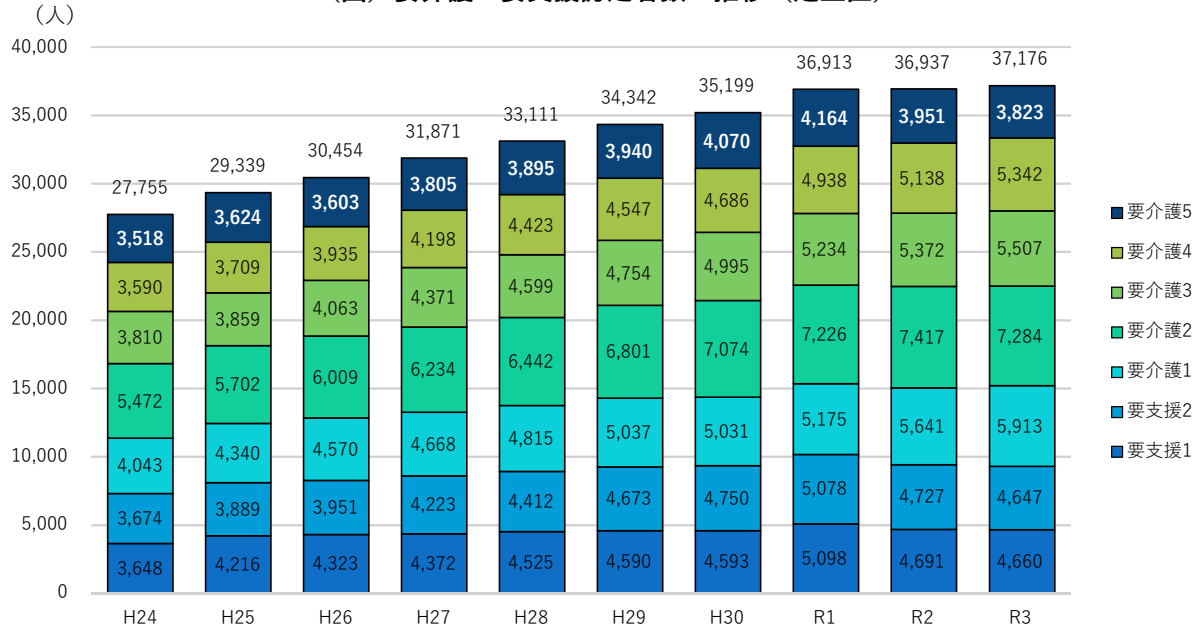
出典 足立区「数字で見る足立」から作成

(5) 高齢者福祉

ア 要介護（要支援）認定者数

（ア）要介護・要支援者の数は、平成 30 年まで増加傾向にありましたが、近年、横ばいとなっています。

（図）要介護・要支援認定者数の推移（足立区）



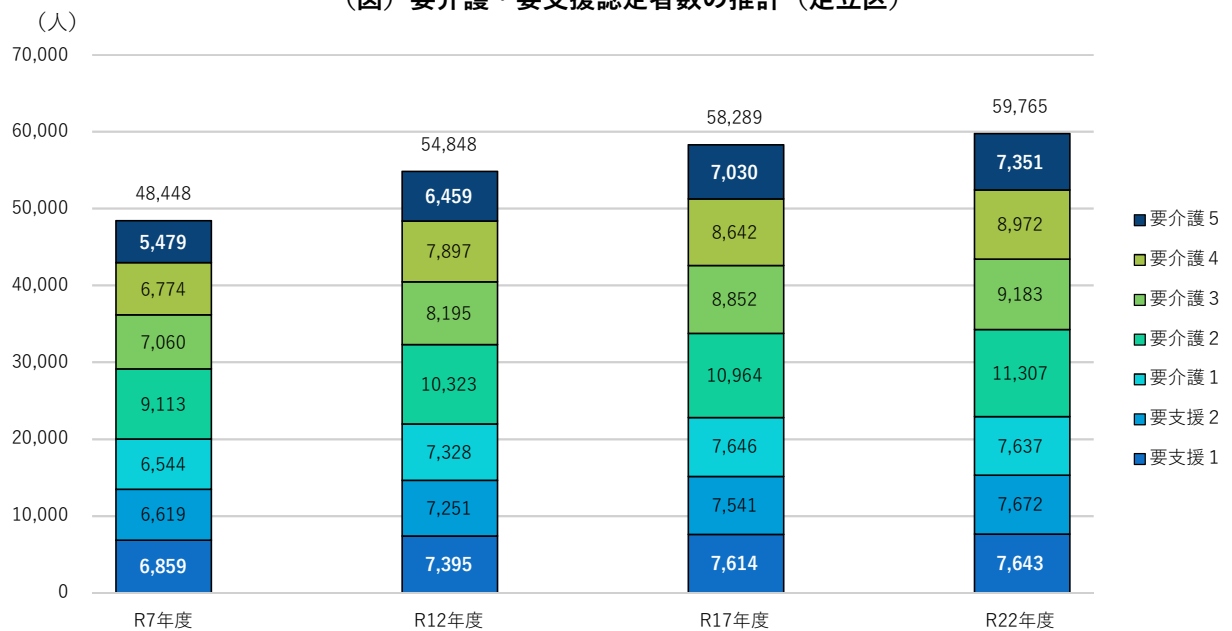
※ 各年 3 月 31 日現在

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

イ 要介護（要支援）認定者数の推計

（ア）認定者数は、令和 22 年度に 59,765 人まで増加すると推測されます。このうち、要支援認定者は 15,315 人、要介護認定者は 44,450 人となっています。

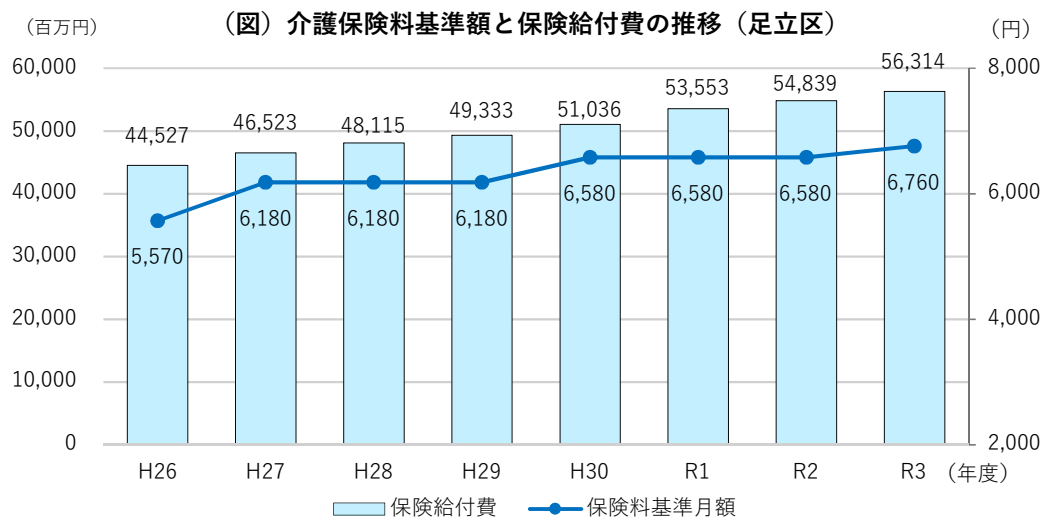
（図）要介護・要支援認定者数の推計（足立区）



出典 足立区「第 8 期介護保険事業計画」から作成

ウ 介護保険料基準月額と保険給付費

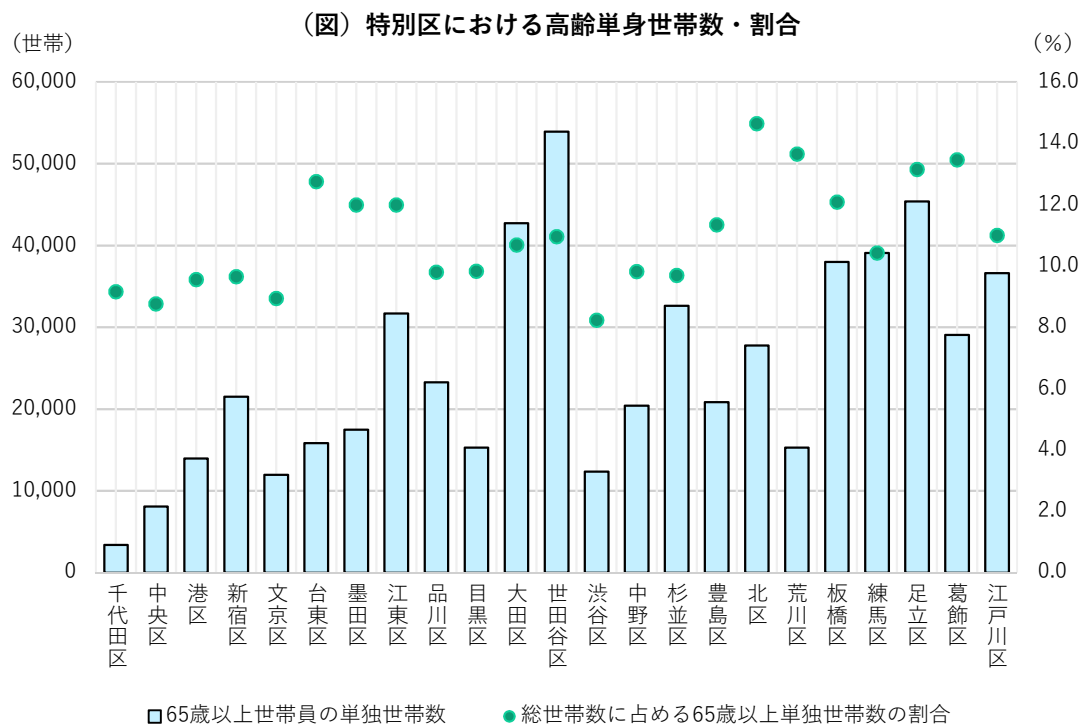
(ア) 介護保険料基準月額と保険給付費は、いずれも増加傾向にあります。



出典 足立区福祉部高齢者施策推進室介護保険課資料

(参考) 特別区における高齢単独世帯 (令和2年)

高齢単独世帯の状況をみると、足立区は世帯数において2番目、割合において4番目に高くなっています。



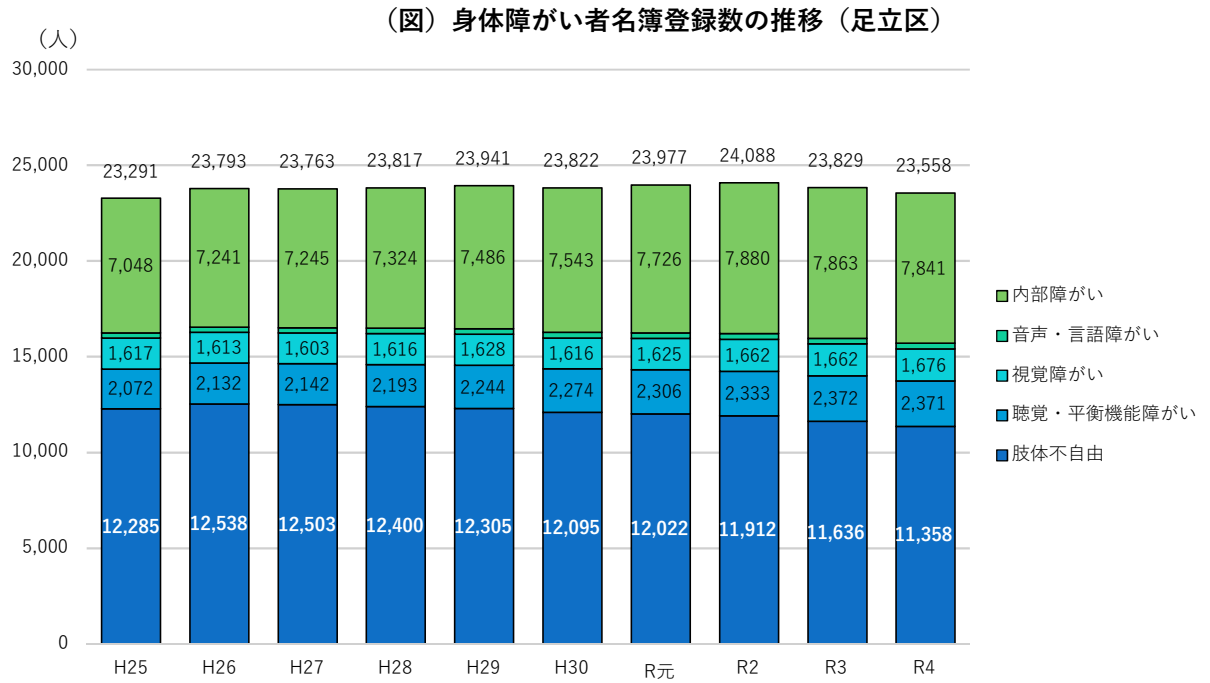
出典 東京都「令和2年国勢調査」から作成

(6) 障がい者福祉

ア 身体障がい者

(ア) 身体障がい者名簿登録数は、横ばい傾向となっています。

(イ) 近年の特徴としては、高齢者の手帳取得が増加しており、特に心臓、腎臓、直腸等の疾患による内部障がい者の増加が見られます。

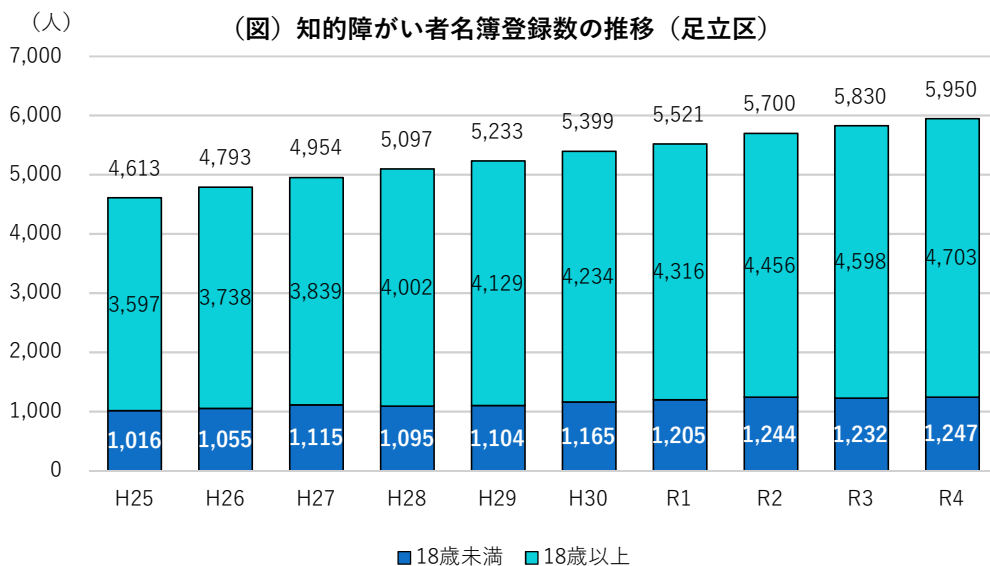


※ 各年4月1日現在

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

イ 知的障がい者

(ア) 知的障がい者名簿登録数は増加傾向にあります。

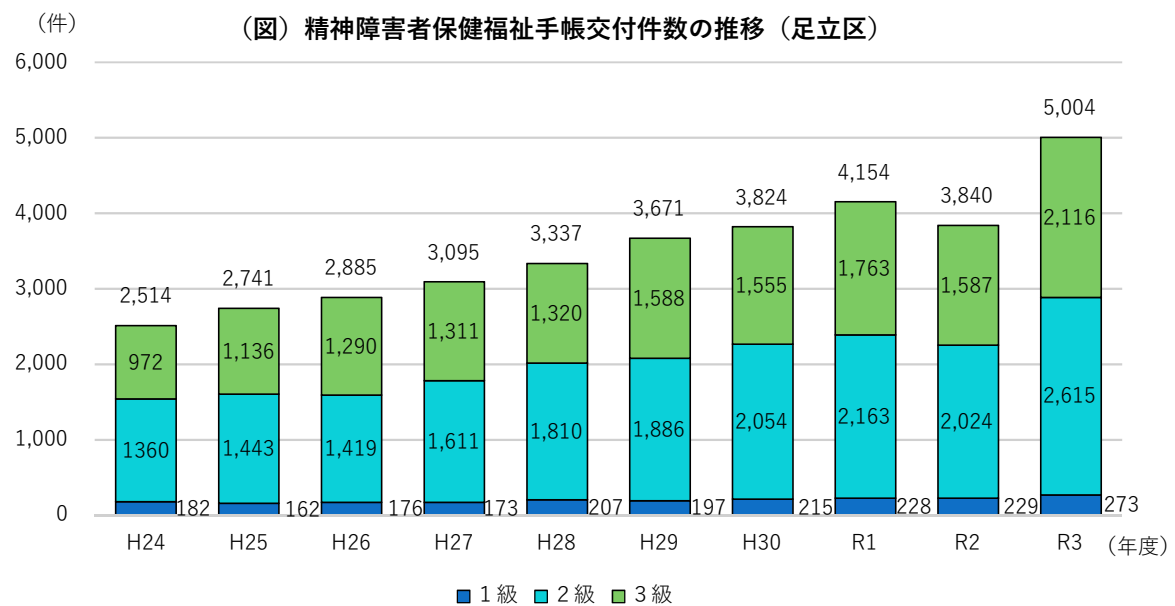


※ 各年4月1日現在

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

ウ 精神障害者保健福祉手帳

(ア) 精神障害者保健福祉手帳交付件数は、増加傾向にあります。

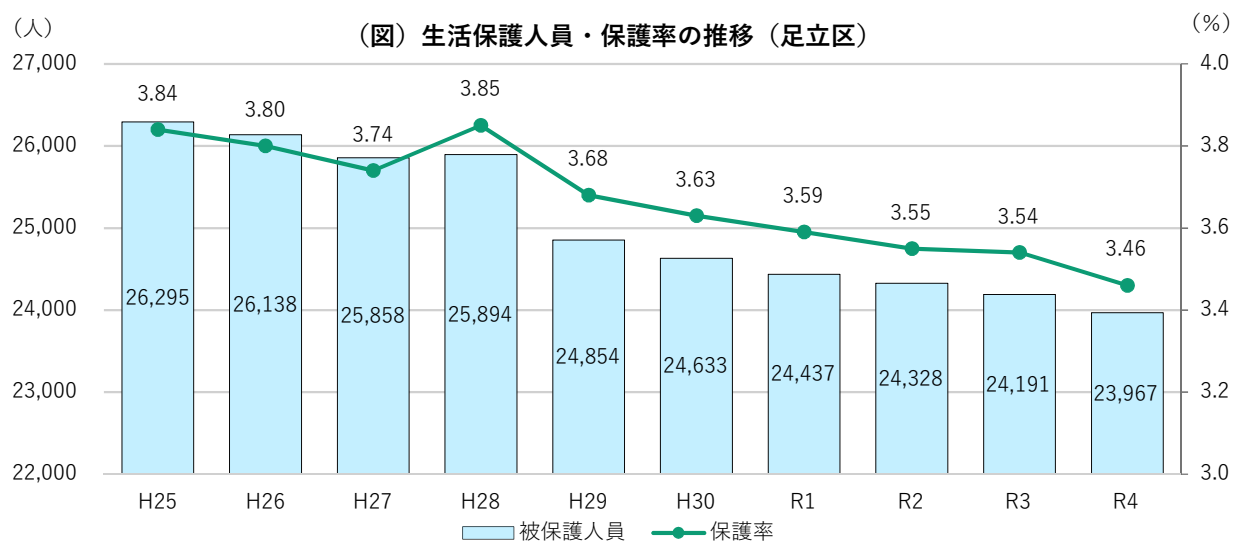


出典 足立区「数字で見る足立」から作成

(7) 経済的困窮

ア 生活保護人員・保護率

(ア) 生活保護人員及び保護率は、減少傾向にあります。



※ 各年4月中

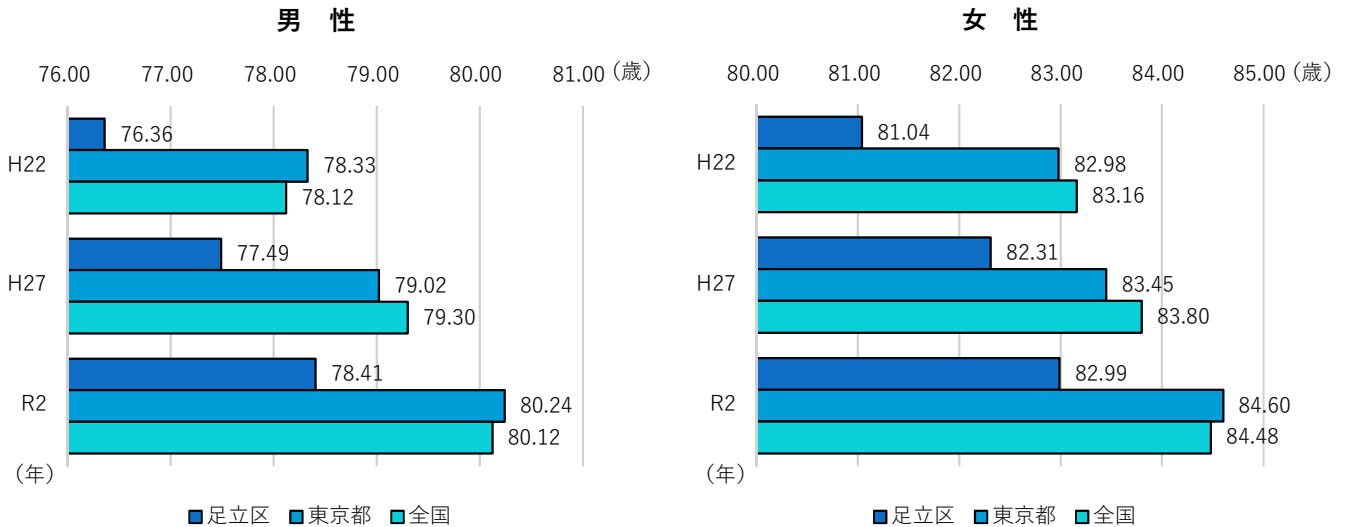
出典 足立区「数字で見る足立」から作成

(8) 健康・医療

ア 健康寿命

(ア) 足立区の健康寿命は、男性・女性ともに延伸し、東京都や全国との差が縮まっていますが、東京都や全国の下回っている状態は継続しています。

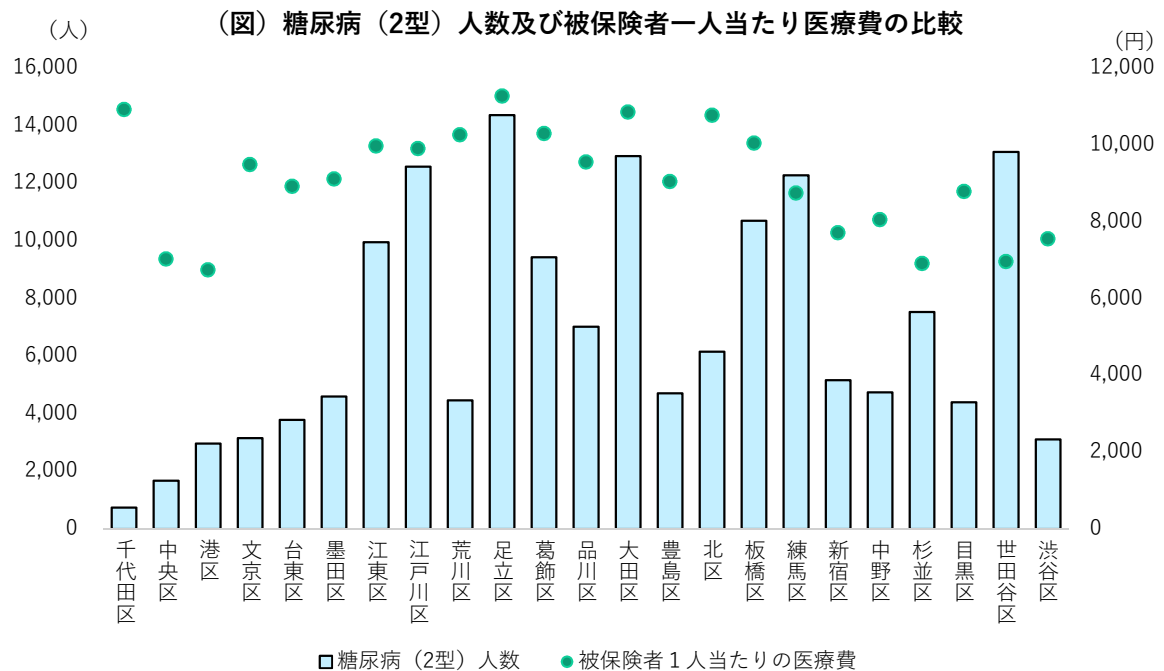
(図) 健康寿命の推移



出典 足立区衛生部こころとからだの健康づくり課資料

イ 糖尿病治療

(ア) 糖尿病（2型）の人数、被保険者一人当たりの医療費ともに、特別区で最も多くなっています。



※ 被保険者1人当たりの医療費＝糖尿病（2型）医療費÷被保険者数

※ 足立区国民健康保険加入者（令和4年7月処理（5月診療分）、40～74歳）

出典 東京都国民健康保険団体連合会「国保データベースシステム」から作成

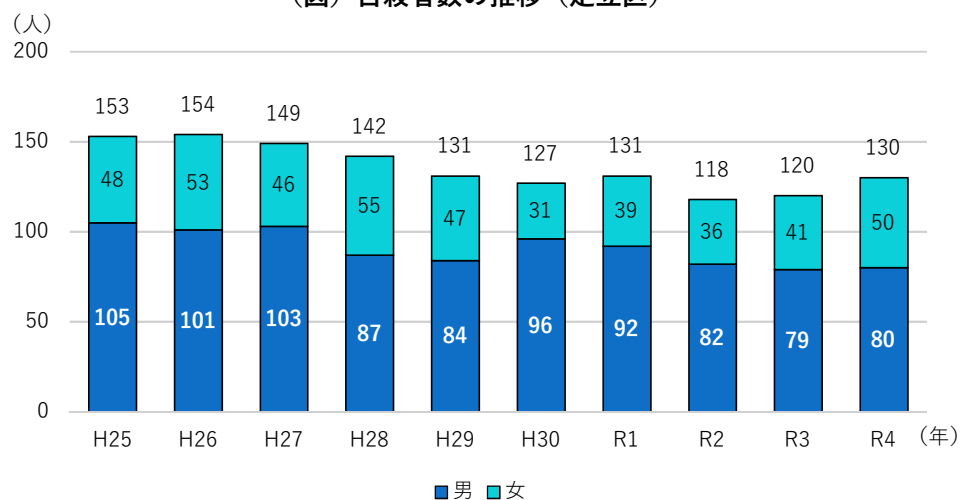
(9) 心の健康など

ア 自殺者数

(ア) 自殺者数は平成25年から減少していましたが、令和2年から令和3年に横ばいとなり、令和4年は増加しています。

(イ) 男性の方が女性よりも多い傾向は変わりませんが、令和4年は女性の自殺者が増加しました。

(図) 自殺者数の推移(足立区)



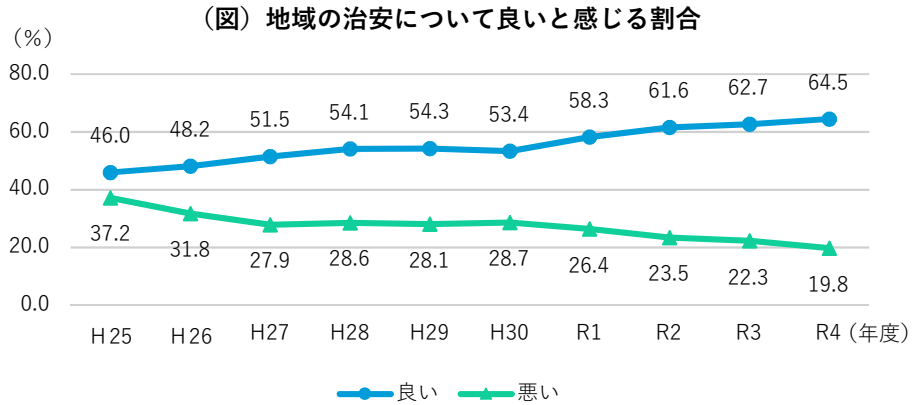
出典 足立区衛生部こころとからだの健康づくり課資料

4 区民意向（足立区政に関する世論調査）

(1) 治安について

ア 居住地域の治安状況

（ア）居住地域の治安について「良い」と感じる人の割合は増加傾向にあり、平成25年度と比較すると令和4年度は約19ポイント上昇しています。

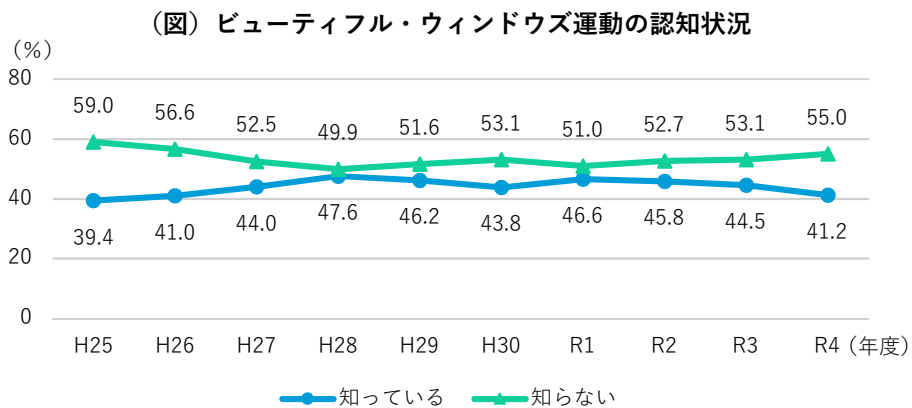


※ 「良い」は「良い」と「どちらかといえば良い」の合計、「悪い」は「悪い」と「どちらかといえば悪い」の合計
出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

(2) 区の実施の認知状況

ア ビューティフル・ウィンドウズ運動

（ア）ビューティフル・ウィンドウズ運動を「知っている」と回答した人の割合は、平成25年度から平成28年度にかけて増加傾向にありましたが、それ以降は横ばい、または微減傾向にあります。

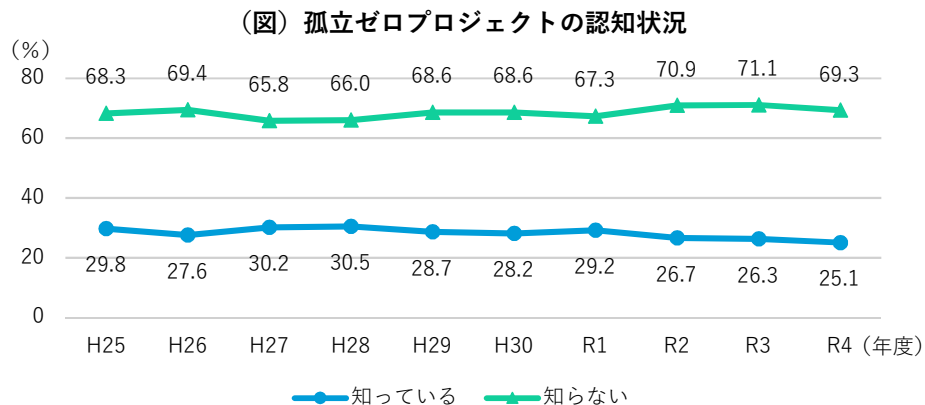


※ 「知っている」は「知っていて、活動を実践している」、「知っているが、特に何も行っていない」、「名前は聞いたことがあるが、内容は分からない」の合計、「知らない」は「知らない（初めて聞いた）」の合計

出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

イ 孤立ゼロプロジェクト

（ア）孤立ゼロプロジェクトを「知っている」と回答した人の割合は、横ばい傾向にあります。

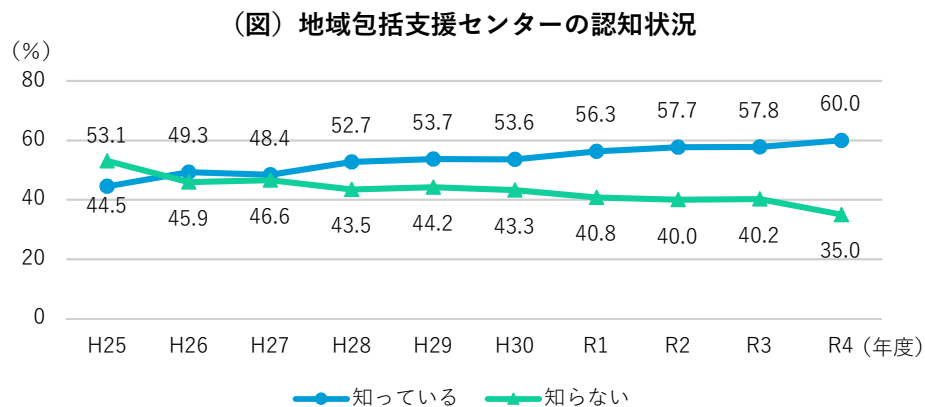


※ 「知っている」は「知っていて、内容も概ね理解している」、「聞いたことはあるが、内容は分からない」の合計、「知らない」は「知らない（初めて聞いた）」の合計

出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

ウ 地域包括支援センター

（ア）「地域包括支援センター」を「知っている」と回答した人の割合は、増加傾向にあります。

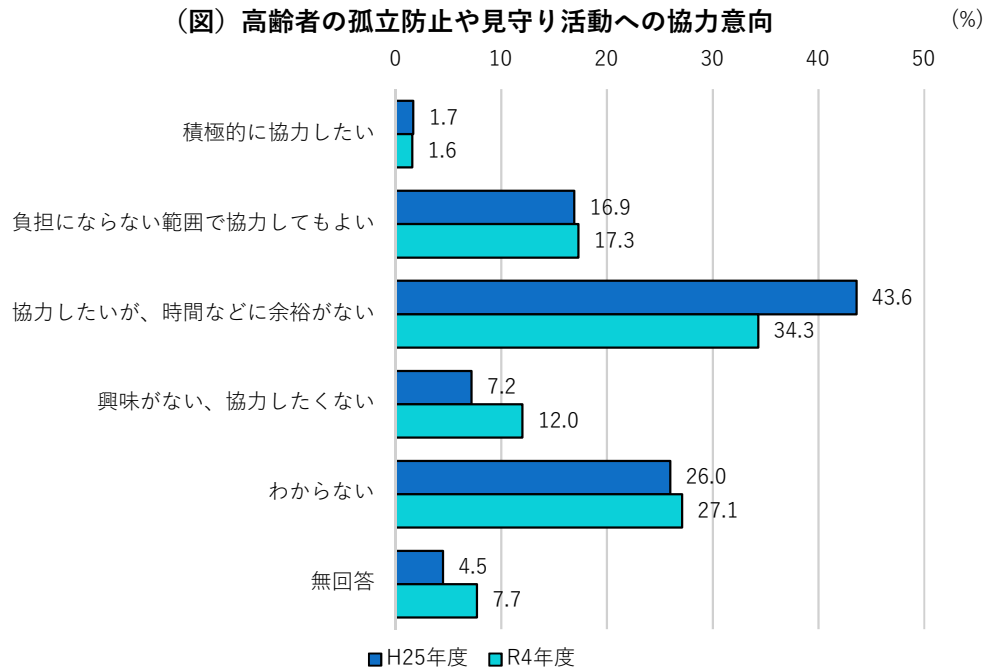


※ 「知っている」は「知っていて、業務内容も概ね理解している」、「聞いたことはあるが、詳しくは分からない」の合計、「知らない」は「知らない（初めて聞いた）」の合計

出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

エ 高齢者の孤立防止や見守り活動への協力意向

（ア）高齢者の孤立防止や見守り活動への協力意向について「協力したいが、時間などに余裕がない」と回答した人の割合は、平成 25 年度、令和 4 年度ともに最も多くなっていますが、令和 4 年では約 9 ポイント低くなっています。また、「興味がない、協力したくない」と回答した人の割合は約 5 ポイント増加しています。



出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

5 区の特徴的な取組み

(1) 防犯に関する取組み

足立区では、より安心なまちづくりを目指して、様々な取組みを行っています。具体的には、区内4警察署と共に、地域の方々と結成された自主防犯ボランティアや学校、商店街など様々な機関と連携し、犯罪のない美しい住みよいまちをつくらうとしています。



防犯まちづくり取組事例集 ～防犯まちづくりの推進～ (令和2年9月、国土交通省) にて紹介

取組名	事例集の中での位置付け	概要
防犯設計ガイドライン (平成23年4月1日策定)	庁内の防犯に関するハード・ソフト施策の要となる防犯設計の指針を作成している事例	美しく住みよい足立区を目指し、 <u>防犯設計による具体的な設計・計画手法について記したガイドライン</u> を作成している。このガイドラインは、ビューティフル・ウィンドウズ運動や防犯設計タウン認定等、庁内の各種ハード、ソフト施策、また、 <u>足立区公共施設等整備基準</u> と連携することにより、全庁を挙げた防犯対策を講じる基盤となっている。 ＜防犯設計ガイドラインの基本原則＞ ・ 4つの手法（視認性の確保、領域性の強化、接近の制御、被害対象の強化・回避）を組み合わせることで実施することが原則
パレットコート六町	区の防犯設計タウン認定制度に適合した宅地開発事業の事例	東京都足立区のパレットコート六町は、 <u>区の防犯設計タウンに認定された第1号</u> 。住戸では見通しの確保や「灯かりのいえなみ協定」に基づく <u>夜間点灯</u> が行われ、道路では緩やかなカーブやクルドサックによる <u>住宅地の領域性の確保</u> 、公園は街の中心に配置することにより、周辺の住宅からの <u>見通しの確保等</u> を実現している。
ビューティフル・ウィンドウズ運動	区独自の犯罪発生情報の取組みと、庁内全体で見守り活動を支援している事例	「 <u>美しいまち</u> 」を印象付けることで犯罪を抑止するという区独自の「ビューティフル・ウィンドウズ」運動を掲げ、 <u>防犯パトロール</u> や <u>子どもの見守り活動</u> に加え、 <u>迷惑喫煙防止パトロール</u> や <u>通学路に花を植える活動</u> 等を実施している。地域全体で防犯の取組みを実施することで、刑法犯認知件数の減少を目指している。

※ このほか、事例集では、「防犯まちづくり地区認定制度」「防犯へ配慮した戸建て住宅（コスモアベニュー綾瀬・足立区）」についても掲載されている。

(2) 地域における健康づくり・孤立防止のための取組み

自治体における認知症の「予防」に資する取組事例集
 令和2年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
 認知症予防に資する効果的な取組事業に資する調査研究
 (令和3年3月、国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター) にて紹介

取組み名	概要
脳活フェスタ	<p>(1) 区内にある大型商業施設にて年に1回、認知症予防に特化した「あだち脳活フェスタ」を開催。</p> <p>(2) 専門職による相談コーナーの他、体操やウォーキング教室、健康フラ体操といった運動関係や、東京都健康長寿医療センター研究所の医師による講話、介護の現場で活躍しているロボットとのふれあいや脳トレコーナー等、様々な催しが行われる。</p> <p>※ 令和5年度は、「脳活フェスタ」のような催しではなく、「認知症本人の視点から認知症を知る」をテーマに認知症月間普及啓発事業を実施する。その一環として、区内大型商業施設において認知症に関するパネル展示、VR体験等の普及啓発イベントを行う。</p>
孤立ゼロプロジェクト ※「足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例」(平成25年1月施行)	<p>(1) 単身世帯や高齢者のみの世帯が増加する一方で、血縁関係の弱体化などで社会的に孤立状態になる人が増えていることを踏まえ、<u>介護保険サービスを利用していない70歳以上の単身世帯及び75歳以上のみの世帯</u>に対し、区内の町会・自治会や民生・児童委員が協力し、調査員として各世帯を個別に訪問している。</p> <p>(2) 訪問時には、「世間話をする程度」、「困りごとの相談相手」などをうかがう。</p> <p>(3) 調査の結果、支援が必要な世帯に対しては、地域包括センターが中心となり介護保険サービスや地域の居場所へのつなぎなどの支援を行う。</p>



第4章 基本構想の視点「まち」

1 主な法制度や国・都の計画

(1) 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年2月施行）

ア 背景

- （ア）平成25年時点での空き家は全国約820万戸と増加の一途であり、多くの自治体が空家条例を制定するなど、空き家対策が全国的に課題となっている。
- （イ）適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため対応が必要（1条）

イ 施策の概要

（ア）空家等

- ① 基本指針、計画の策定等：市町村は、国の基本指針に即した、空家等対策計画を策定（6条）
- ② 空家等についての情報収集：市町村長は、法律で規定する限度において、空家等への立入調査が可能（9条）。市町村は空家等に関するデータベースの整備等を行うよう努力（11条）。
- ③ 空家等及びその跡地の利用
- ④ 財政上の措置及び税制上の措置等

（イ）特定空家等

- ① 特定空家等に対しては、除却、修繕、立木竹の伐採等の措置の助言又は指導、勧告、命令が可能。
- ② さらに要件が明確化された行政代執行の方法により強制執行が可能（14条）

「特定空家等」とは

- (1) 倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態
- (2) 著しく衛生上有害となるおそれのある状態
- (3) 適切な管理が行われないことにより著しく景観を損なっている状態
- (4) その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態

(2) 住生活基本計画（全国計画）（令和3年度～令和12年度）

視点	目標	主な取組み
1 「社会環境の変化」の視点	(1) 「新たな日常」や DX の進展等に対応した新しい住まい方の実現	ア 住宅内テレワークスペースの確保等、職住一体・近接、非接触型の環境整備 など
	(2) 頻発・激甚化する災害新ステージにおける安全な住宅・住宅地の形成と被災者の住まいの確保	ア 危険な密集市街地の解消 イ 住宅の耐風性・耐震性、レジリエンス機能の向上 など
2 「居住者・コミュニティ」の視点	(3) 子どもを産み育てやすい住まいの実現	ア 子育てしやすく家事負担の軽減に資するリフォームの促進 イ 若年・子育て世帯のニーズもかなえる住宅取得の推進 など
	(4) 多様な世代が支え合い、高齢者等が健康で安心して暮らせるコミュニティの形成とまちづくり	ア バリアフリー性能、良好な温熱環境を備えた住宅整備 イ 三世代同居や近居により、多世代がつながり交流するミクストコミュニティの形成など
	(5) 住宅確保要配慮者が安心して暮らせるセーフティネット機能の整備	ア 公営住宅の建替え、長寿命化のストック改善 イ 多様な世帯のニーズに応じて UR 賃貸住宅を活用 ウ 住宅・福祉部局の一体的・ワンストップ対応による支援体制の確保 など
3 「住宅ストック・産業」の視点	(6) 脱炭素社会に向けた住宅循環システムの構築と良質な住宅ストックの形成	ア 既存住宅の性能等の情報を購入者に分かりやすく提示 イ 適切な維持管理・修繕、老朽化マンションの再生の円滑化 など
	(7) 空き家の状況に応じた適切な管理・除却・利活用の一体的推進	ア 自治体と地域団体等が連携し、空き家の発生抑制、除却等を推進 イ 中心市街地等において、空き家・空き地の一体的な活用等による総合的な整備 など
	(8) 居住者の利便性や豊かさを向上させる住生活産業の発展	ア 大工等の担い手の確保・育成、和の住まいの推進 など

(3)「TOKYO 強靱化プロジェクト ～100 年先も安心」を目指して (令和4年12月)

ア 策定の背景

- (ア) 自然災害の危機に直面する中、都民の生命と暮らしを守り、日本を支える首都東京の機能や経済活動を維持するため、各施策をレベルアップする必要がある。
- (イ) 強靱化には非常に長い時間とコストを要する。将来を見据え、中長期にわたり安定的・継続的に取り組んでいくため、都が実施する事業をプロジェクトでとりまとめた。

イ プロジェクトの位置付け

- (ア) 今後、都が取り組むべき事業を5つの危機(「風水害」、「地震」、「火山噴火」、「電力・通信等の途絶」、「感染症」)に複合災害を加えてそれぞれまとめ
 - ① 激甚化する風水害から都民を守る … 調節池等の整備推進、地下鉄・地下街の浸水対策 等
 - ② 大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる … 木造住宅密集地域の不燃化、主要な防災拠点等を結ぶ特定緊急輸送道路 等
 - ③ 噴火が起きても都市活動を維持する … 水道・電気の供給継続、降灰の除去 等
 - ④ 災害時の電力・通信・データ不安を解消する … 電力不安を解消するまちづくり、通信網の確保等
 - ⑤ 感染症にも強いまちをつくる … 駅周辺のサテライトオフィス、安心して集える都市活動の舞台等
- (イ) 各プロジェクトは、ハード施策×ソフト施策の組み合わせからなっている(例:「調整池等の整備推進」×「AIによる水位予測」)。

2 白書

(1) 国土交通白書 (令和5年版)

ア デジタル化による課題解決

- (ア) 人口減少による地域の足の衰退や担い手不足、気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化、脱炭素化等が大きな課題となっている。
- (イ) デジタル化の特性を踏まえて効果的に取り込むことにより、直面する課題を解決し、豊かな暮らしと社会を実現することが重要。

イ デジタル技術を活用した社会課題の解決

- (ア) 暮らしを支える生活サービス提供機能の維持・向上(例:次世代型の交通システムへの転換)
- (イ) 競争力の確保に向けた新たな付加価値・イノベーションの創出(例:ドローン等を活用したインフラ点検)
- (ウ) 担い手不足の解消に資する生産性向上・働き方改革の促進(例:ロボット等による代替が可能な作業の機械化・自動化)
- (エ) 災害の激甚化・頻発化に対応する防災・減災対策の高度化(例:センサによるリアルタイムでの浸水状況の把握)
- (オ) 脱炭素社会の実現に向けたエネルギー利用の効率化(例:電化による自動制御により消費電力やCO2を削減)

ウ まちづくり分野のデジタル化施策

- (ア) 豊かな生活、多様な暮らし方・働き方を支える「人間中心のまちづくりの実現」に向けて取り組

み、「持続可能な都市経営」、「Well-being の向上」、「機動的で柔軟な都市」といった都市の新しい価値の実現を目指していく。

- (イ) 今後の施策展開：①市民生活等の向上に向けたスマートシティの取組み、② 3D 都市モデルの活用等によるまちづくりの高度化に向けた取組み、③新技術の活用等による新サービスの創出・観光まちづくりの取組み、④ IoT 技術等の活用による住生活の質の向上に向けた取組み

エ デジタル化による暮らしと社会の変化

- (ア) デジタル技術の発達により、住む場所の選択肢が増え、多様な暮らし方ができる社会が実現した場合、これまでとは違った社会移動が生じる可能性も考えられる。
- (イ) 「国民意識調査」で示された人々の社会移動の希望を加味し、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」をもとに簡易なシミュレーションを行ったところ、県庁所在地や中核市での居住に対する潜在ニーズがうかがえた。デジタル化が進んだ将来の居住地選定において、日常生活の利便性や生活コストの安さが重視されていることがうかがえる(三大都市圏より地方圏の方が優位)。

(2) 首都圏白書（令和5年版）

ア 首都圏の人口動態の変化

- (ア) 首都圏の総人口は、一貫して増加していたが、令和3年に減少に転じ、令和4年も引き続き減少している。首都圏の将来人口推計を踏まえれば、今後も減少が続く見込み。一方で首都圏の社会増減は、近年、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していたものが増加に転じた。
- (イ) 社会増減の要因は、埼玉県及び神奈川県は主に国内の移動であるが、それ以外では、国内の移動よりも出入国による移動によるところが大きい。

イ インフラ整備等の状況

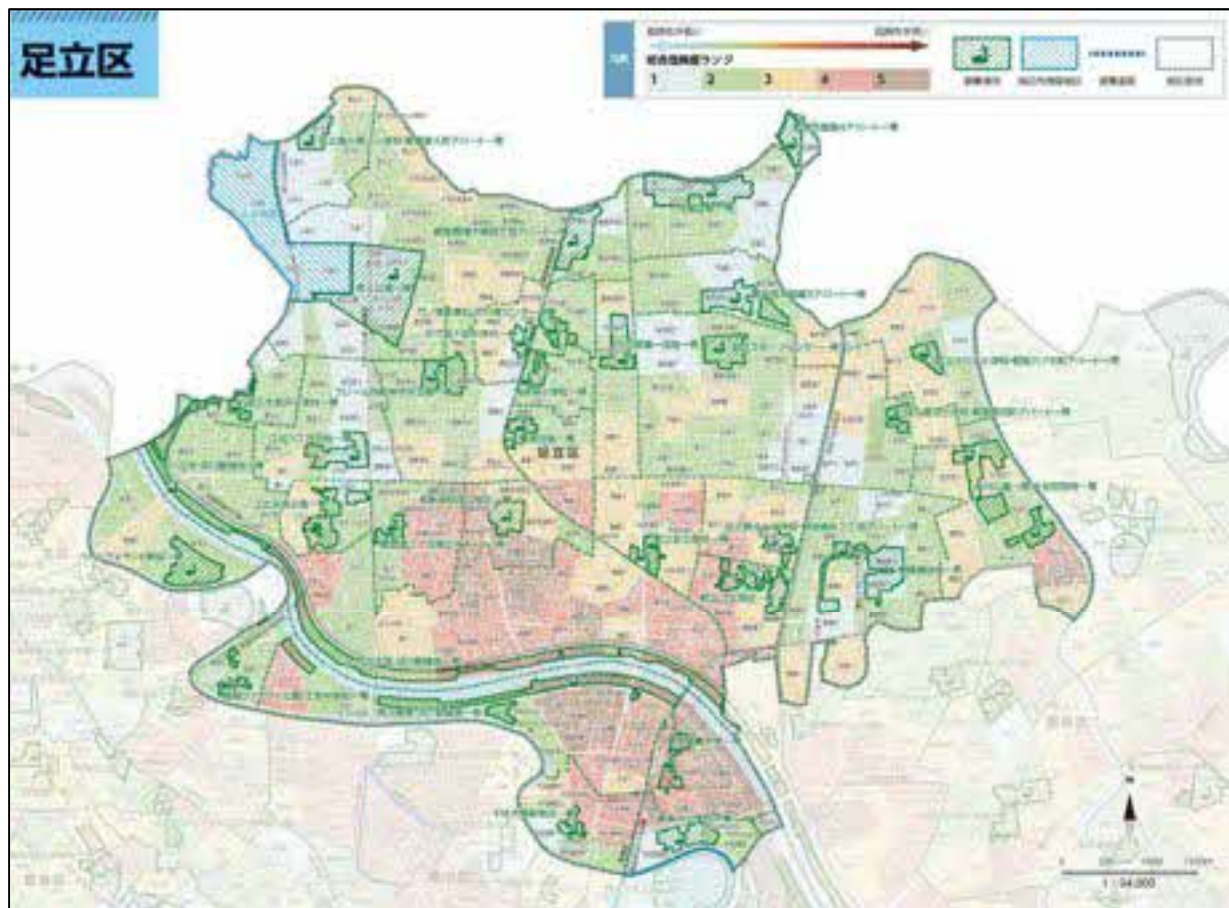
- (ア) 水害被害への対応：令和元年の東日本台風によって首都圏で特に甚大な被害の発生した入間川流域（荒川水系）、那珂川、久慈川、多摩川の4水系で、令和2年1月より、国、県、市町村が連携して再度災害防止のための「緊急治水対策プロジェクト」が進められている。
- (イ) 火山災害からの避難対策：富士山で大規模な噴火が発生した場合、降灰による影響は神奈川県や東京都を含む東京圏まで拡大する可能性があると考えられている。富士山火山防災対策協議会は、新たな被害想定に対応するため、令和5年3月に「富士山火山避難基本計画」を公表した。

3 関連データ

(1) 防災マップ

ア 危険度マップ

(ア) 南部の密集市街地において、建物倒壊危険度、火災危険度、災害時活動困難度を考慮した総合危険度が高くなっています。

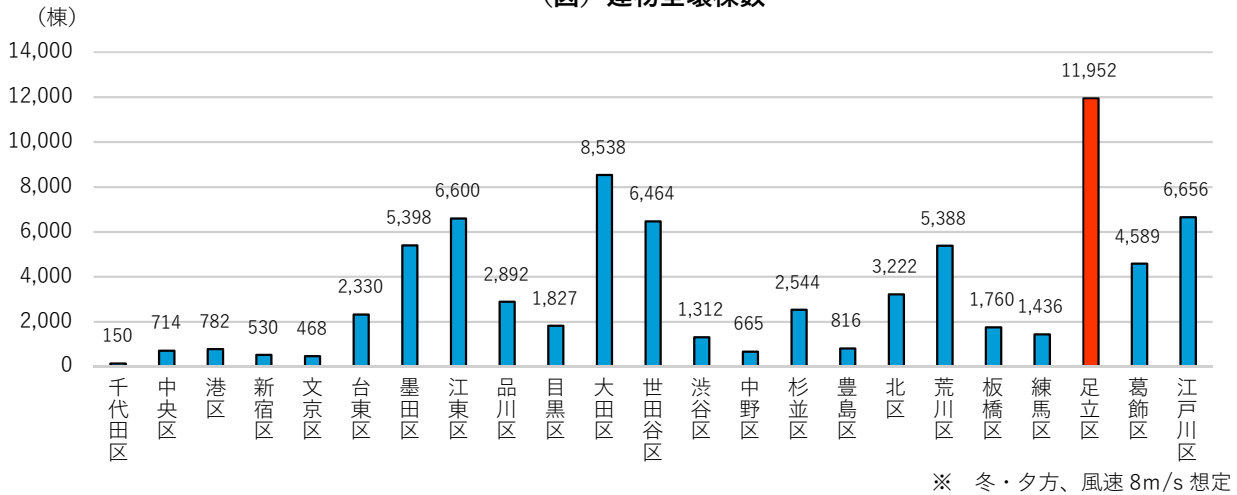


出典 東京都「東京危険度マップ 東京 23 区+多摩地域 (2022 年度版)」

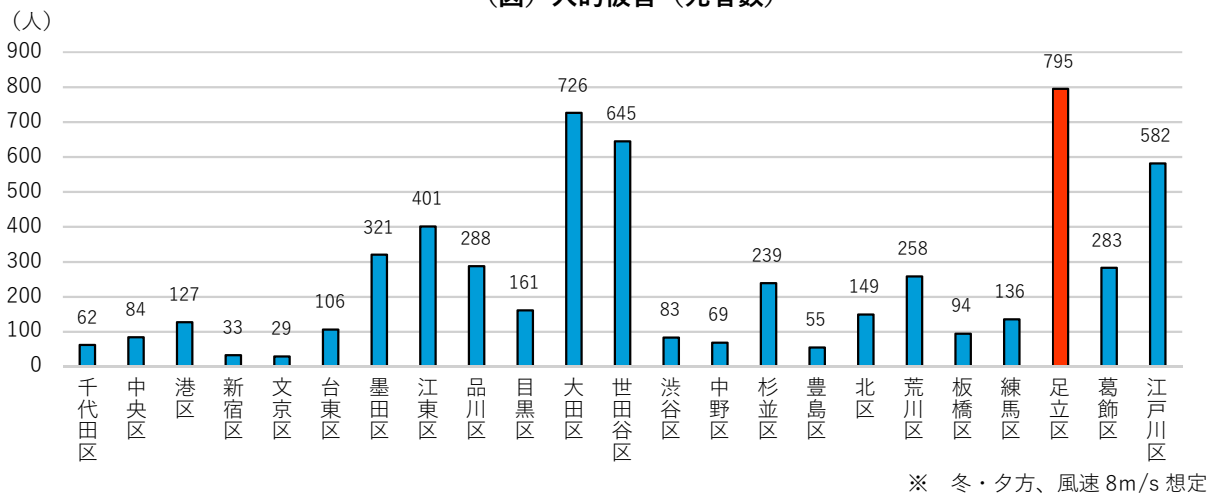
都心南部直下型地震の被害想定（東京都、令和4年5月公表）

令和4年5月に東京都が公表した都心南部直下型地震の被害想定では、建物全壊棟数、人的被害（死者数・負傷者数）ともに特別区で最も多くなっています。

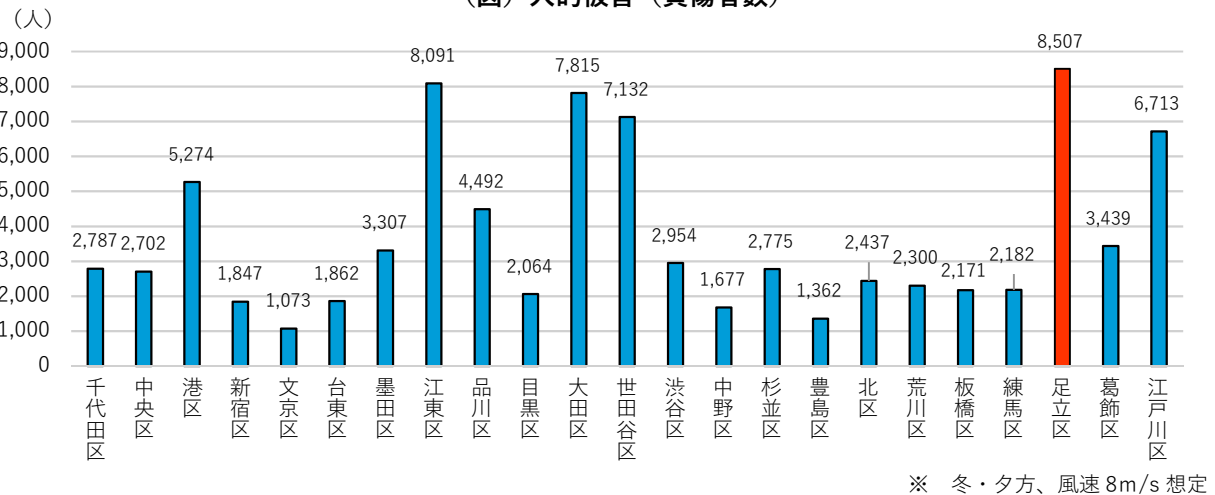
（図）建物全壊棟数



（図）人的被害（死者数）



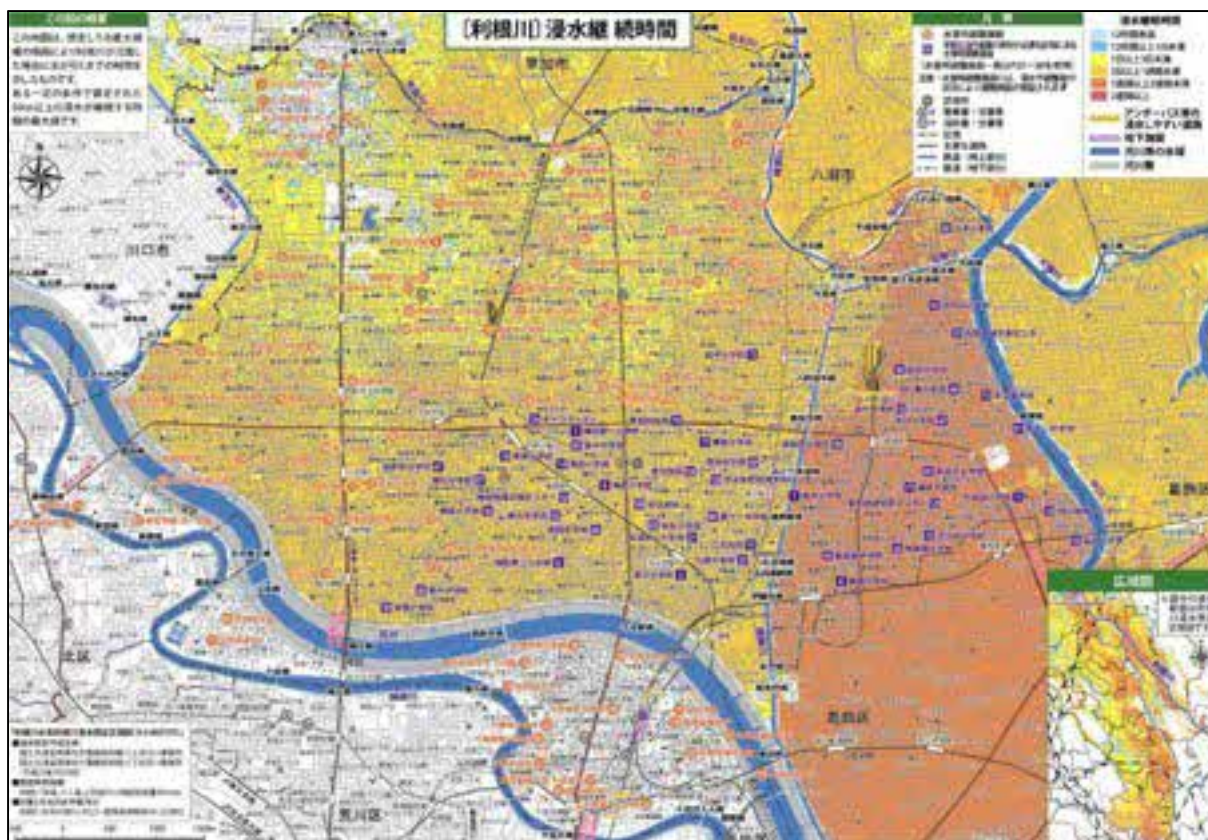
（図）人的被害（負傷者数）



出典 東京都「首都直下地震等による東京都の被害想定（令和4年5月22日公表）」から作成

イ 洪水ハザードマップ（利根川水系利根川浸水想定区域図）

（ア）荒川より北では、舎人周辺を除き、浸水が見込まれます。

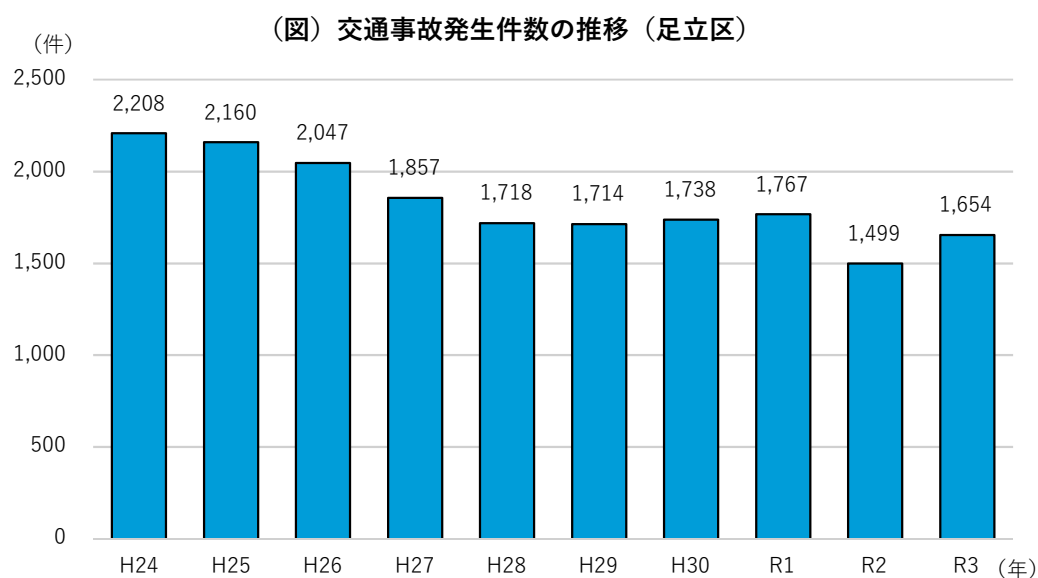


出典 国土交通省「洪水ハザードマップ」

（2）交通

ア 交通事故発生件数

（ア）平成 29 年まで減少傾向にありましたが、近年は横ばい、または微増傾向にあります。



出典 足立区「数字で見る足立」から作成

イ 交通空白地域

(ア) 交通空白地域は、前計画（平成 23 年 12 月策定）で位置づけられたバス施策の実現等により、計画策定時の約 6.8% から約 5.7% に減少しています。

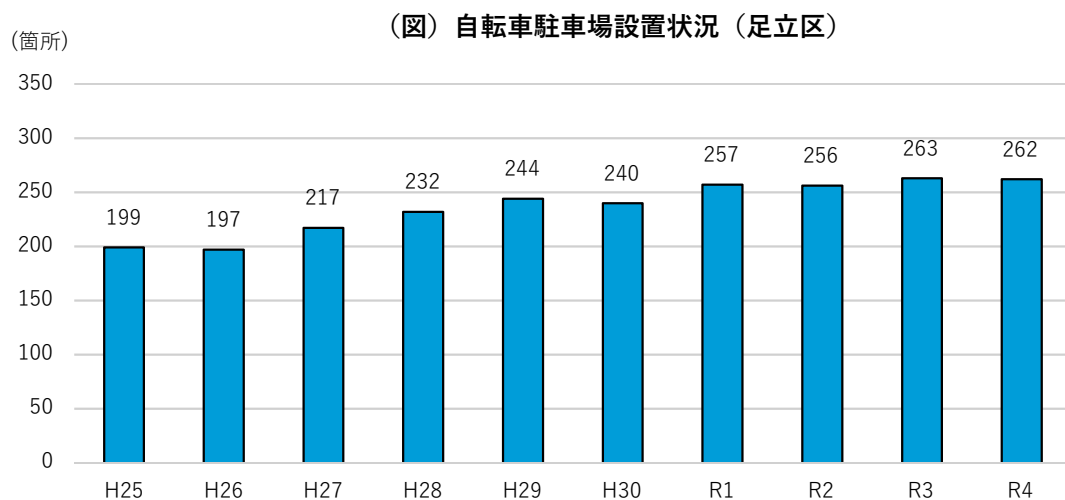


※ 公共交通空白区域とは、バス停留所（はるかぜ含む）から道路距離 300m 以上で、かつ、鉄道駅から道路距離 1,000m 以上の区域のこと

出典 足立区「足立区総合交通計画」

ウ 自転車駐車場設置状況

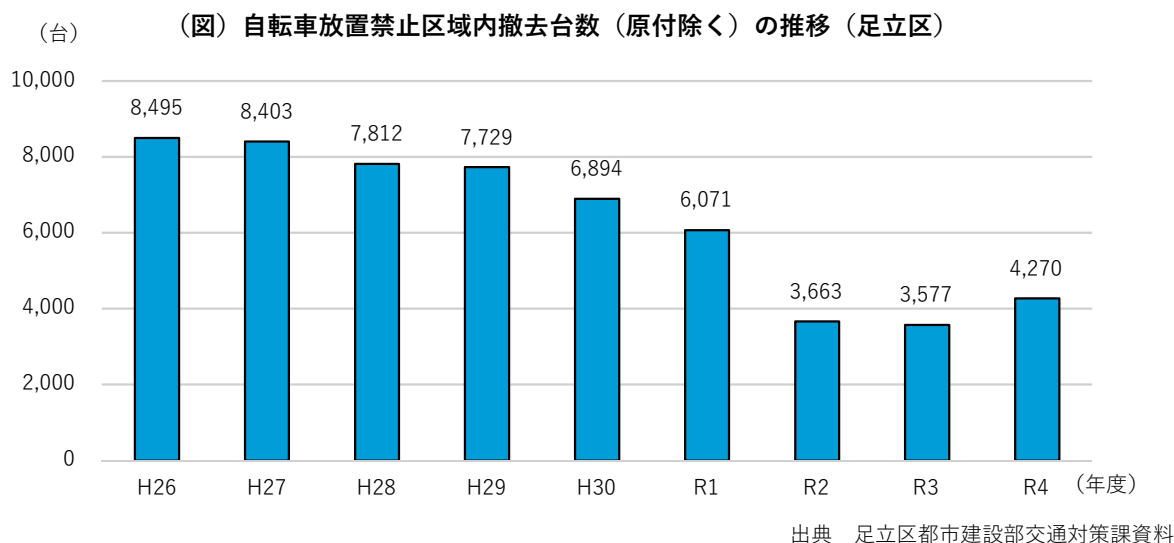
(ア) 自転車駐車場の設置箇所は、近年は、ほぼ横ばいとなっています。



※ 各年 4 月 1 日現在
出典 足立区「数字で見る足立」

エ 自転車放置禁止区域内撤去台数

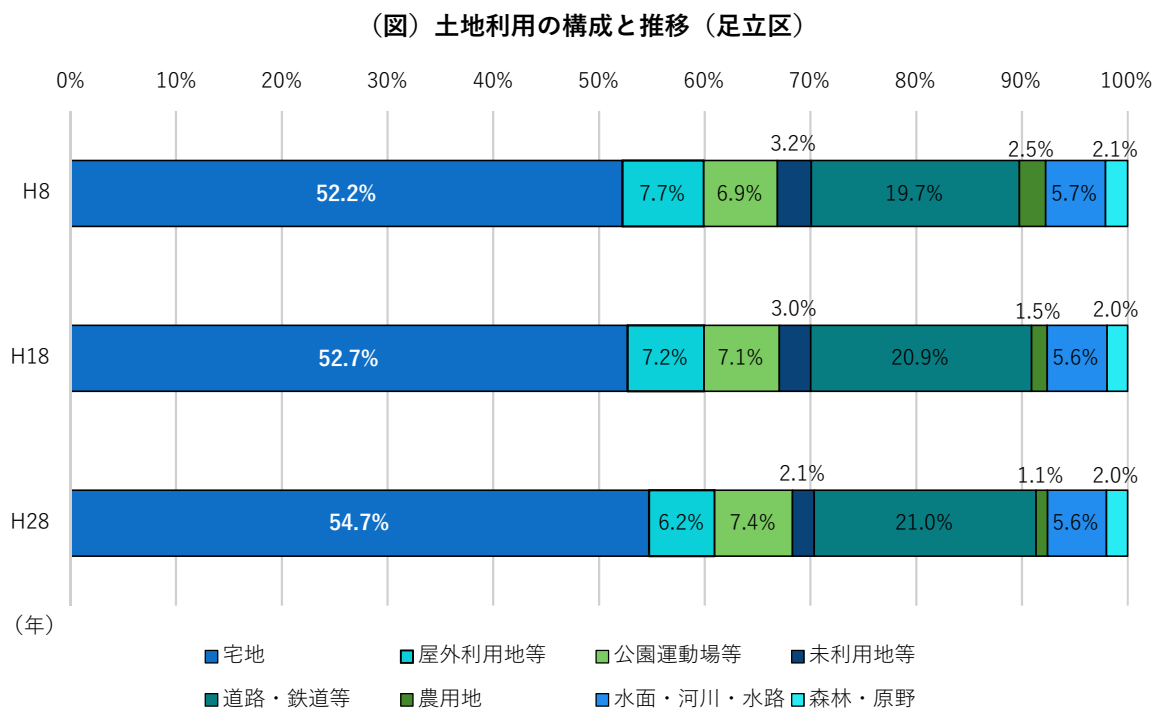
(ア) 自転車放置禁止区域内撤去台数は減少傾向にありましたが、近年、横ばい、または微増傾向にあります。



(3) 土地利用

ア 土地利用の構成と推移

(ア) 平成8年から平成28年までの20年間で、宅地が131.6ha増加しています。

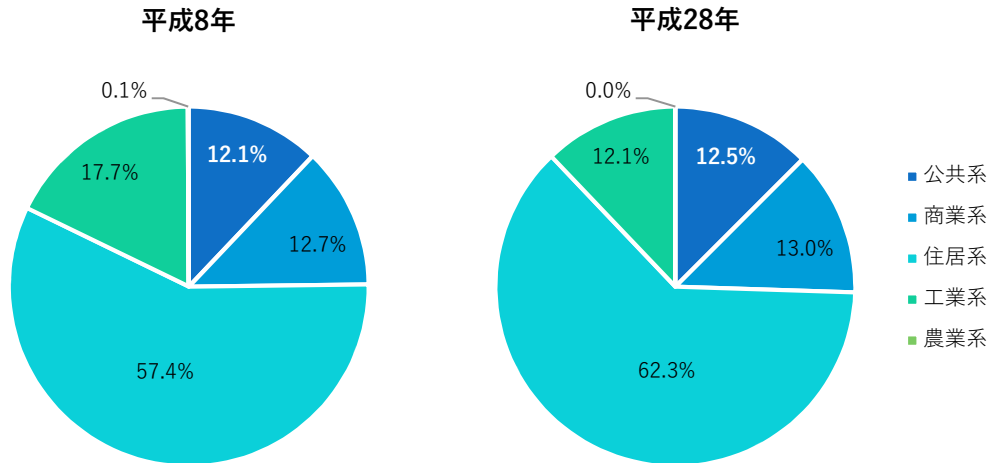


イ 宅地利用の構成

(ア) 区の宅地利用の内訳は、住居系が62.3%と約2/3を占めています。

(イ) 平成8年と平成28年を比べると、工業系の宅地利用が減少していますが、公共系や商業系はほとんど変わりません。

(図) 宅地利用の構成の比較(足立区)

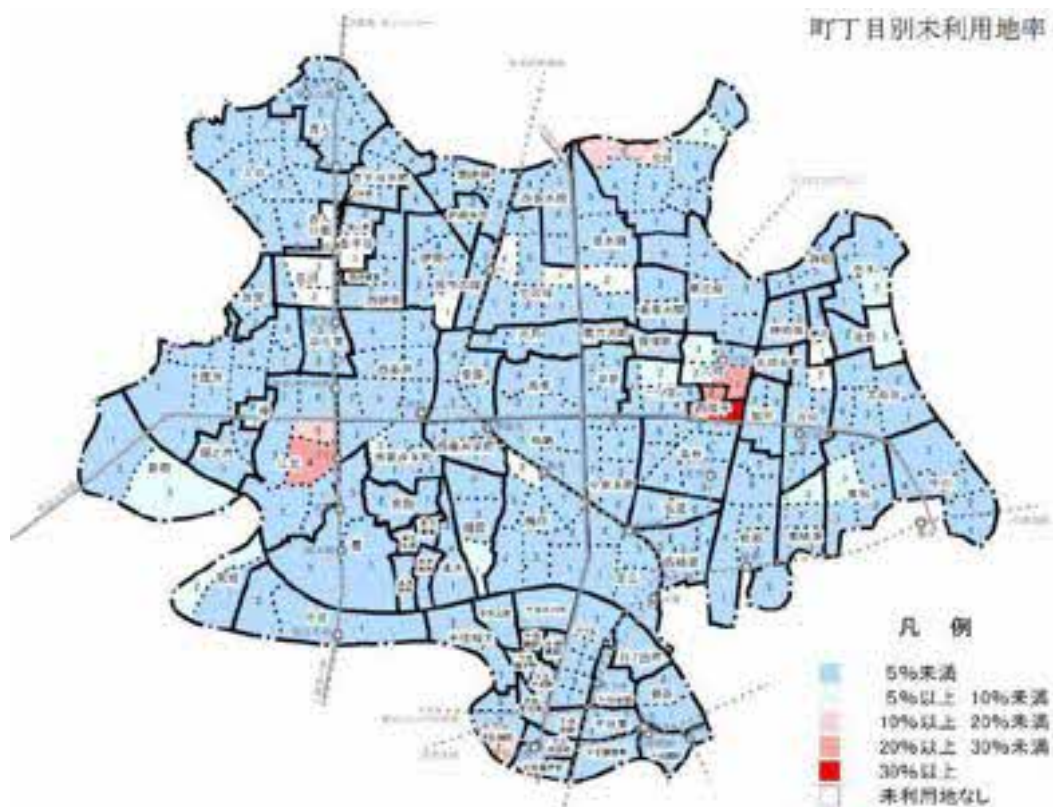


出典 足立区「足立の土地利用」から作成

ウ 未利用地

(ア) 区の未利用率(未利用地等面積/全土地利用面積)は2.1%となっており、平成8年(3.2%)以降、減少傾向にあります。

(イ) 未利用率が高い地域は、土地区画整理事業や公的住宅の建替え等による用途改変中の土地があることが要因となっています。



出典 足立区「足立の土地利用」

エ エリアデザイン

(ア) 区では、大規模な区有地等の活用について、民間活力による整備を推進しています。

(イ) 現在は、「綾瀬・北綾瀬」「花畑」「江北」「六町」「千住」「竹の塚」「西新井・梅島」の7つのエリアを対象に、まちの特徴・魅力や求める将来像をエリアデザインとして、区内外に広く発信すること、民間活力を誘導しながら区有地等の活用を図り、さらなるイメージアップに努めています。



出典 足立区政策経営部エリアデザイン推進室

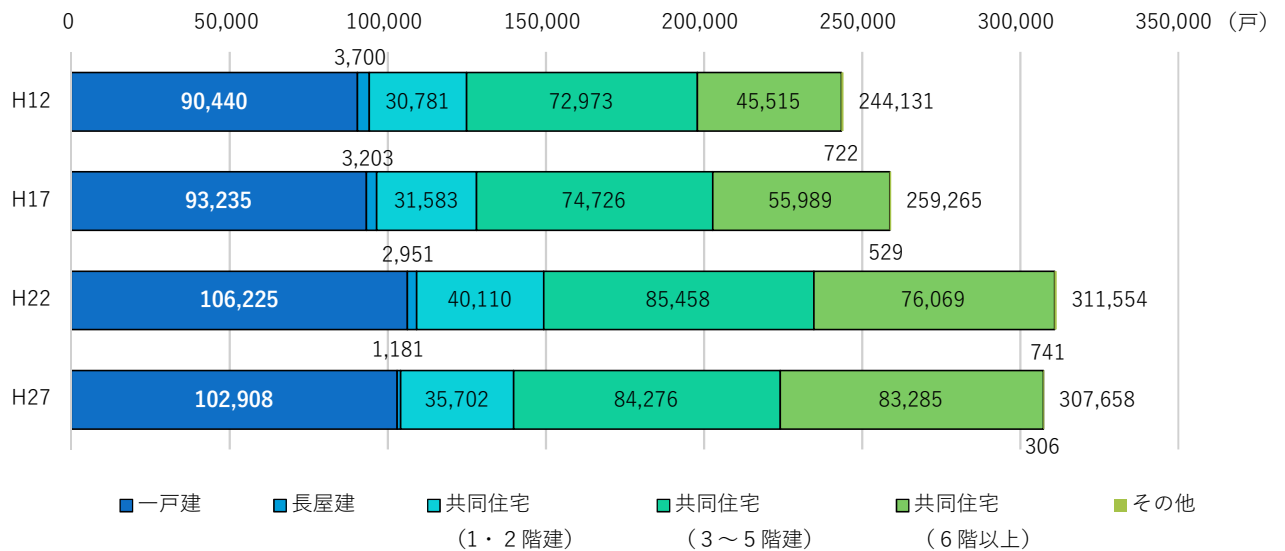
(4) 住宅

ア 住宅の建て方別一般世帯数

(ア) 平成22年から平成27年は、共同住宅（6階以上）を除くすべての建て方が減少した結果、総数も減少しています。

(イ) 平成27年時点で、住宅の総数は307,658戸であり、そのうち一戸建が102,908戸（約33%）となっています。

(図) 住宅の建て方別一般世帯数の推移（足立区）



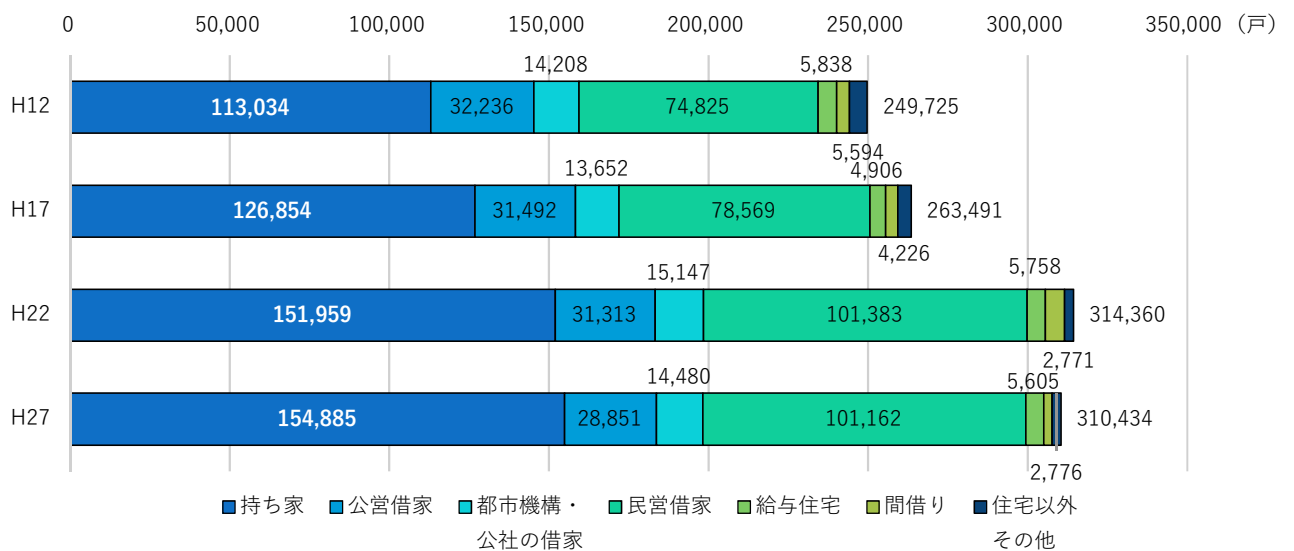
※ 各年10月1日現在

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

イ 住宅の種類・住宅の所有関係別世帯数

(ア) 平成27年時点で、持ち家が全体の約50%、民営借家が全体の約33%を占めています。

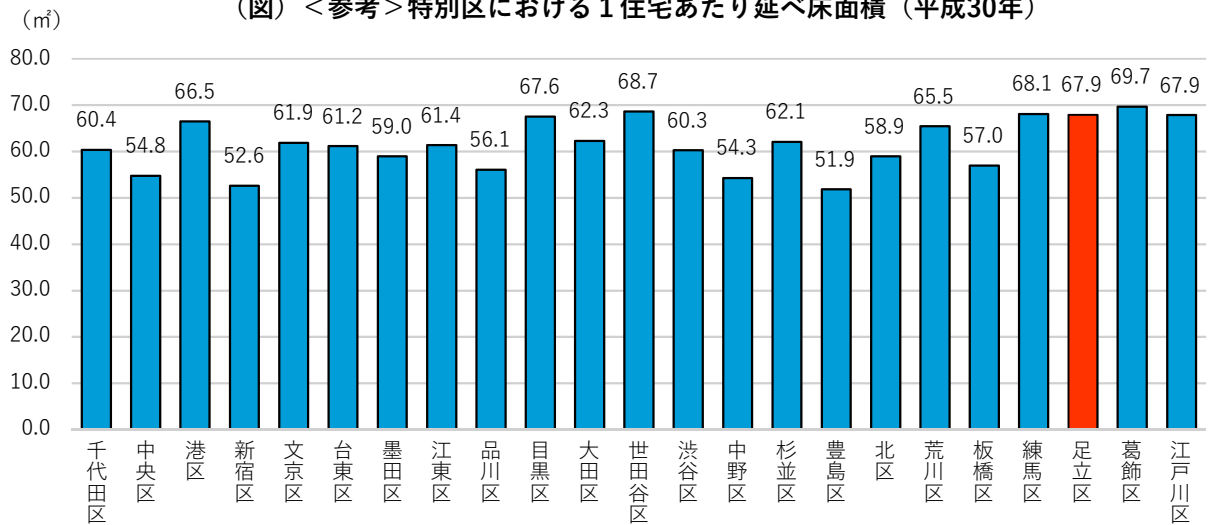
(図) 住宅の種類・住宅の所有関係別世帯数の推移（足立区）



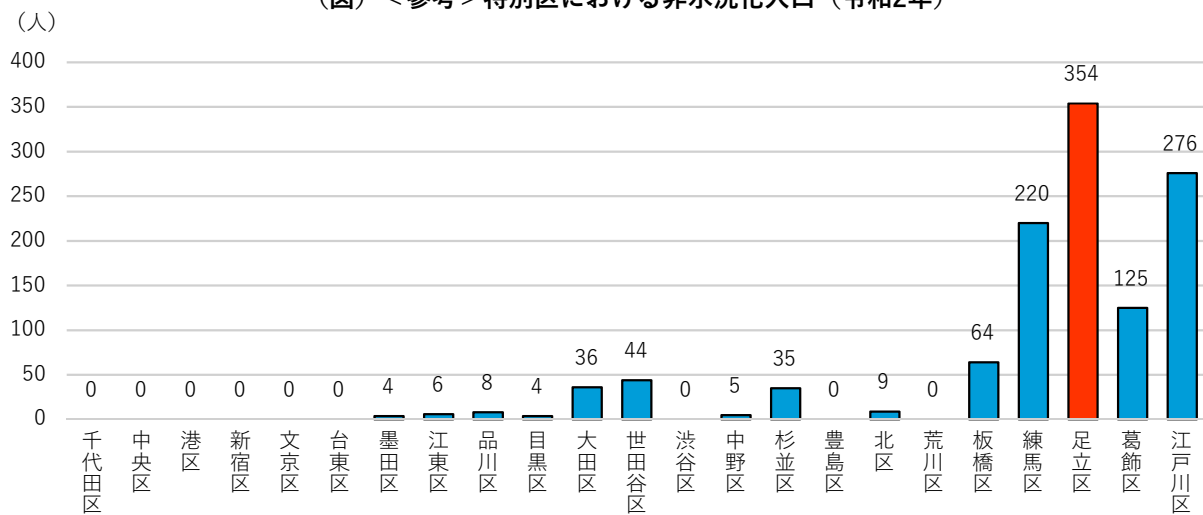
※ 各年10月1日現在

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

(図) <参考> 特別区における1住宅あたり延べ床面積（平成30年）



(図) <参考> 特別区における非水洗化人口（令和2年）

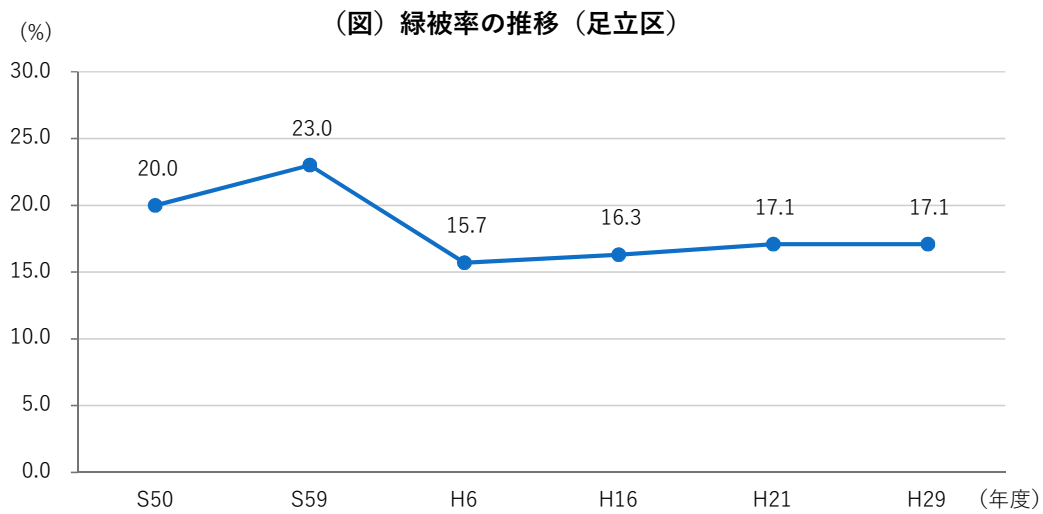


出典 総務省「統計でみる市区町村のすがた 2023」から作成

(5) 公園・緑

ア 緑被率

(ア) 緑被率は、横ばい傾向にあります。



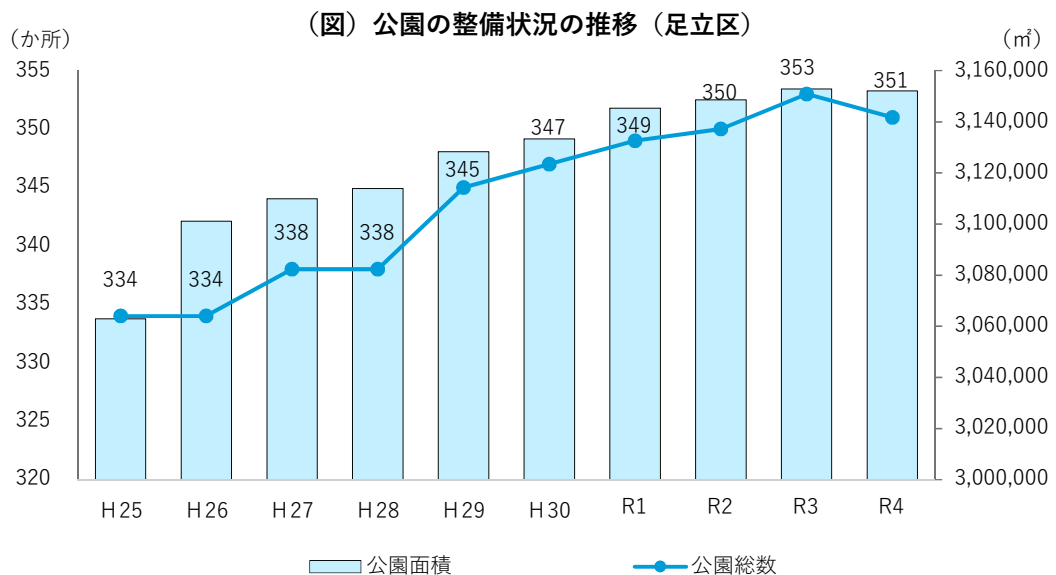
※ 緑被率とは区の面積に対する緑被地(樹木・草地・農地の面積)の割合のこと

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

イ 公園の整備状況

(ア) 公園数は、平成 29 年以降、微増傾向にあります。

(イ) 公園面積は、令和 4 年現在、約 351 万㎡となっています。



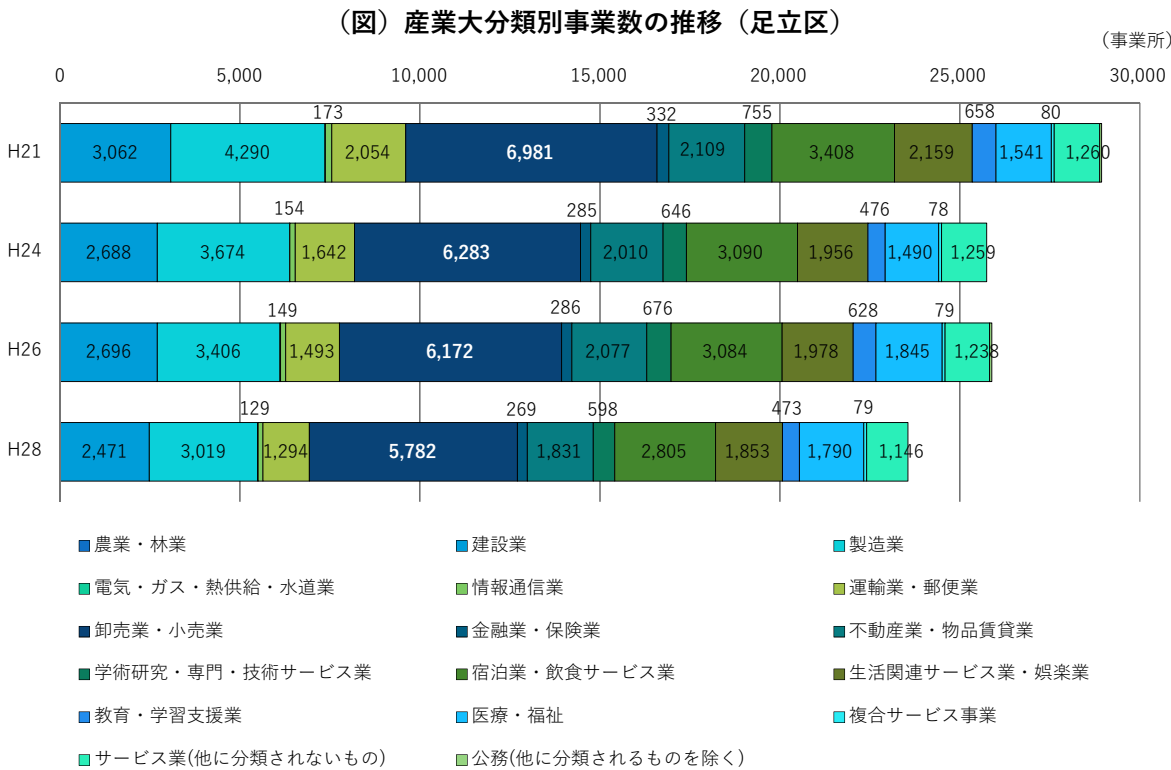
※ 各年 4 月 1 日現在

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

(6) 産業

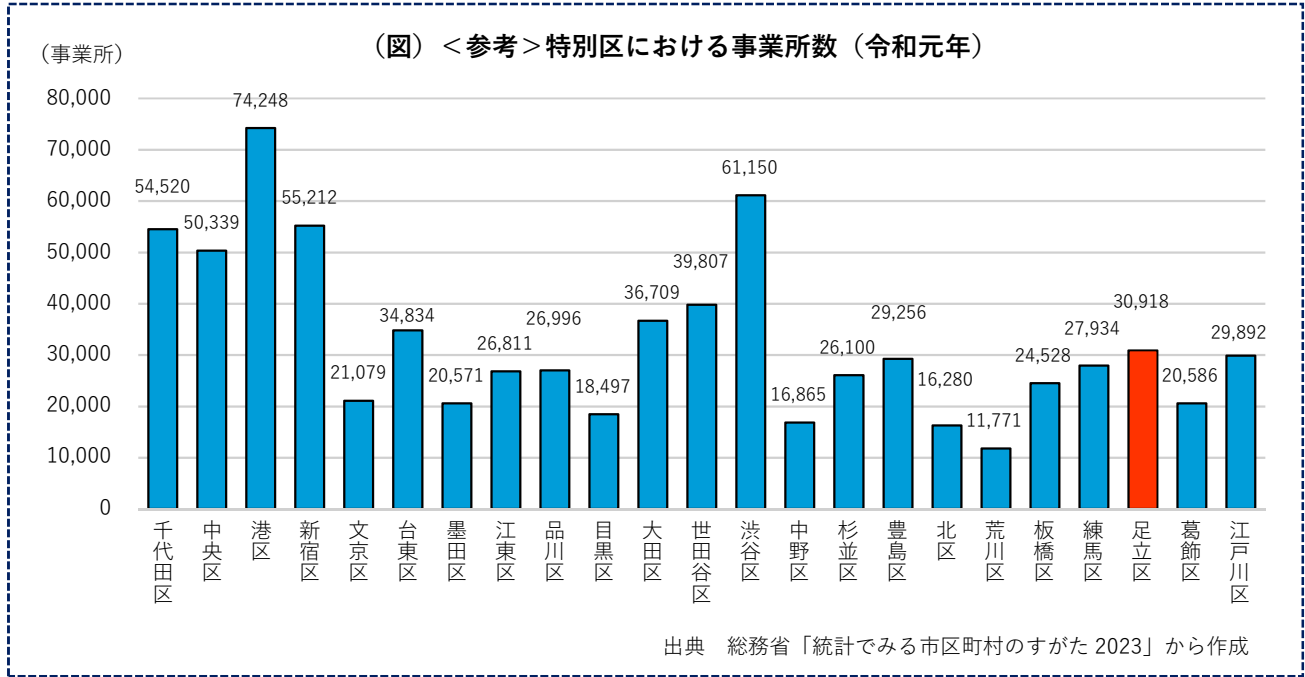
ア 産業大分類別事業所数

(ア) いずれの業種も減少傾向にあります。



※ 平成 21 年及び平成 26 年は 7 月 1 日現在、平成 24 年は 2 月 1 日現在、平成 28 年は 6 月 1 日現在

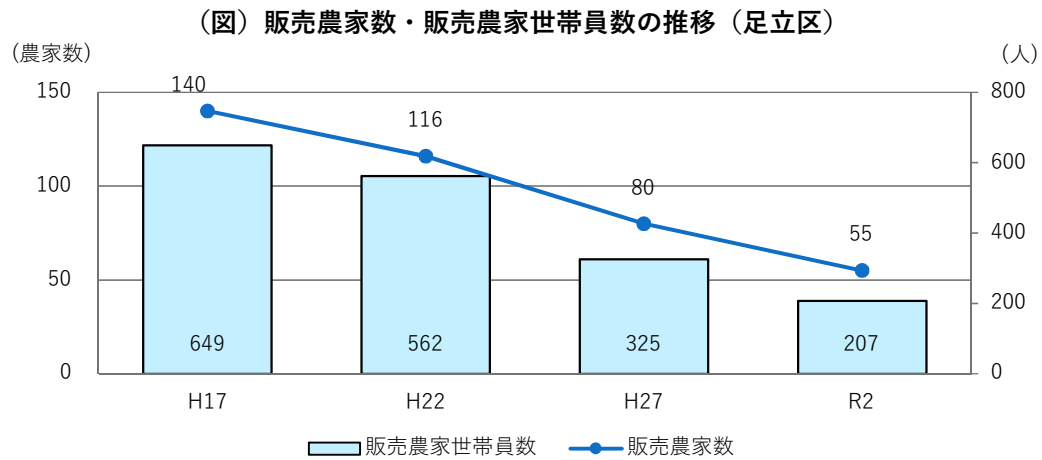
出典 足立区「数字で見る足立」から作成



(7) 農業

ア 販売農家数・販売農家世帯員数

(ア) 農家数、農家人口は減少傾向にあります。

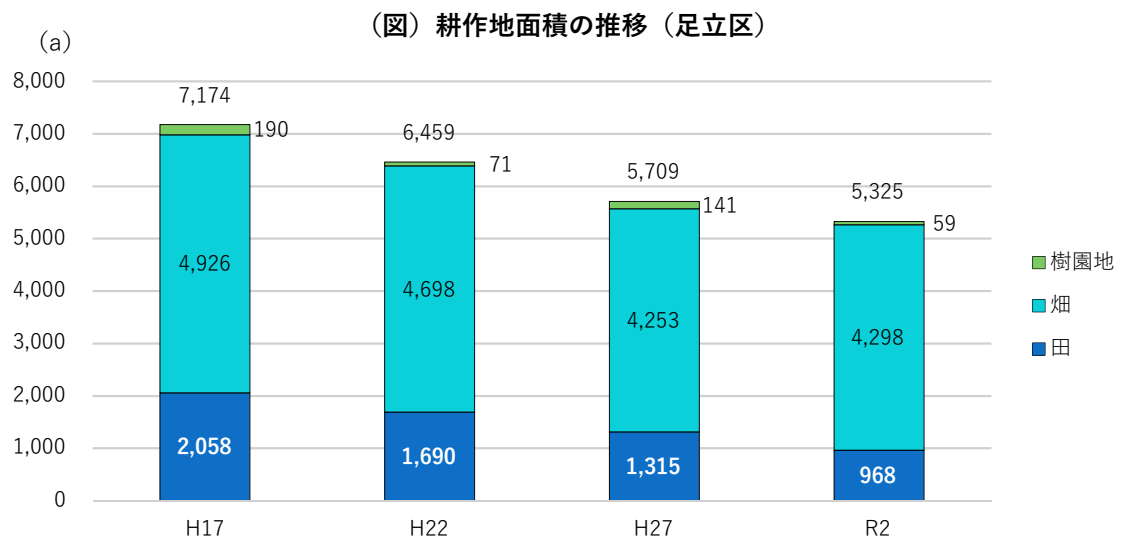


※ 各年2月1日現在

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

イ 耕作地面積

(ア) 耕作地は「田」を中心に減少傾向にあります。



※ 各年2月1日現在

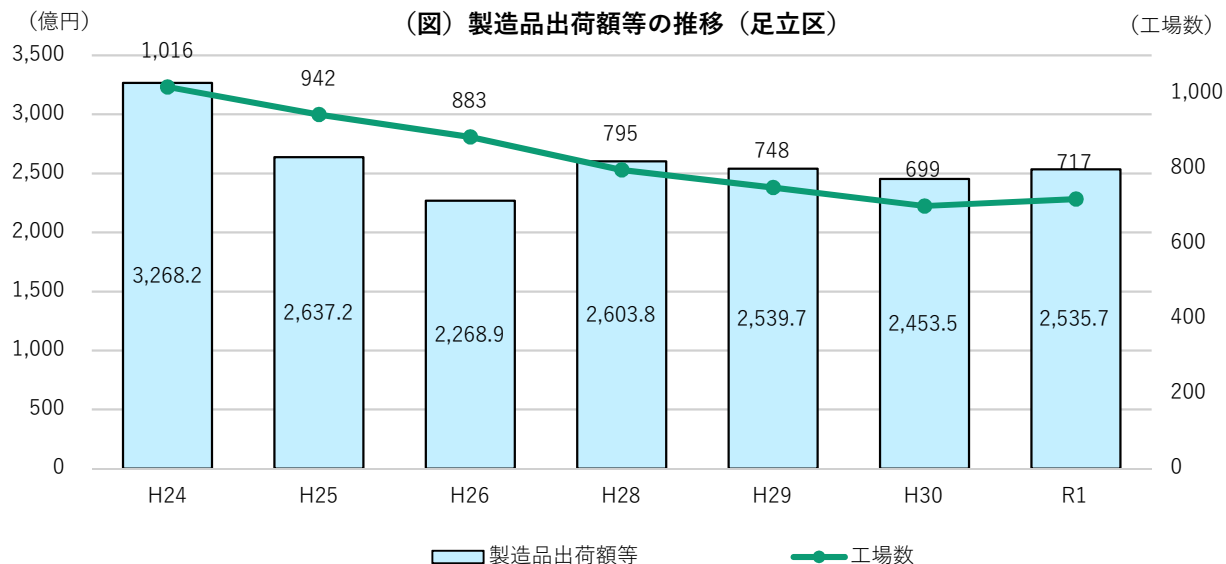
出典 足立区「数字で見る足立」から作成

(8) 工業

ア 製造品出荷額等

(ア) 製造品出荷額等は、近年、横ばい傾向にあります。

(イ) 工場数は減少傾向にあります、令和元年に微増しています。



※ 平成 27 年はデータ取得方法が異なるため省略

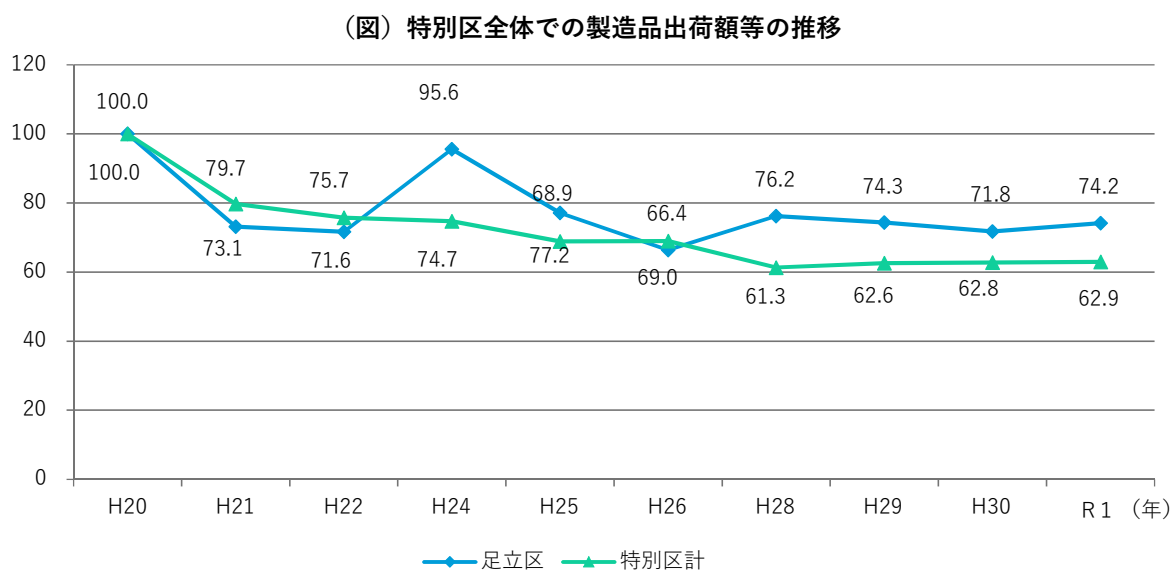
※ 従業者 4 人以上の事業所について掲載

※ 平成 24～26 年は 12 月 31 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

<参考> 特別区全体での製造品出荷額等

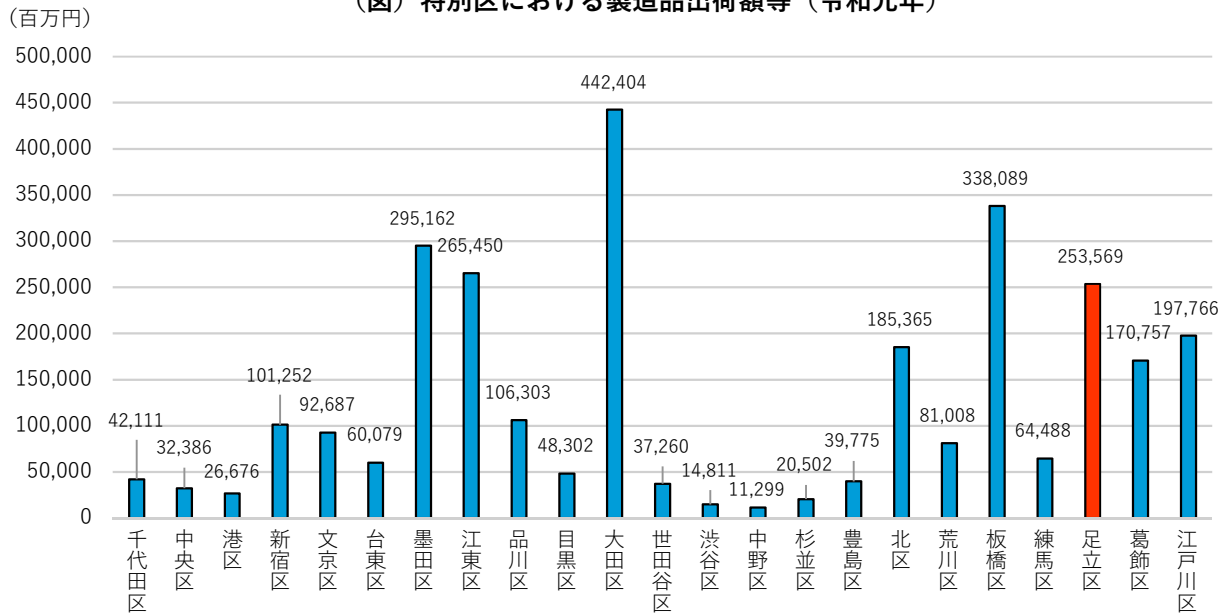
足立区の製造品出荷額等は、平成 28 年以降、特別区平均より高くなっています。



※ 平成 20 年を 100 として指数化

出典 総務省・経済産業省「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」から作成

(図) 特別区における製造品出荷額等（令和元年）



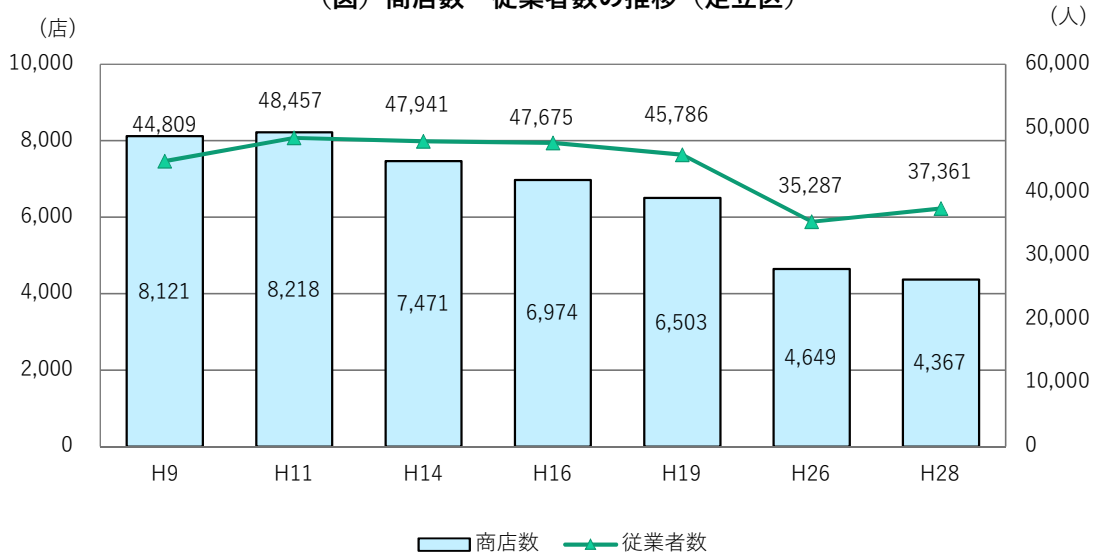
出典 総務省「統計でみる市区町村のすがた 2023」から作成

(9) 商業

ア 商店数・従業者数

(ア) 商店数は減少傾向にありますが、従業者数は平成 28 年に微増しています。

(図) 商店数・従業者数の推移（足立区）



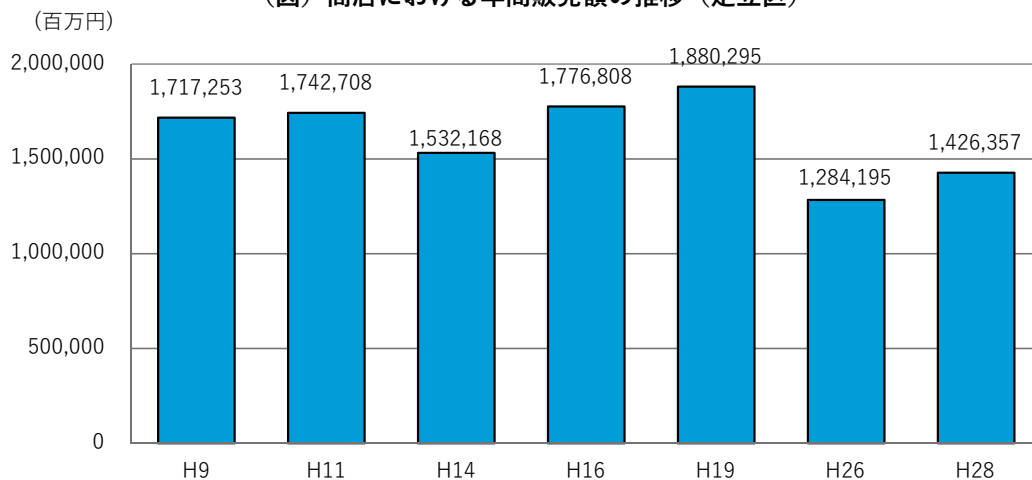
※ 各年調査年月日不定

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

イ 商店における年間販売額

(ア) 商店における年間販売額は上下していますが、全体的に減少傾向にあります。

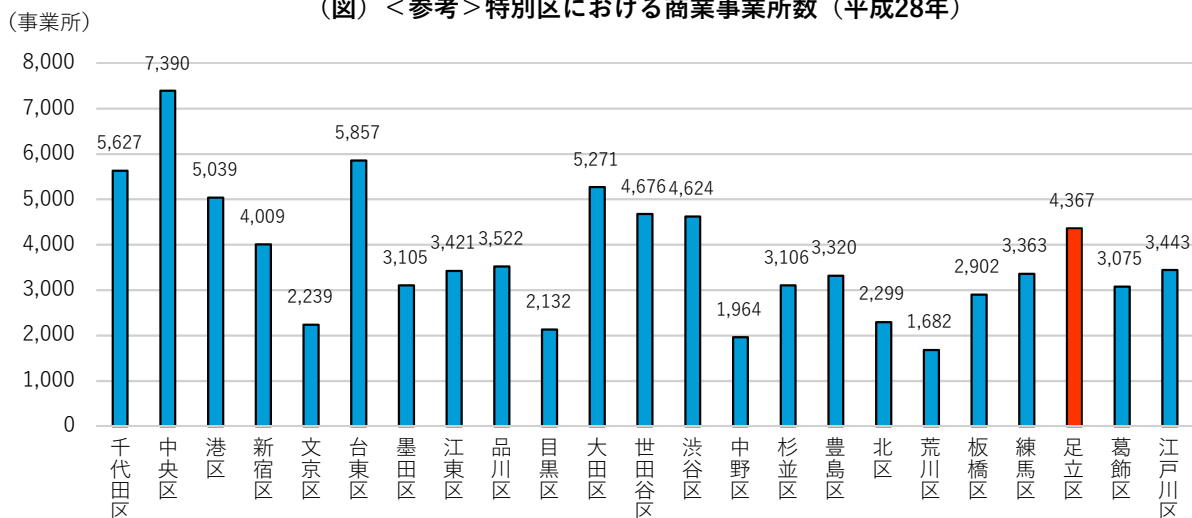
(図) 商店における年間販売額の推移（足立区）



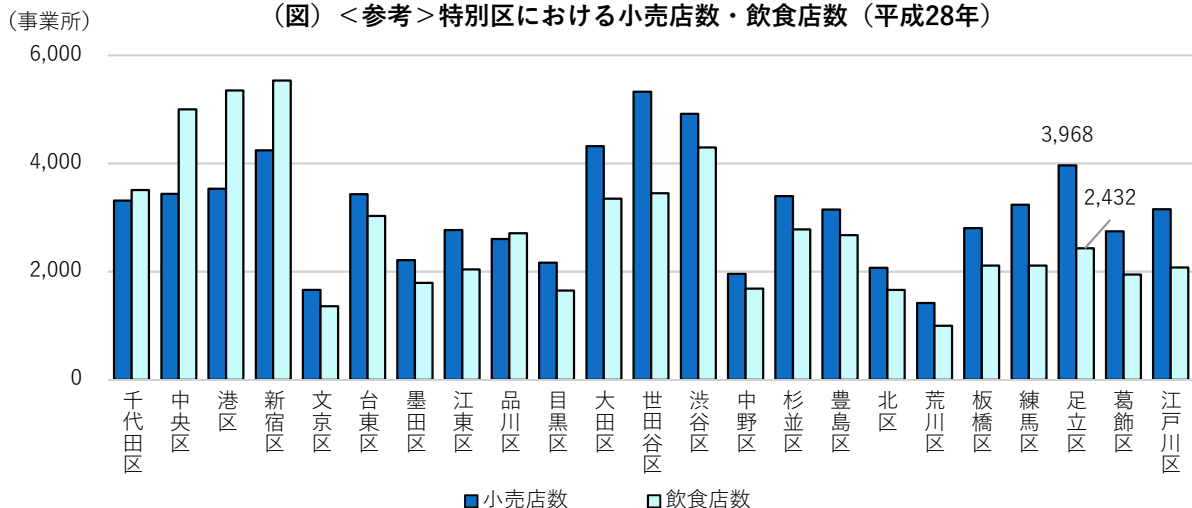
※ 各年調査年月日不定

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

(図) <参考> 特別区における商業事業所数（平成28年）



(図) <参考> 特別区における小売店数・飲食店数（平成28年）

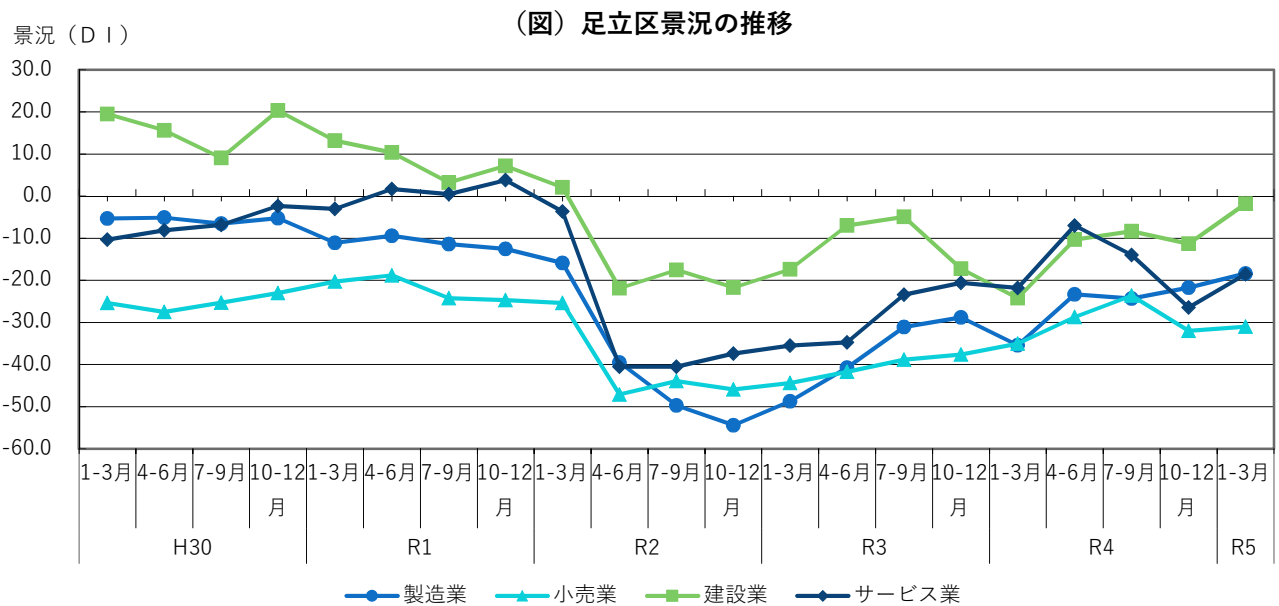


出典 総務省「統計でみる市区町村のすがた 2023」から作成

(10) 景況・雇用

ア 景況の状況

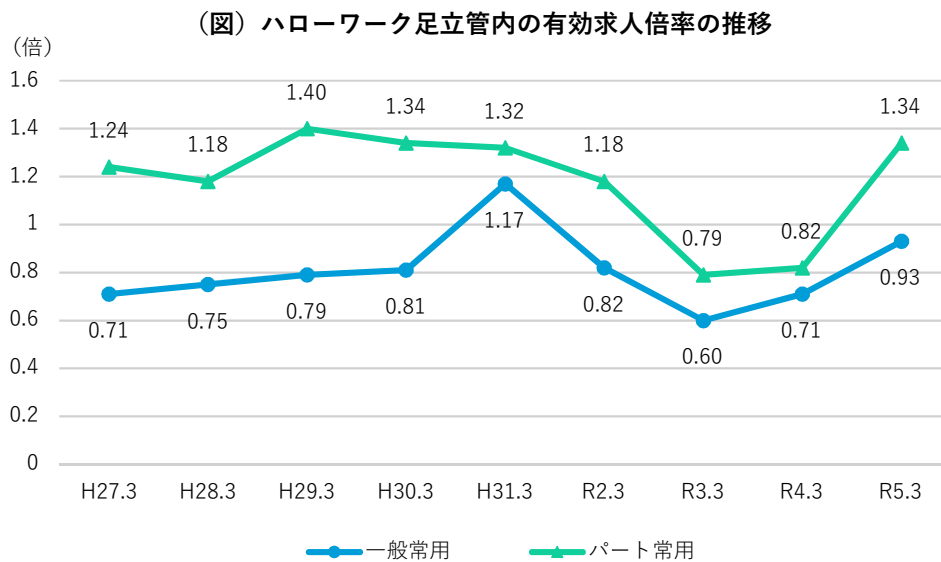
(ア) 景況の状況は、コロナ禍が始まった令和2年を底として、少しずつ上昇傾向にあります。



出典 足立区産業経済部産業政策課資料

イ 雇用の状況

(ア) 有効求人倍率は、一般常用及びパート常用ともに、令和3年3月を底として、回復傾向にあります。



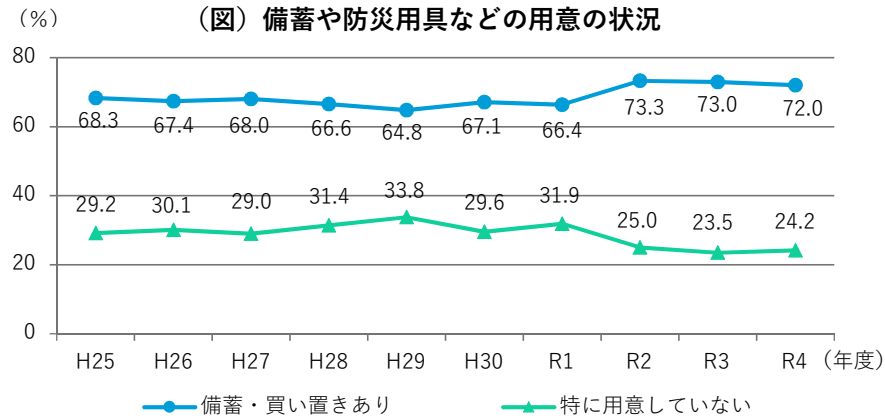
出典 東京労働局公共職業安定所「職業別有効求人・求職状況」から作成

4 区民意向（足立区政に関する世論調査）

(1) 治安について

ア 備蓄や防災用具などの用意の状況

（ア）災害に備えて水や食料、防災用具などの「備蓄・買い置きがある」と回答した人の割合は、令和2年度以降70%以上となっています。

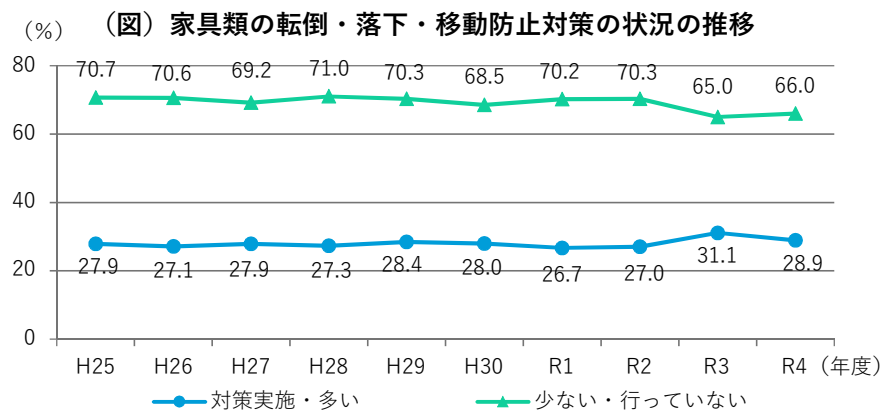


※ 「備蓄・買い置きあり」は「災害に備えて食料の備蓄や防災用具などを用意している」と「特に災害対策としてではないが、一定量の飲食物などの買い置きはある」の合計

出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

イ 家具類の転倒・落下・移動防止対策の状況

（ア）家具類の転倒・落下・移動防止対策について、「対策をしている家具類は少ない・行っていない」と回答した人の割合は、令和2年度まで70%前後でしたが、令和3年度以降は、65%程度となっています。

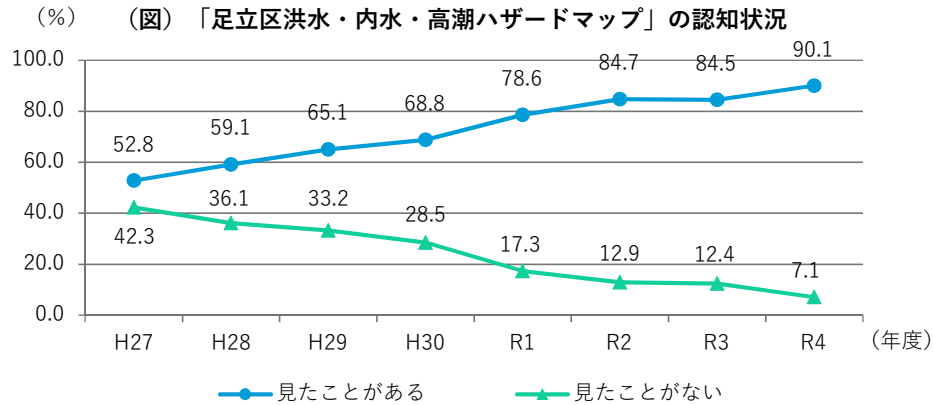


※ 「対策実施・多い」は「すべての家具類に対策を行っている」、「対策をしている家具類が多い」の合計
 「少ない・行っていない」は「対策をしている家具類は少ない」、「対策を行っていない」の合計

出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

ウ 「足立区洪水・内水・高潮ハザードマップ」の認知状況

（ア）ハザードマップを「見たことがある」と回答した人の割合は、増加傾向にあり、令和4年度には約90%となっています。



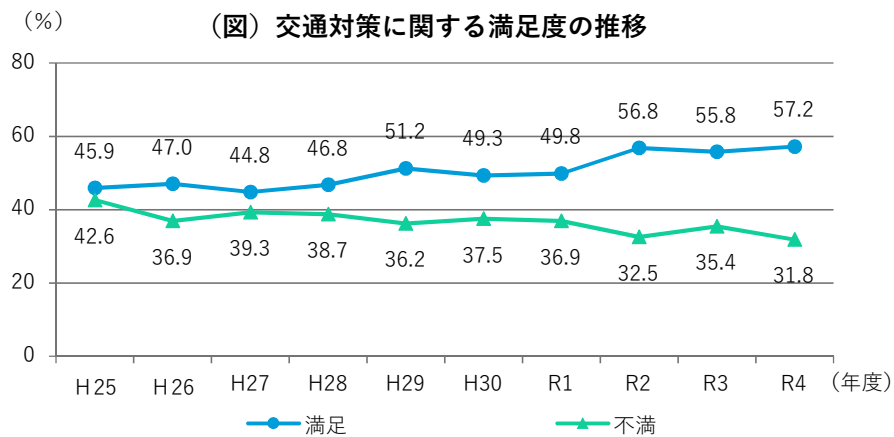
※ 「見たことがある」は「見て、自宅の浸水深を確認した」、「見て、内容は確認した」、「見たが、内容までは覚えていない」の合計
「見たことがない」は「そのような地図は見たことがない」の合計

出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

(2) 関連施策に対する満足度

ア 交通対策

（ア）交通対策について「満足」と回答した人の割合は、平成25年度と比較すると、令和4年度は約11ポイント上昇しています。

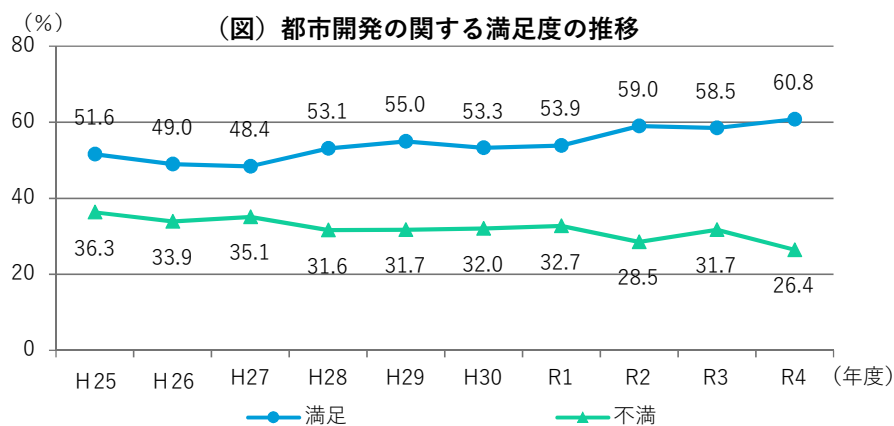


※ 「満足」は「満足」と「やや満足」の合計、「不満」は「不満」と「やや不満」の合計

出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

イ 都市開発

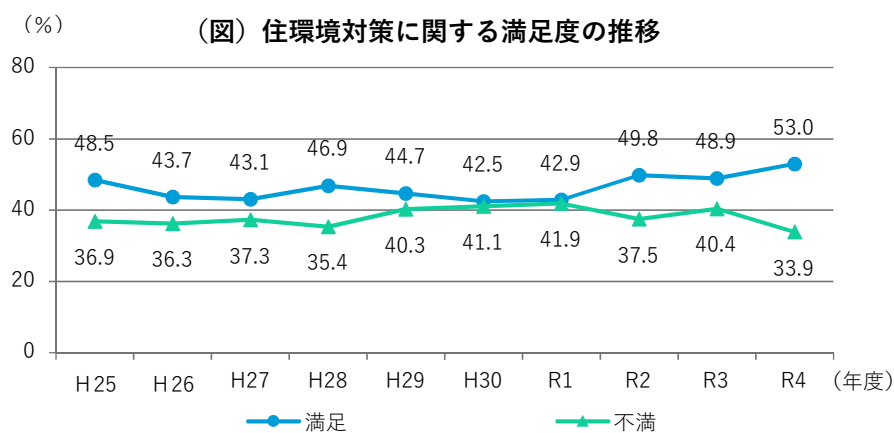
（ア）都市開発に「満足」している人の割合は、平成25年度と比較すると、令和4年度は約9ポイント上昇しています。



※ 「満足」は「満足」と「やや満足」の合計、「不満」は「不満」と「やや不満」の合計
出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

ウ 住環境対策

（ア）住環境対策に「満足」している人と回答した人の割合は、平成30年度まで減少傾向にありましたが、それ以降増加傾向にあります。

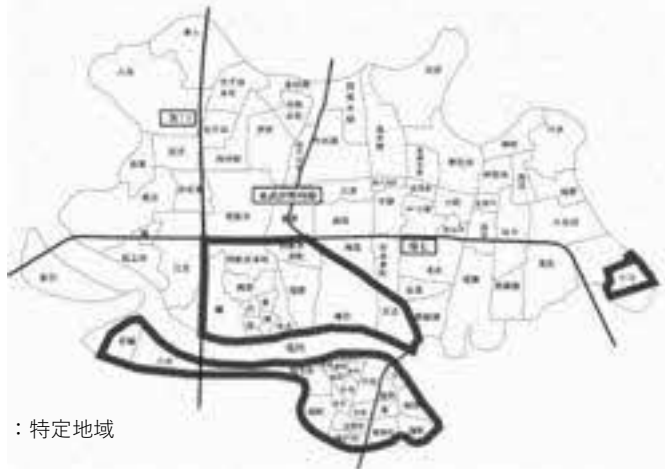


※ 「満足」は「満足」と「やや満足」の合計、「不満」は「不満」と「やや不満」の合計
出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

5 区の特徴的な取組み

耐震化助成制度の拡充（令和5年4月より3年間限定）

令和4年5月に東京都が公表した首都直下地震等による新たな被害想定を踏まえた対応として、昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断、耐震改修工事、解体工事の助成金を3年間限定で大幅に拡充し、減災対策を推進している。



□：特定地域

「水害時個別避難計画書」事業（令和2年度～）

四方を河川に囲まれた足立区にとって、水害対策は、区的最優先課題の一つであり、ハードとソフトの両面から備えていく必要がある。このため、ソフト面での水害対策として、災害時に自分ひとりでは避難できない方（避難行動要支援者）のなかでも優先度が高い方から、誰が支援し、どこに避難するのか、区と一緒に考え計画する「水害時個別避難計画書」事業を開始した。

<計画書フォーマット（一部抜粋）>

第5章 基本構想の視点「行財政」

1 主な法制度や国・都の計画

(1) 「未来の東京」戦略 version up 2023 (令和5年1月策定)

令和3年3月、都の長期計画である「未来の東京」戦略を策定。これまでの常識が通用しないグローバルな課題の発生や急速な少子化の進行など、これらに先手先手で対応していく必要があることから、政策をバージョンアップしたもの。

ア 東京の将来人口は、2030年にピーク（1,424万人）を迎え、以後、緩やかに減少していく。

イ バージョンアップする主な分野

（ア）成長の源泉となる「人」：結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なくサポート、将来のデジタル人材の裾野拡大、人や地域のつながりを創出・活性化 等

（イ）世界から選ばれ・世界をリードする都市：国際発信力を強化、世界からの投資を呼び込む、緑や水辺を生かした、潤いや憩いを感じられる魅力ある空間の創出 等

（ウ）安全・安心でサステナブルな東京：関東大震災100年を契機に自助・共助・公助に取り組む機運を醸成 等

（エ）従来の枠組みを超えた取組み：デジタルガバメント・都庁の基盤構築、組織横断で都庁の当たり前を見直し

2 白書

(1) 地方財政白書（令和5年版）

ア 主な財政指標（令和3年度）

イ 経常収支比率 88.1%（5.7ポイント低下）

ウ 実質公債費比率 7.6%（0.2ポイント低下）

(2) 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

ア 新型コロナウイルス感染症への対応（令和3年度・令和4年度における対応等、保健所等の恒常的な人員体制の強化）

イ 物価高騰への対応（令和4年度における予備費・補正予算等の対応、公共施設等に関する対応）

ウ デジタル田園都市国家構想等の推進（デジタル田園都市国家構想の推進、地方公共団体のDXの推進、マイナンバー制度の利活用の推進等）

エ 地域の脱炭素化の推進（公共施設等の脱炭素化の推進、ESG投資の拡大への対応）

オ 防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進（防災・減災、国土強靱化の推進、公共施設等の適正管理の更なる推進）

カ 社会保障制度改革（社会保障の充実と人づくり革命、全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築、子ども・子育て支援の強化）

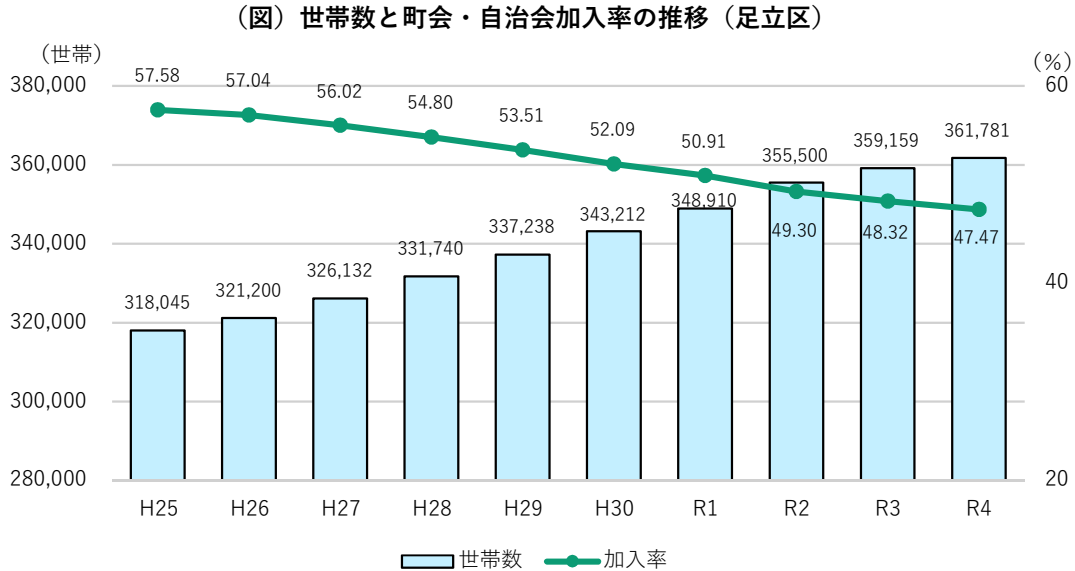
キ 財政マネジメントの強化

3 関連データ

(1) 地域自治・活動

ア 世帯数と町会・自治会加入率

(ア) 世帯数は増加傾向にある一方で、町会・自治会加入率は減少傾向にあります。

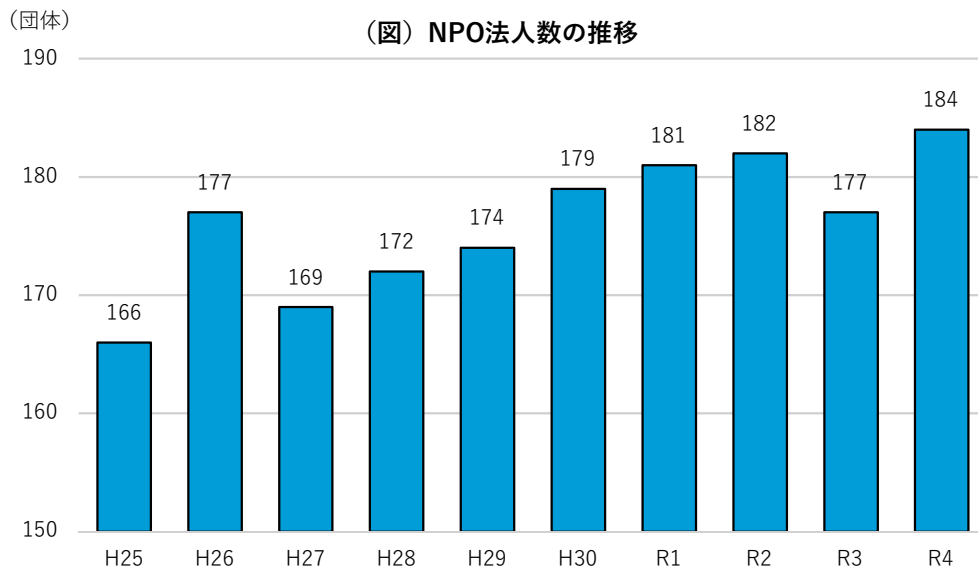


※ 各年 4 月 1 日現在

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

イ NPO 法人数

(ア) NPO 法人数は、令和 3 年に減少しましたが、全体的に増加傾向にあります。



※ 各年 3 月 31 日現在

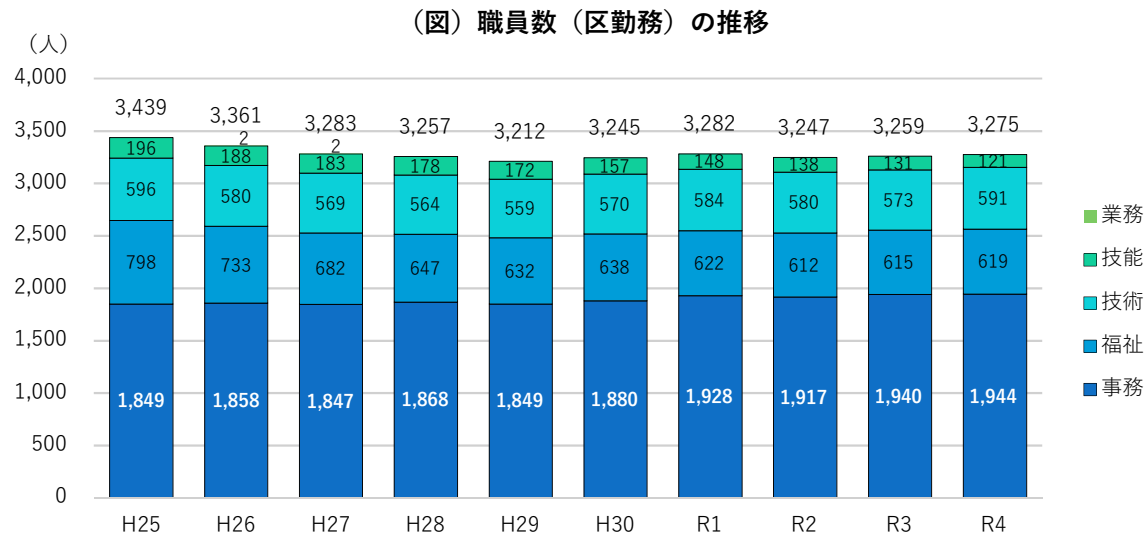
※ 足立区に主たる事務所を置く NPO 法人

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

(2) 区政運営

ア 職員数（区勤務）の推移

（ア）職員数は、平成25年と比較すると、令和4年は約160人減少していますが、近年は横ばい傾向にあります。



※ 各年4月1日現在
出典 足立区「数字で見る足立」から作成

(3) 財政運営

ア 普通会計決算（歳入・歳出）

（ア）普通会計決算の規模は、令和2年度以降、大幅に財政規模が拡大しています。

（イ）特別区で歳入総額を比較すると、足立区は10番目の財政規模となっています。

(表) 普通会計決算（歳入・歳出）の推移（足立区）

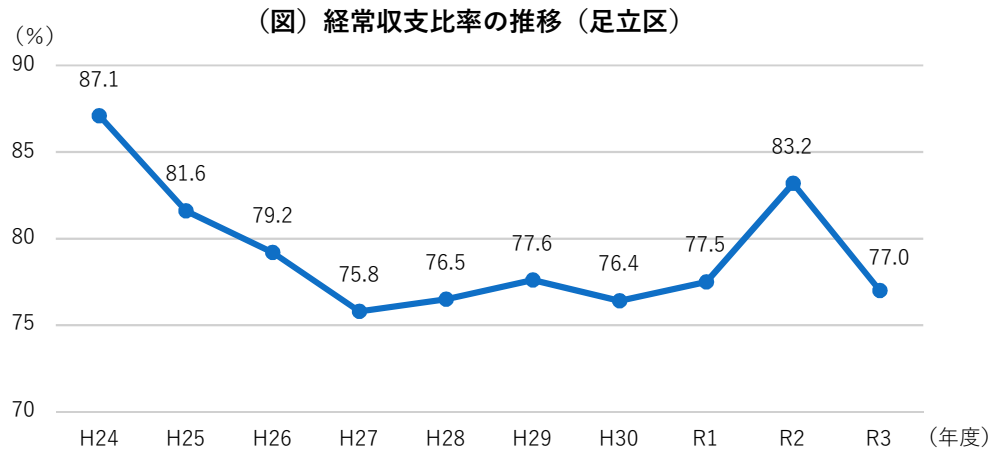
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入総額 (億円)	2,455	2,454	2,487	2,630	2,721	2,799	2,870	2,789	2,910	2,947	3,701	3,509
増減率	△0.6%	△0.0%	1.4%	5.7%	3.4%	2.9%	2.5%	△2.8%	4.3%	1.3%	25.6%	△5.2%
歳出総額 (億円)	2,372	2,371	2,420	2,542	2,656	2,721	2,789	2,713	2,818	2,853	3,602	3,380
歳入歳出差引額 (億円)	83	83	67	88	65	79	81	76	92	95	99	130
翌年度に繰り越 すべき財源 (億円)	9	1	8	12	8	12	7	3	12	15	13	16
実質収支 (億円)	74	82	59	76	57	67	74	74	80	80	85	113
単年度収支 (億円)	△20	8	△23	17	△20	10	8	△1	6	△0	6	28
実質収支比率	4.6%	5.4%	4.1%	5.2%	3.7%	4.1%	4.5%	4.5%	4.7%	4.5%	5.1%	6.7%

出典 足立区「数字で見る足立」から作成

イ 経常収支比率の推移

(ア) 経常収支比率は、平成 30 年度まで減少、または横ばい傾向にありましたが、令和 2 年度にかけて上昇し、令和 3 年度には減少に転じています。

(イ) 特別区で経常収支比率を比較すると、令和 3 年度では足立区は 9 番目に低くなっています。



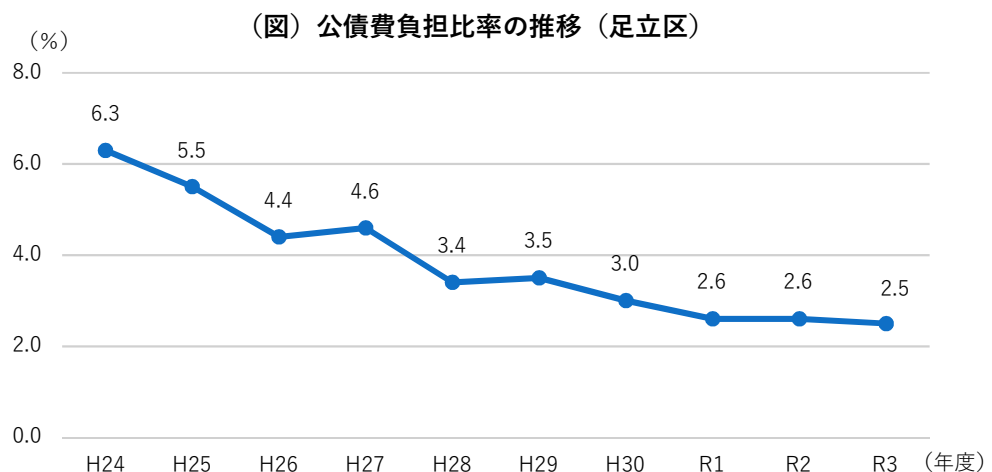
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債 (特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

出典 総務省「地方財政状況調査」から作成

ウ 公債費負担比率の推移

(ア) 公債費負担比率は、平成 27 年度以降減少しています。

(イ) 令和 3 年度の公債費負担比率を比較すると、足立区は特別区の中で 18 番目に低くなっています。

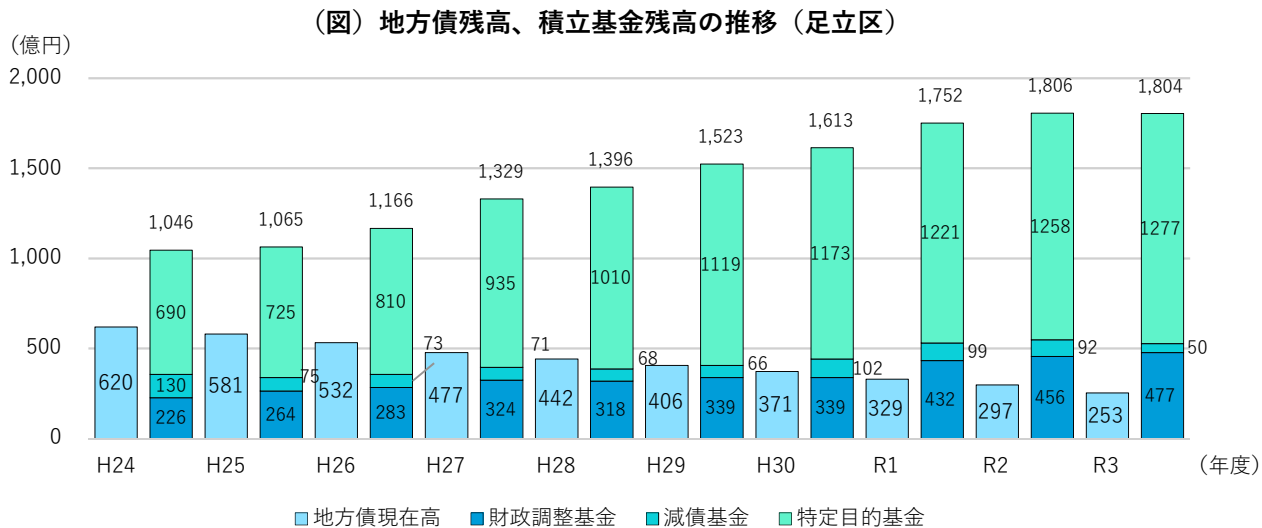


$$\text{公債費負担比率 (\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

出典 総務省「地方財政状況調査」から作成

エ 地方債現在高、積立金現在高の推移

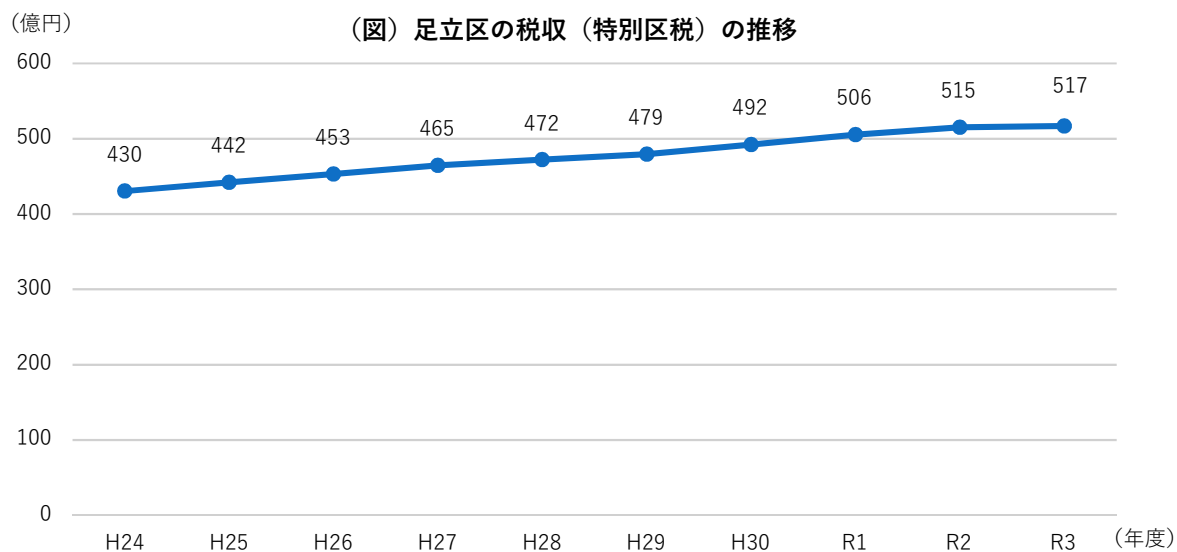
- (ア) 地方債現在高は減少傾向である一方、積立金現在高は増加傾向となっています。積立金の多くは、特定目的基金となっています。
- (イ) 特別区で地方債現在高を比較すると、令和3年度では足立区は16番目に低く、積立金現在高では3番目に多い残高となっています。



出典 総務省「地方財政状況調査」から作成

オ 足立区の税収（特別区税）

- (ア) 足立区の税収（特別区税）は増加傾向となっています。
- (イ) 特別区で区の税収（特別区税）を比較すると、令和3年度では足立区は10番目に多くなっています。

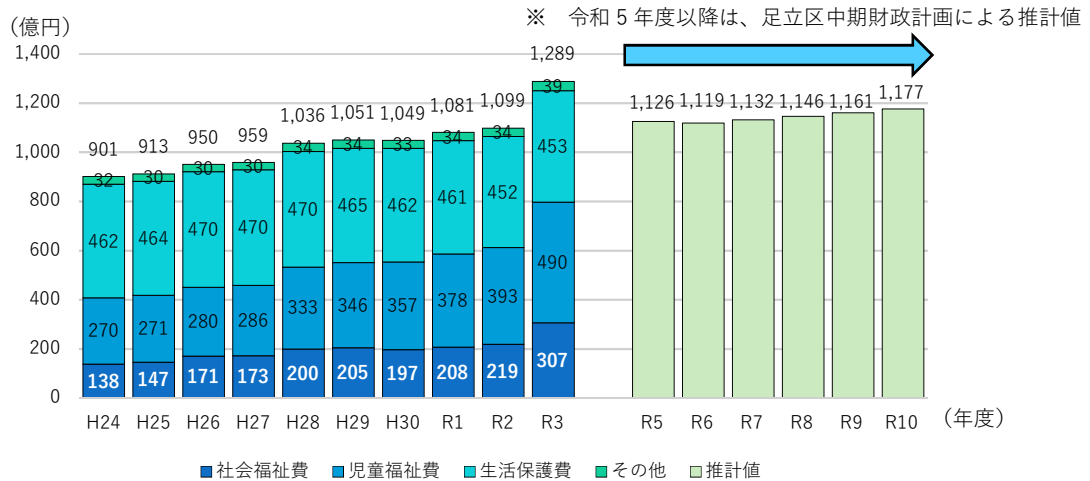


出典 総務省「地方財政状況調査」から作成

カ 扶助費（生活困窮者、児童、老人、心身障がい者等を援助する費用）の推移

- （ア）足立区の扶助費は増加傾向となっており、特に令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る事業経費で大幅に増加しています。
- （イ）足立区中期財政計画の推計値によると、令和5年度以降の扶助費はやや増加していく予測となっています。
- （ウ）特別区で扶助費を比較すると、令和3年度では足立区は特別区の中で最も多い金額となっています。

（図）扶助費の推移（足立区）

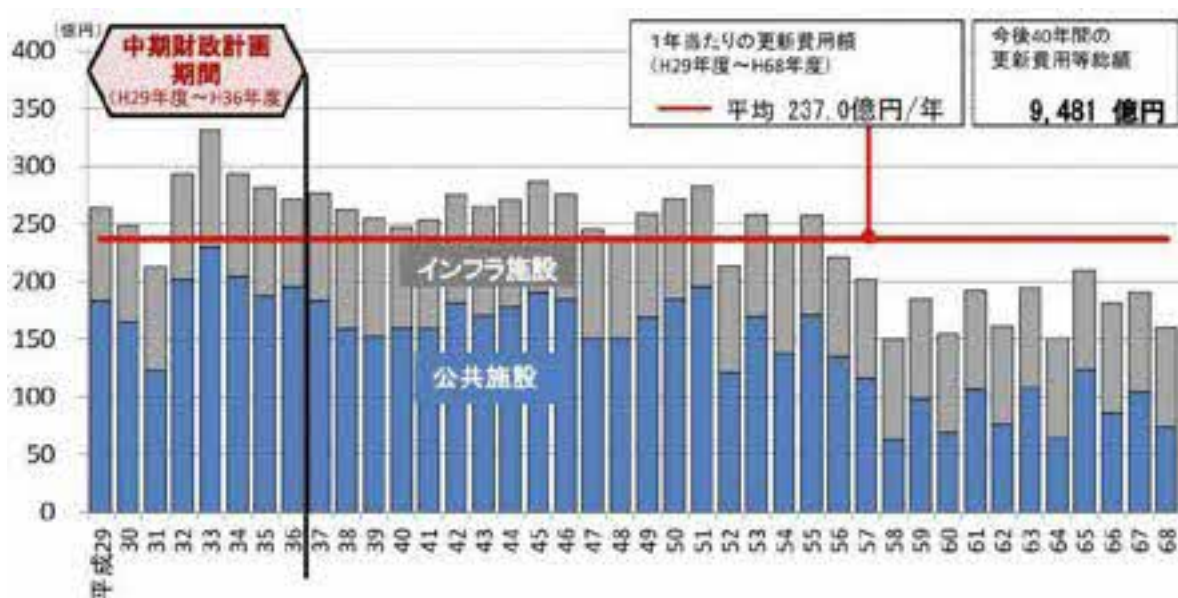


出典 令和3年度まで 総務省「地方財状況調査」、「決算統計」から作成
令和5年度以降 足立区「足立区中期財政計画」から作成

（4）公共施設の老朽化

ア 公共施設のインフラ施設のコスト試算

- （ア）足立区公共施設等総合管理計画（平成30年12月訂正）によると、長寿命化などの改善を行った場合では、公共施設とインフラ施設の合算で、平成29年度から40年間で約9,500億円、年平均約240億円にまで縮減が可能と試算しています。



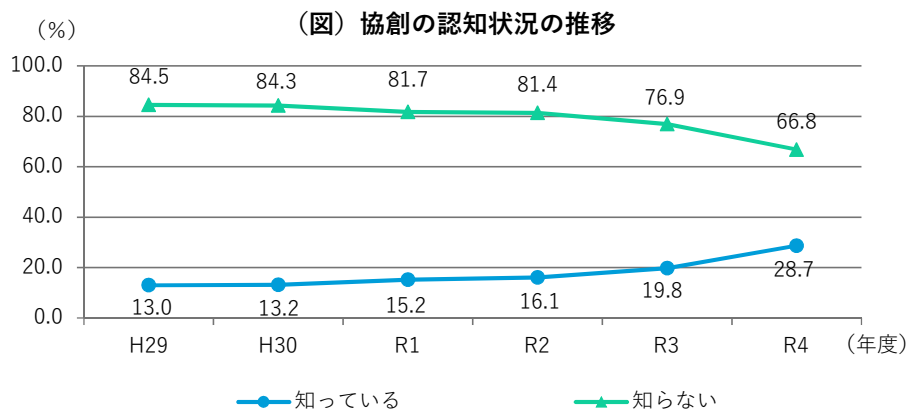
出典 足立区「足立区公共施設等総合管理計画（平成29年4月策定、平成30年12月訂正）」

4 区民意向（足立区政に関する世論調査）

(1) 協創について

ア 「協創」の認知状況

（ア）「協創」の認知状況は、「知らない」と回答した人の割合が多くなっていますが、「知っている」と回答した人の割合が徐々に上昇しています。

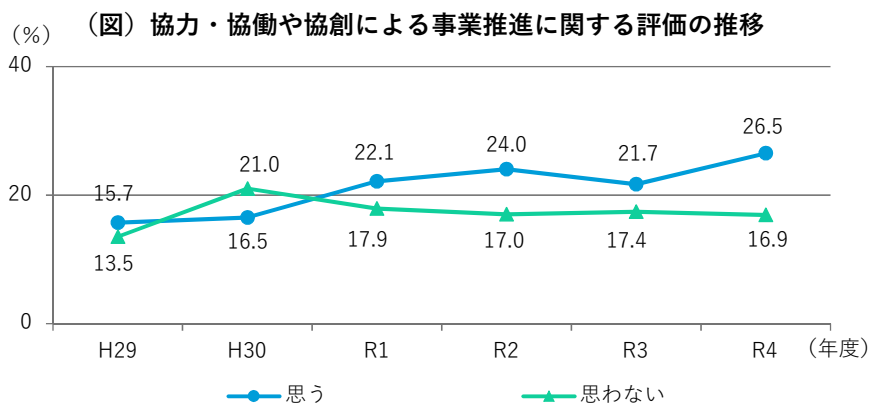


※ 「知っている」は「知っている」と「聞いたことはある」の合計
「知らない」は「知らない（初めて聞いた）」の合計

出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

イ 区役所・区民・団体の協力・協働や協創による事業推進に関する評価

（ア）協力・協働や協創による取組みについては、進んでいると「思う」と回答した人の割合が徐々に増加してきています。



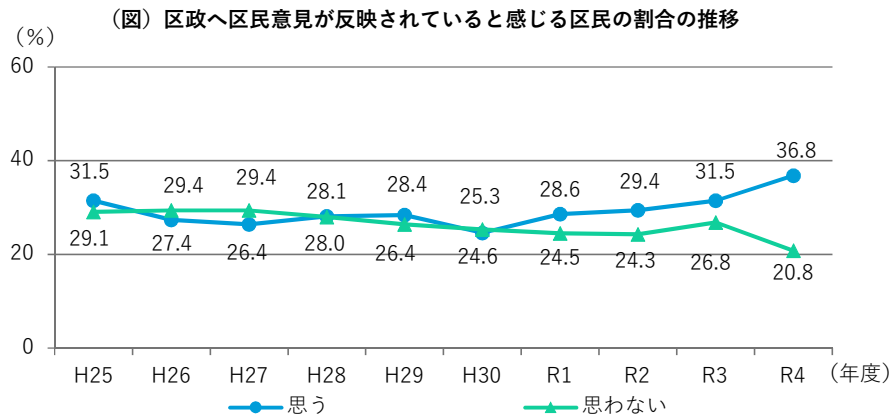
※ 「思う」は「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
「思わない」は「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計

出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

(2) 区民の区政への参加について

ア 区民意見の区政への反映状況

（ア）区民意見の区政への反映状況については、令和元年度以降、「思う」と回答した人の割合が増加傾向にあります。



※ 「思う」は「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
「思わない」は「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計

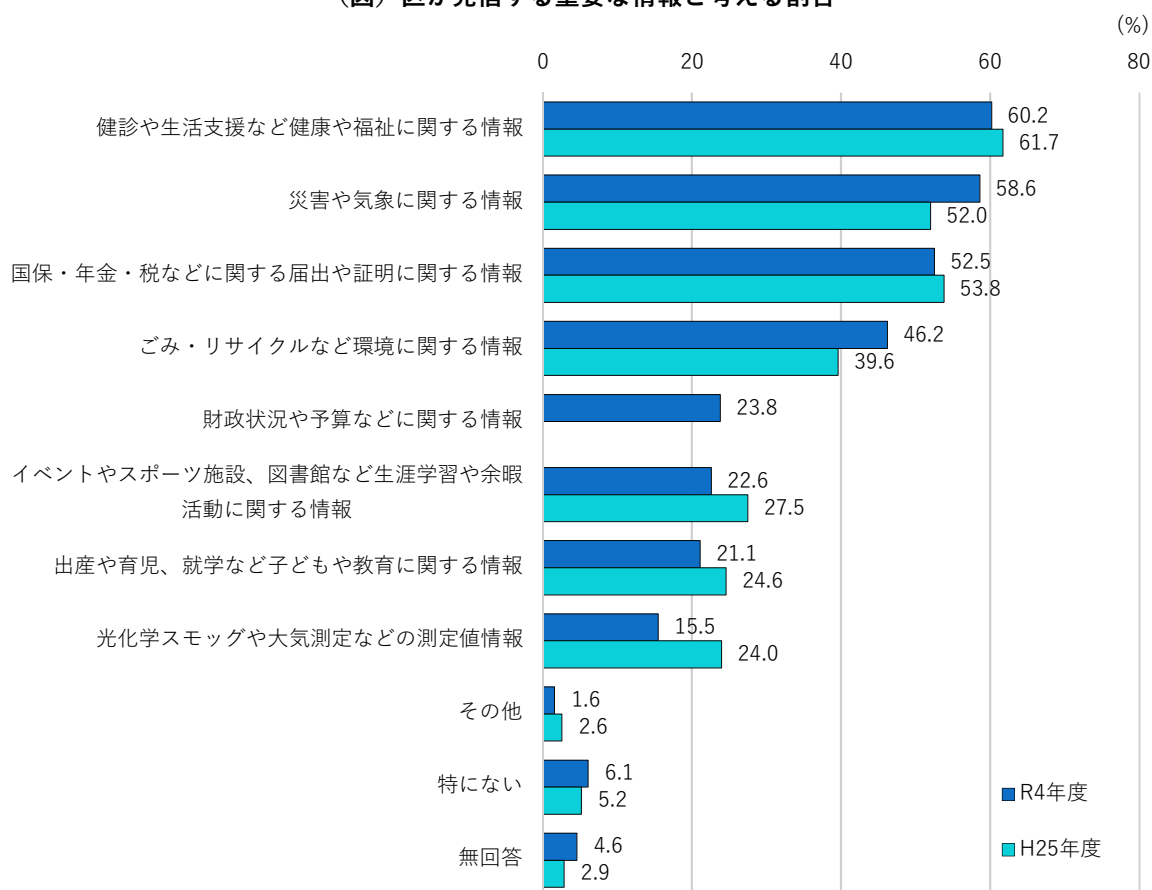
出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

（3）区からの情報発信について

ア 重要と考える区の情報

（ア）重要と考える区の情報については、平成25年度、令和4年度ともに「健診や生活支援など健康や福祉に関する情報」が最も多くなっています。平成25年度と比較して、令和4年度の割合が高くなったのは「災害や気象に関する情報」、「ごみ・リサイクルなど環境に関する情報」となっています（ともに約7ポイントの増加）。

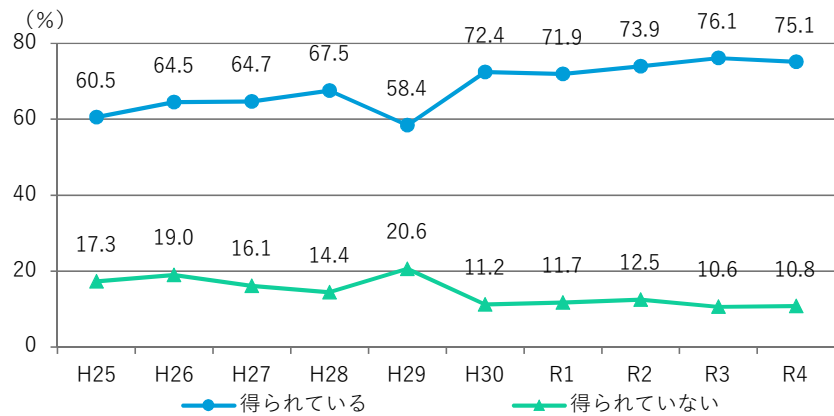
（図）区が発信する重要な情報と考える割合



出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

イ 区の情報の入手状況

（ア）必要なときに必要とする区の情報「得られている」と回答した人の割合は、平成 29 年度を除き、増加または横ばい傾向にあります。



※ 「得られている」は「十分に得られている」と「ある程度得られている」の合計
 「得られていない」は「得られないことが多い」と「まったく得られない」の合計

出典 足立区「足立区政に関する世論調査」から作成

5 区の特徴的な取り組み

SDGs 未来都市＋自治体 SDGs モデル事業のダブル選定

「SDGs 未来都市」は毎年 30 都市ほどが内閣府によって選ばれるもので、優れた SDGs の取り組みを提案した地方自治体が選定されます。さらにその中の 10 都市が、特に先導的な取り組みを行う「自治体 SDGs モデル事業」として選定されます。2022 年に都内でダブル選定を受けた自治体は足立区のみ。東京都、そして日本の SDGs を先導する自治体となるべく、取り組みを推進していきます。



提案概要

(1) 提案タイトル

多様なステークホルダーと挑む「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築

(2) 自治体 SDGs モデル事業名

逆境を「まちの力」で乗り越える足立 SDGs モデル構築事業

(3) 2030 年のあるべき姿

誰もが一歩踏み出せるレジリエンスの高いまち～ボトルネック的課題を解消し、その先の挑戦へ～

足立区 SDGs 未来都市計画（令和 4 年 8 月策定）

足立区はボトルネック的課題として、「治安」「学力」「健康」「貧困の連鎖」を挙げ、課題解決に向けて真摯に取り組んできました。中でも「貧困の連鎖」は区政全般に影響を及ぼす根底の原因と捉えています。また、貧困は固定化すると多様なチャレンジの機会すら得られず、将来、「希望格差」を生み出し、その現実が地域そのものの活力も蝕むことになりかねず、自治体の持続可能性を維持する上でも看過できない重要課題です。

2030 年のあるべき姿に向けて、「次代の担い手となる子どもや若者が、生まれ育った環境に左右されることなく自分を信じて前向きに挑戦しているまち」、「あらゆる世代の住民や事業者も、何事にも意欲的にチャレンジできるまち」を実現することで、レジリエンス（逆境を乗り越える力）と挑戦する意欲、経済的な自立力を高め、貧困や格差の連鎖を断つ持続可能な自治体の都市型モデルを構築していきます。



SDGsモデル事業

【取り組み概要】

再開発により、大きく変わる好機を迎えている綾瀬エリアをモデル地域とし、駅前広場の整備等のハード事業とともに、チャレンジ性と包摂性を引き出す三側面（経済・社会・環境）の取り組みを進めていきます。

地域住民の第三の居場所や活動場所、ロールモデルと出会える機会を生み出す中で、子どもたちが社会とつながり、逆境を乗り越える力を培い、安心して暮らせる持続可能なまちの実現を目指します。

(1) アヤセ未来会議

「綾瀬をもっと愛される地域に」をコンセプトに、少し先を見据え、これからの綾瀬を作るために必要なアイデアを提案し、自ら実践していく場です。全5回のワークショップを通して、これまで地域活動に参加していなかった方々により、「わたしたち」が描く綾瀬を実現するための一歩を踏み出していきます。



(2) 高架下No Border LAB

20年近く空いていた、綾瀬駅西口高架下物件を区が借り上げ、綾瀬の新たな交流と賑わい創出拠点として地域住民とともに再生していきます。人と人とのつながりを生み出すイベントや子ども向けの企画など、多様なアクティビティを実施していきます。



(3) あだち SDGs パートナー登録制度

持続可能なまちづくりに向けて、足立区とともに具体的なアクションに取り組む事業者・団体を「あだち SDGs パートナー」として登録しています。パートナー同士が知見や資源を共有し合い、新しいプロジェクトが生まれ育っていくことを目指しています。

(4) (仮称) つながるマルシェ

綾瀬駅前交通広場と都立東綾瀬公園の一体的整備と合わせて、人が集まる公共空間を創出し、賑わいと交流の場にしていきます。具体的には、それまで地域とのつながりが乏しかった人々や転入者が集まるきっかけとして、マルシェの定期開催を想定しています。

足立区のSDGs推進にかかる取組み

1 庁内研修

区職員のSDGsに対する意識啓発及び理解浸透を進め、業務におけるSDGsの推進や実践に向けた考え方や具体的な手法を学ぶことを目的として、職層ごとの職員研修を継続的に実施しています。

2 「これも立派なSDGs」シールの掲出

SDGsを「知る」「できることから始める」をコンセプトに、誰でも簡単に取り組める事例を標語形式で紹介した「これも立派なSDGs」シールを区役所本庁舎内のエレベーターホールやトイレに掲出しています。

(参考)「これも立派なSDGs」シール (一部抜粋)



3 あだち×SDGs SDGs未来都市特設サイトの公開

SDGs未来都市としての取組み等をまとめた特設サイトを活用して、足立区をよりよい街にするために活動している個人・団体へのインタビュー記事やSDGsモデル事業の進捗状況を発信しています。区民の方だけでなく、区外の方にもSDGsを身近に感じていただけるよう、誰にとってもわかりやすい情報の発信に努めています。



特設サイトへ

